

令和6年度

# 草加市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
及び基金運用状況

公営企業会計

草加市監査委員



草 監 第 2 3 6 号  
令 和 7 年 8 月 2 5 日

草加市長 瀬 戸 百合子 様

草加市監査委員 中 村 幸 彦

草加市監査委員 斉 藤 雄 二

令和6年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査  
意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和6年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について草加市監査基準に準拠して審査しましたので、次のとおり意見を提出します。



草 監 第 2 2 7 号  
令和 7 年 8 月 2 5 日

草加市長 瀬 戸 百合子 様

草加市監査委員 中 村 幸 彦

草加市監査委員 斉 藤 雄 二

令和 6 年度草加市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 6 年度草加市公営企業会計の決算について草加市監査基準に準拠して審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

### 令和6年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I	審査の種類	1
II	審査の対象	1
III	審査の期間	1
IV	審査の着眼点	1
V	審査の実施内容	1
VI	審査の結果	1
VII	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	4
2	一般会計	6
(1)	決算収支	6
(2)	歳入	8
(3)	歳出	26
3	特別会計	38
(1)	草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計	40
(2)	草加市駐車場事業特別会計	41
(3)	草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計	42
(4)	草加市国民健康保険特別会計	43
(5)	草加市介護保険特別会計	46
(6)	草加市後期高齢者医療特別会計	48
4	実質収支に関する調書	49
5	財産に関する調書	49
(1)	公有財産	49
(2)	物品	50
(3)	債権	50
(4)	基金	51
6	むすび	52

一般会計・特別会計決算審査資料	56
資料1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	56
資料2 一般会計歳入決算額前年度比較表	58
資料3 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表	60
資料4 市税収入状況前年度比較表	60
資料5 一般会計歳出決算額前年度比較表	62
資料6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較総括表	64
資料7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較表	66
資料8 普通会計における各種財政指数の推移	78

## 令和6年度草加市基金運用状況審査意見

I 審査の種類	82
II 審査の対象	82
III 審査の期間	82
IV 審査の着眼点	82
V 審査の実施内容	82
VI 審査の結果	82
VII 運用状況の概要	83
1 児童等災害対策基金	83
2 草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金	83
3 草加市国民健康保険出産費資金貸付基金	83

(注1) 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の金額は単位表示未満を切り捨てています。

なお、円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示しています。

(注2) 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

(注3) 表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引きしています。

(注4) 普通会計の数値については、総務省の地方財政状況調査表によるものです。

(注5) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの

「－」 当該数値がない又は資料中、比率が1,000%以上のもの

「△」 マイナス

## 令和6年度草加市公営企業会計決算審査意見

I	審査の種類	85
II	審査の対象	85
III	審査の期間	85
IV	審査の着眼点	85
V	審査の実施内容	85
VI	審査の結果	85
VII	審査の概要	86
1	水道事業	86
(1)	事業実績について	86
(2)	予算執行状況について	87
(3)	経営成績について	88
(4)	財政状態について	95
(5)	むすび	97
	資料1 事業規模の推移及び概要	99
	資料2 比較損益計算書	100
	資料3 要素別費用分析表	102
	資料4 比較貸借対照表	104
	資料5 経営分析対比表	106
	資料6 資本的収支計算書	108
	資料7 近隣市等との比較一覧表	109
2	病院事業	111
(1)	事業実績について	111
(2)	予算執行状況について	115
(3)	経営成績について	116
(4)	財政状態について	122
(5)	むすび	125
	資料1 事業規模の推移及び概要	127
	資料2 比較損益計算書	128
	資料3 比較貸借対照表	130
	資料4 経営分析対比表	132
	資料5 資本的収支計算書	134
	資料6 近隣市との比較一覧表	135

3 公共下水道事業	139
(1) 事業実績について	139
(2) 予算執行状況について	140
(3) 経営成績について	142
(4) 財政状態について	147
(5) むすび	151
資料1 事業規模の推移及び概要	153
資料2 比較損益計算書	154
資料3 要素別費用分析表	156
資料4 比較貸借対照表	158
資料5 経営分析対比表	160
資料6 資本的収支計算書	162
資料7 近隣市との比較一覧表	163

(注1) 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の金額は単位表示未満を切り捨てています。

なお、円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示しています。

(注2) 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

(注3) 表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引しています。

(注4) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの

「－」 当該数値がない又は資料中、比率が1,000%以上のもの

「△」 マイナス

「年鑑指標」 総務省自治財政局編「令和5年度地方公営企業年鑑」

※ 単位表示未満を四捨五入した数値です。

(注5) 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を表示しています。ただし、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含んでいます。

一 般 会 計  
特 別 会 計  
基 金

# 令和6年度草加市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見

## I 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

## II 審査の対象

- 1 令和6年度草加市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和6年度草加市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和6年度草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和6年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 6 令和6年度草加市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 7 令和6年度草加市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 8 令和6年度実質収支に関する調書
- 9 令和6年度財産に関する調書

## III 審査の期間

令和7年8月1日から令和7年8月18日まで

## IV 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 予算現額に対する収入済額の比較増減、収入率は適正か。予算現額に対する支出済額と不用額、執行率は適正か。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。
- 5 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

## V 審査の実施内容

令和6年度草加市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算事項別明細書等決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と一致しているか、また、予算が適正かつ効率的に執行されているか等について確認するとともに、例月出納検査の結果も参考にして審査を行いました。

## VI 審査の結果

審査に付された草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類は、前記のとおり審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ、正確であると認められました。

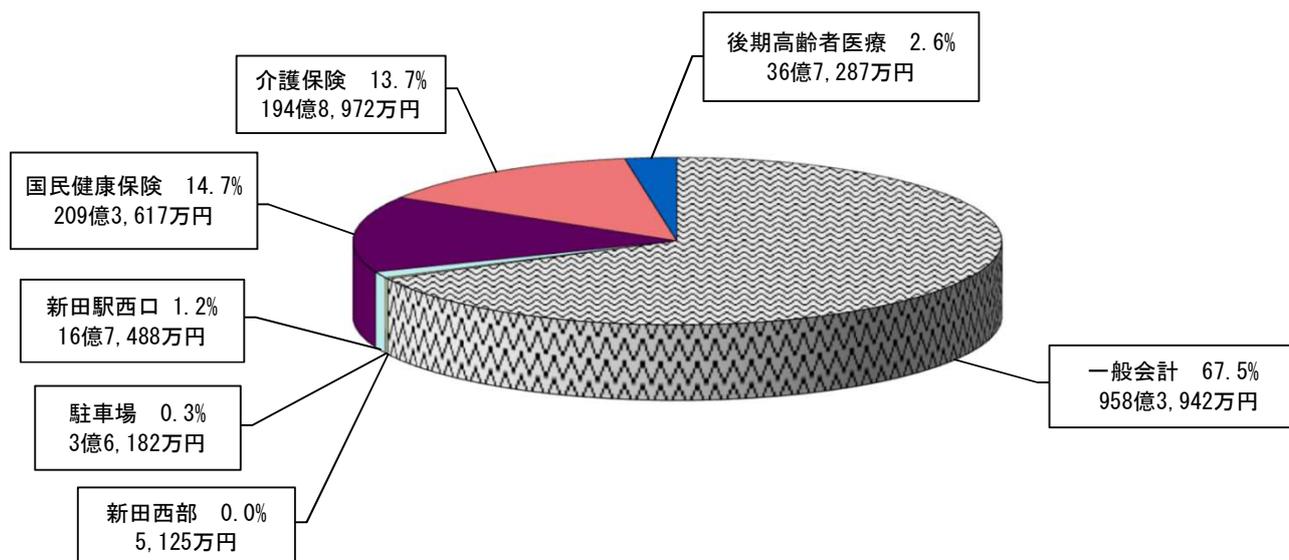
## Ⅶ 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 決算規模

本年度の一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりです。

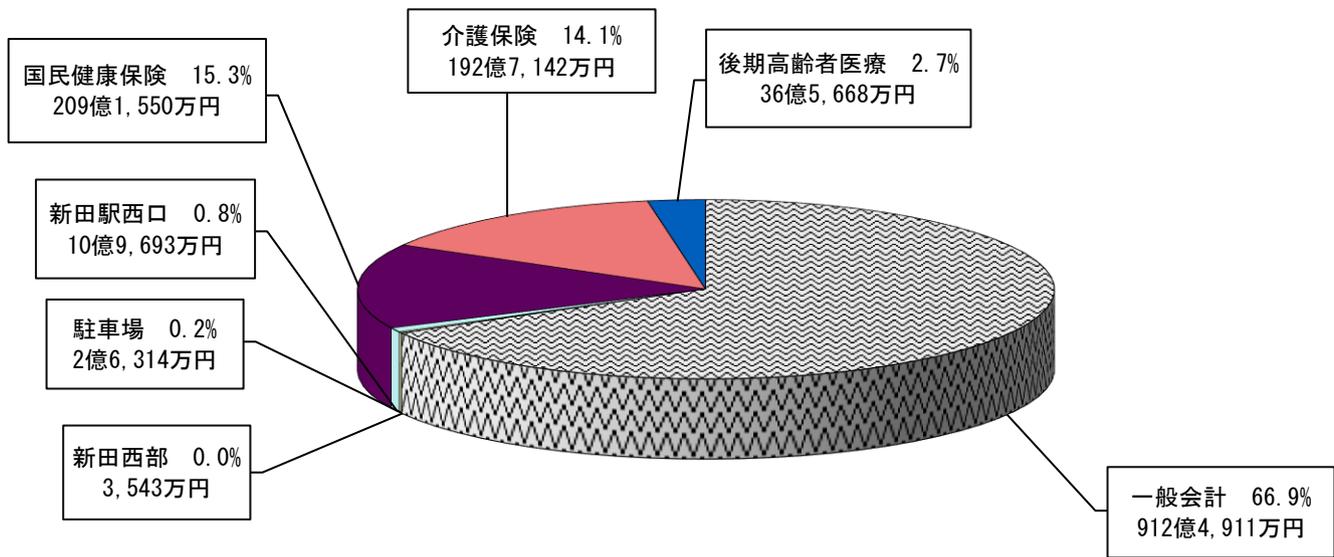
**歳入決算額 1,420億2,617万円**



会計別	区分	予 算		現 額	増減率 (A-B) / (B)
		6年度 (A)	5年度 (B)		
一	般	98,651,805,429	97,873,487,680		0.8
特 別 会 計	新田西部土地区画整理事業	48,330,000	69,421,000		△ 30.4
	駐 車 場 事 業	360,441,000	263,672,000		36.7
	新田駅西口土地区画整理事業	2,011,096,571	2,103,444,000		△ 4.4
	国 民 健 康 保 険	22,293,534,000	23,018,727,000		△ 3.2
	介 護 保 険	19,848,784,000	19,121,433,000		3.8
	後 期 高 齢 者 医 療	3,813,483,000	3,524,130,000		8.2
	小 計	48,375,668,571	48,100,827,000		0.6
合 計		147,027,474,000	145,974,314,680		0.7

本年度の一般会計・特別会計の決算規模は、予算現額 1,470億2,747万円に対し、歳入決算額 1,420億2,617万円、歳出決算額 1,364億8,825万円で、前年度に比べ、歳入額は 32億650万円（2.3%）、歳出額は 39億3,090万円（3.0%）それぞれ増加しています。

**歳 出 決 算 額 1,364億8,825万円**



(単位：円・%)

歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
6年度 (C)	5年度 (D)	増減率 (C-D) / (D)	6年度 (E)	5年度 (F)	増減率 (E-F) / (F)
95,839,426,883	94,062,339,142	1.9	91,249,119,481	88,892,116,951	2.7
51,253,866	72,287,952	△ 29.1	35,433,905	55,330,932	△ 36.0
361,829,954	287,570,422	25.8	263,149,088	162,628,682	61.8
1,674,889,202	1,745,770,876	△ 4.1	1,096,930,497	1,208,129,504	△ 9.2
20,936,177,299	21,022,229,573	△ 0.4	20,915,503,045	20,998,548,994	△ 0.4
19,489,720,651	18,320,227,645	6.4	19,271,429,928	17,946,733,671	7.4
3,672,877,506	3,309,247,496	11.0	3,656,685,888	3,293,861,188	11.0
46,186,748,478	44,757,333,964	3.2	45,239,132,351	43,665,232,971	3.6
142,026,175,361	138,819,673,106	2.3	136,488,251,832	132,557,349,922	3.0

## (2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	総 計	重 複 額	純 計
歳 入 (A)	95,839,426,883	46,186,748,478	142,026,175,361	6,126,315,549	135,899,859,812
歳 出 (B)	91,249,119,481	45,239,132,351	136,488,251,832	6,126,315,549	130,361,936,283
形式収支 (A-B) (C)	4,590,307,402	947,616,127	5,537,923,529	0	5,537,923,529
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	370,583,000	285,493,000	656,076,000	0	656,076,000
実質収支 (C-D) (E)	4,219,724,402	662,123,127	4,881,847,529	0	4,881,847,529
前 年 度 実 質 収 支 (F)	4,416,692,191	645,914,422	5,062,606,613	0	5,062,606,613
単年度収支 (E-F) (G)	△ 196,967,789	16,208,705	△ 180,759,084	0	△ 180,759,084

総計の決算額から、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しによる重複額 61億2,631万円を控除した純計の決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	1,358億9,985万円
歳出決算額	1,303億6,193万円
歳入歳出差引額	55億3,792万円

この純計決算額は、前年度に比べ歳入は 32億1,029万円 (2.4%)、歳出は 39億3,469万円 (3.1%) それぞれ増加しています。

また、重複額は、前年度に比べ 379万円 (0.1%) 減少しています。この主なものは、一般会計からの後期高齢者医療特別会計繰出金 5,739万円が増加しましたが、新田駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金 6,436万円が減少したことによるものです。

この歳入決算額から、歳出決算額を差し引いた形式収支は 55億3,792万円となり、さらに、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 6億5,607万円を控除した実質収支は 48億8,184万円となります。

この実質収支から、前年度実質収支 50億6,260万円を控除した単年度収支は 1億8,075万円の赤字となります。

<b>歳 入 ( 純 計 ) (A)</b>	1,358億9,985万円
<b>歳 出 ( 純 計 ) (B)</b>	1,303億6,193万円
形式収支 (A-B) (C)	55億3,792万円
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	6億5,607万円
実質収支 (C-D) (E)	48億8,184万円
前 年 度 実 質 収 支 (F)	50億6,260万円
単年度収支 (E-F) (G)	△1億8,075万円

# 一 般 会 計

## 2 一般会計

### (1) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	6年度	5年度	比較増減
予 算 現 額 (A)	98,651,805,429	97,873,487,680	778,317,749
歳 入 決 算 額 (B)	95,839,426,883	94,062,339,142	1,777,087,741
歳 出 決 算 額 (C)	91,249,119,481	88,892,116,951	2,357,002,530
形式収支 (B - C) (D)	4,590,307,402	5,170,222,191	△ 579,914,789
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	370,583,000	753,530,000	△ 382,947,000
実質収支 (D - E) (F)	4,219,724,402	4,416,692,191	△ 196,967,789
単年度収支 (F - 前年度F) (G)	△ 196,967,789	△ 1,337,439,624	1,140,471,835
積 立 金 (H)	6,592,572	104,309	6,488,263
繰上償還額 (I)	0	0	0
積立金取りくずし額 (J)	1,502,238,000	578,838,000	923,400,000
実質単年度収支 (G + H + I - J) (K)	△ 1,692,613,217	△ 1,916,173,315	223,560,098

予算現額は 986億5,180万円で、前年度に比べ 7億7,831万円 (0.8%) 増加しています。  
これに対する決算額は、次のとおりです。

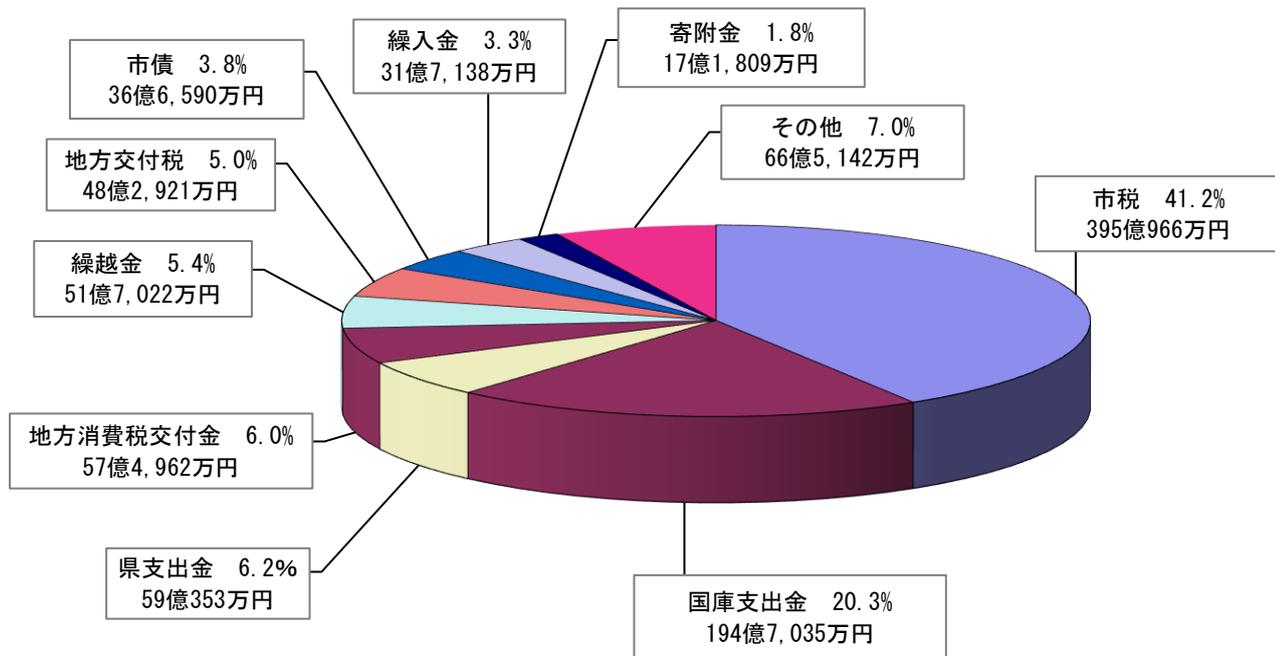
歳 入 958億3,942万円 (予算現額に対する割合 97.1%)  
歳 出 912億4,911万円 (予算現額に対する割合 92.5%)

この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 45億9,030万円で、前年度に比べ 5億7,991万円減少となり、さらに、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 3億7,058万円を控除した実質収支は 42億1,972万円で、前年度に比べ 1億9,696万円減少となります。

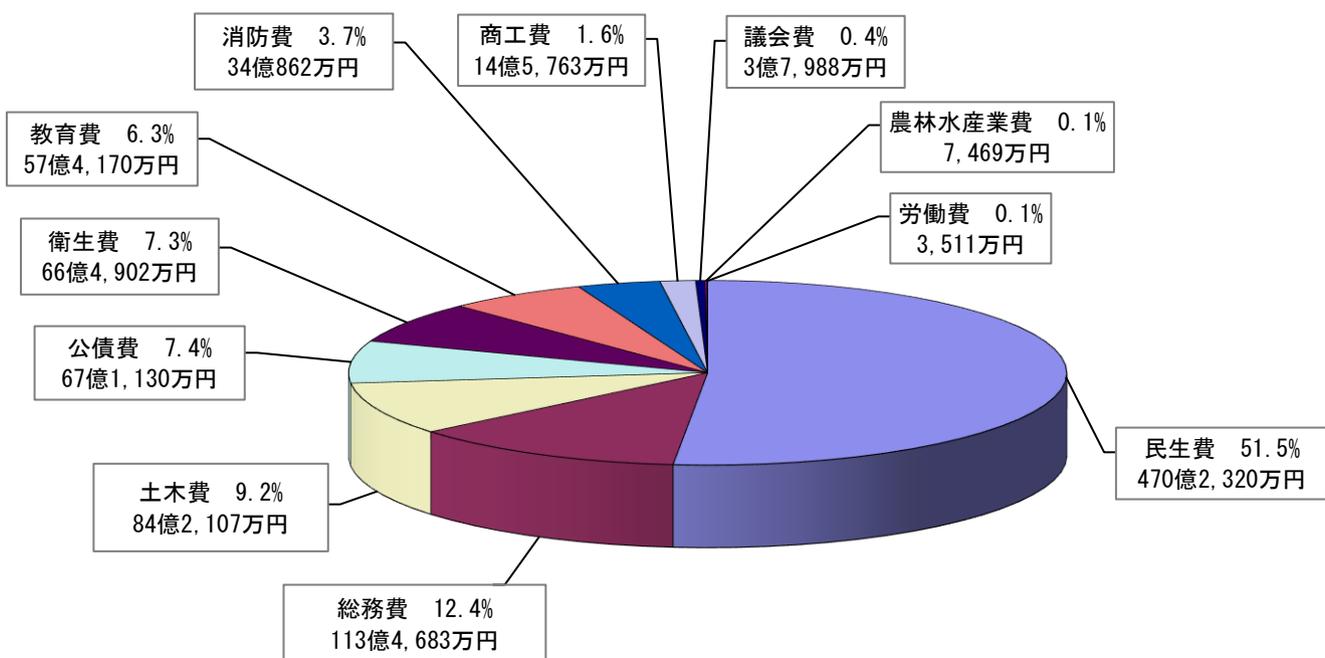
この実質収支から、前年度の実質収支 44億1,669万円を控除した単年度収支は 1億9,696万円の赤字となります。

この単年度収支に、財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金 (積立金) からの取りくずし額を差し引いた実質単年度収支は 16億9,261万円の赤字となります。

## 歳入決算額 958億3,942万円



## 歳出決算額 912億4,911万円



## (2) 歳 入

歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	98,651,805,429	97,119,213,346	95,839,426,883	△ 2,812,378,546	97.1	98.7
5	97,873,487,680	95,401,779,967	94,062,339,142	△ 3,811,148,538	96.1	98.6
増減	778,317,749	1,717,433,379	1,777,087,741	998,769,992	1.0	0.1

予算現額 986億5,180万円に対する収入済額（歳入決算額）は 958億3,942万円（収入率 97.1%）で、予算現額と収入済額との比較では 28億1,237万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

国庫支出金	23億7,238万円	減少
市債	15億9,250万円	減少
地方消費税交付金	6億9,037万円	減少
県支出金	2億8,996万円	減少
分担金及び負担金	1億1,599万円	減少
市税	17億9,953万円	増加
諸収入	3億9,936万円	増加

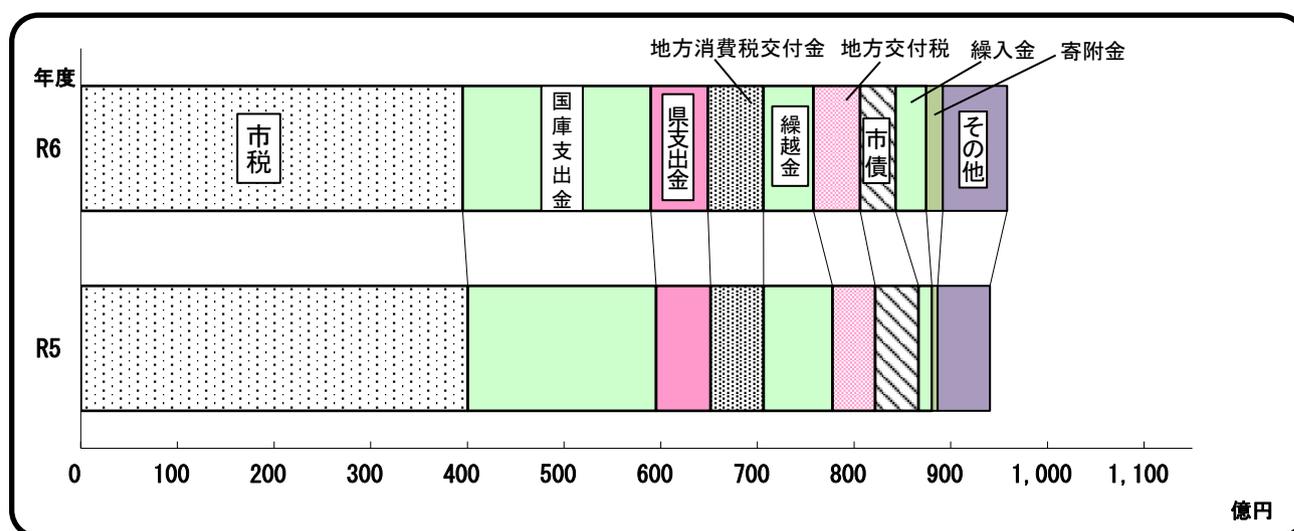
款別歳入決算額は、次表のとおり、前年度に比べ 17億7,708万円（1.9%）増加しています。  
この主なものは、次のとおりです。

繰入金	17億8,980万円	増加
地方特例交付金	11億5,335万円	増加
寄附金	11億2,137万円	増加
地方交付税	4億1,486万円	増加
県支出金	2億6,967万円	増加
地方消費税交付金	2億6,864万円	増加
繰越金	19億6,404万円	減少
市債	8億1,380万円	減少
市税	5億3,139万円	減少

款別歳入決算額

(単位：円・%)

款		6年度	構成比	5年度	比較増減
1	市 税	39,509,664,166	41.2	40,041,058,999	△ 531,394,833
2	地 方 譲 与 税	441,341,000	0.5	441,029,000	312,000
3	利 子 割 交 付 金	18,712,000	0.0	13,779,000	4,933,000
4	配 当 割 交 付 金	357,436,000	0.4	252,318,000	105,118,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	514,016,000	0.5	293,734,000	220,282,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	395,699,000	0.4	351,138,000	44,561,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	5,749,624,000	6.0	5,480,979,000	268,645,000
8	環 境 性 能 割 交 付 金	93,393,602	0.1	82,840,640	10,552,962
9	地 方 特 例 交 付 金	1,459,905,000	1.5	306,550,000	1,153,355,000
10	地 方 交 付 税	4,829,217,000	5.0	4,414,357,000	414,860,000
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,609,000	0.0	22,641,000	△ 1,032,000
12	分 担 金 及 び 負 担 金	939,243,946	1.0	929,498,081	9,745,865
13	使 用 料 及 び 手 数 料	648,322,949	0.7	618,515,485	29,807,464
14	国 庫 支 出 金	19,470,359,078	20.3	19,486,791,420	△ 16,432,342
15	県 支 出 金	5,903,531,215	6.2	5,633,851,674	269,679,541
16	財 産 収 入	84,391,889	0.1	104,574,107	△ 20,182,218
17	寄 附 金	1,718,098,031	1.8	596,720,497	1,121,377,534
18	繰 入 金	3,171,384,978	3.3	1,381,581,273	1,789,803,705
19	繰 越 金	5,170,222,191	5.4	7,134,271,495	△ 1,964,049,304
20	諸 収 入	1,677,355,838	1.8	1,996,410,471	△ 319,054,633
21	市 債	3,665,900,000	3.8	4,479,700,000	△ 813,800,000
合 計		95,839,426,883	100.0	94,062,339,142	1,777,087,741



その他

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入

一方、調定額 971億1,921万円に対する収入率は 98.7%です。  
 また、調定額と収入済額との比較では 12億7,978万円となり、前年度に比べ 5,965万円減少しています。

不納欠損額と収入未済額の主な内訳は、次のとおりです。

○ 不納欠損額	1億1,399万円	
市税（市民税等）		5,851万円
諸収入（雑入）		5,213万円
分担金及び負担金（負担金）		331万円

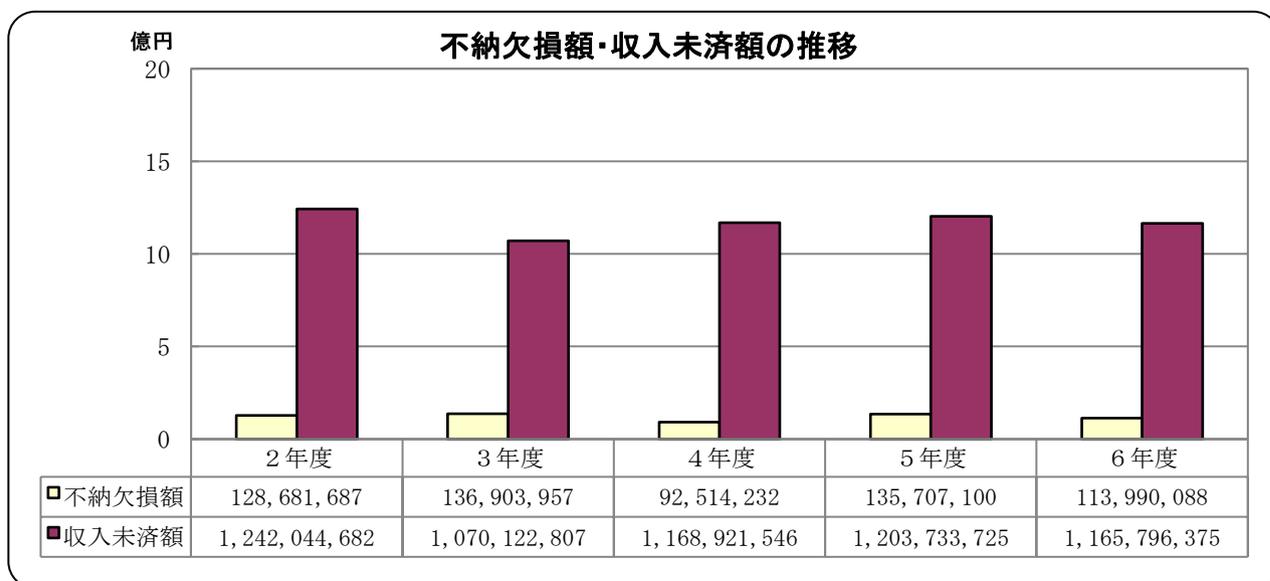
不納欠損額は、前年度に比べ 2,171万円（16.0%）減少しています。

この主なものは、市税（市民税） 1,765万円、諸収入（雑入） 322万円がそれぞれ減少したことによるものです。

○ 収入未済額	11億6,579万円	
市税（市民税等）		6億6,302万円
諸収入（雑入等）		4億7,104万円
分担金及び負担金（負担金）		3,140万円

収入未済額は、前年度に比べ 3,793万円（3.2%）減少しています。

この主なものは、市税のうち、固定資産税 1,246万円、市民税 699万円及び諸収入（雑入） 1,134万円がそれぞれ減少したことによるものです。



財源別にみた歳入の構成状況は、次のとおりです。

自主財源 529億1,868万円 構成比 55.3% (前年度 56.1%) 0.8ポイント減  
 依存財源 429億2,074万円 構成比 44.7% (前年度 43.9%) 0.8ポイント増

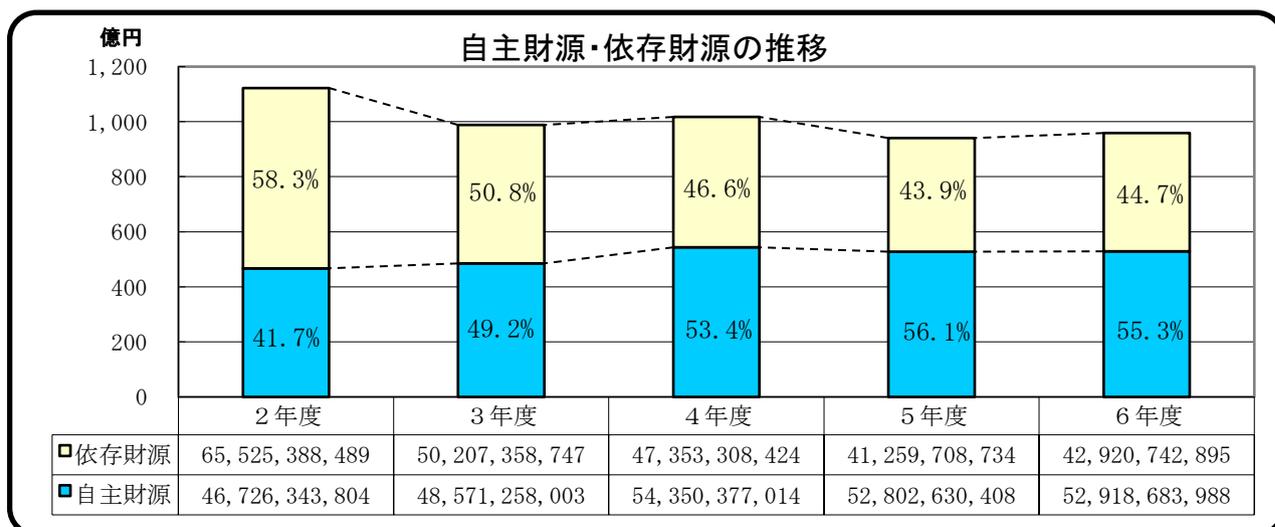
財源別の歳入決算額は、前年度に比べ自主財源では 1億1,605万円 (0.2%) 増加しています。

繰入金	17億8,980万円	増加
寄附金	11億2,137万円	増加
繰越金	19億6,404万円	減少
市税	5億3,139万円	減少
諸収入	3億1,905万円	減少

一方、依存財源では 16億6,103万円 (4.0%) 増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

地方特例交付金	11億5,335万円	増加
地方交付税	4億1,486万円	増加
県支出金	2億6,967万円	増加
地方消費税交付金	2億6,864万円	増加
株式等譲渡所得割交付金	2億2,028万円	増加
市債	8億1,380万円	減少



また、市債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

年度	区分	年度末現在高	発行額	元金償還額
6年度		64,321,183,749	3,665,900,000	6,465,786,303
5年度		67,121,070,052	4,479,700,000	6,454,039,927
	増減	△ 2,799,886,303	△ 813,800,000	11,746,376

市債の年度末現在高は 643億2,118万円で、前年度に比べ 27億9,988万円 (4.2%) 減少しています。これは、土木債、総務債、民生債等の発行額 36億6,590万円に対し、臨時財政対策債、土木債、教育債等の元金 64億6,578万円を償還したためです。

## 第 1 款 市 税（決算構成比：41.2%）

《市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	37,710,132,000	40,231,201,972	39,509,664,166	1,799,532,166	104.8	98.2
5	37,989,469,000	40,802,287,964	40,041,058,999	2,051,589,999	105.4	98.1
増減	△ 279,337,000	△ 571,085,992	△ 531,394,833	△ 252,057,833	△ 0.6	0.1

予算現額 377億1,013万円に対する収入済額は 395億966万円（収入率 104.8%）で、予算現額と収入済額との比較では 17億9,953万円増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

個人市民税	6億3,825万円	増加
固定資産税	4億8,028万円	増加
法人市民税	4億5,604万円	増加
市たばこ税	1億3,668万円	増加

また、前年度に比べ調定額は 5億7,108万円（1.4%）減少し、収入済額は 5億3,139万円（1.3%）減少しています。収入済額の減少の主なものは、固定資産税 1億7,362万円、軽自動車税 1,783万円が増加しましたが、個人市民税 6億7,757万円、法人市民税 5,441万円が減少したことによるものです。

なお、市税収入の状況については、次のとおりです。

### ア 現年課税分

市民税は、前年度に比べ調定額は 7億9,150万円（4.0%）、収入済額は 7億6,089万円（3.9%）それぞれ減少しています。

そのうち、個人市民税は、前年度に比べ調定額は 7億3,198万円（4.3%）、収入済額は 7億208万円（4.2%）それぞれ減少しています。

また、法人市民税は、前年度に比べ調定額は 5,951万円（2.2%）、収入済額は 5,881万円（2.2%）それぞれ減少しています。

これは主に、個人市民税では、定額減税の実施に伴い、所得割額において減少となったものです。また、法人市民税では、企業収益の減収に伴い、法人税割額が減少となったものです。

固定資産税は、前年度に比べ調定額は 1億4,811万円（1.0%）、収入済額は 1億5,950万円（1.0%）それぞれ増加しています。

これは主に、土地の用途地区区分の適用修正終了や、評価替えによる既存家屋の減価による減少があったものの、評価替えに伴う地価の上昇、新築家屋の増加及び新規設備投資の増加により、税額が増加したことによるものです。

市たばこ税は、前年度に比べ調定額は 257万円（0.1%）、収入済額は 257万円（0.1%）それぞれ増加しています。

### イ 滞納繰越分

市税全体では、前年度に比べ調定額は 5,091万円（7.8%）、収入済額は 4,626万円（19.0%）それぞれ増加しています。

調定額の増加の主なものは、市民税 3,486万円、固定資産税 1,408万円の増加であり、収入済額の増加の主なものは、市民税 2,890万円、固定資産税 1,412万円、都市計画税 260万円の増加によるものです。

## ウ 徴 収 率

市税の徴収率は 98.2%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇しています。

そのうち、現年課税分は前年度から 0.1ポイント、滞納繰越分は 3.9ポイントそれぞれ上昇しています。

(単位：％・ポイント)

年 度	現年課税分		滞納繰越分		全 体	
	徴収率	前年度比較	徴収率	前年度比較	徴収率	前年度比較
6	99.2	0.1	41.2	3.9	98.2	0.1
5	99.1	0.0	37.3	△ 4.6	98.1	△ 0.1
4	99.1	△ 0.1	41.9	△ 4.1	98.2	0.1
3	99.2	0.2	46.0	0.2	98.1	0.4
2	99.0	0.1	45.8	8.2	97.7	0.6

市税の確保に向けた取組として、催告書封筒色の工夫や草加市納税コールセンターによる納付の呼び掛けなど、効果的に自主納付を奨励しています。また、納税者の利便性を図るため、コンビニ納付や日曜・夜間納税窓口及び納税相談を実施し、令和2年4月からスマホ決済アプリによる納入方法を導入しました。さらに令和5年4月からは、地方税統一QRコード（eL-QR）が印字された納付書になり、地方税お支払サイトからクレジットカード納付やインターネットバンキング等での納付も可能になるなど納付方法が拡充され、より納税しやすい環境を整えています。

滞納市税に対しては、公平負担の原則に基づき、滞納整理を積極的に進めており個人市民税の収納向上に努めています。

### ○ 不納欠損額 5,851万円

市民税	4,755万円
固定資産税	711万円
軽自動車税	252万円
都市計画税	132万円

(単位：円・件)

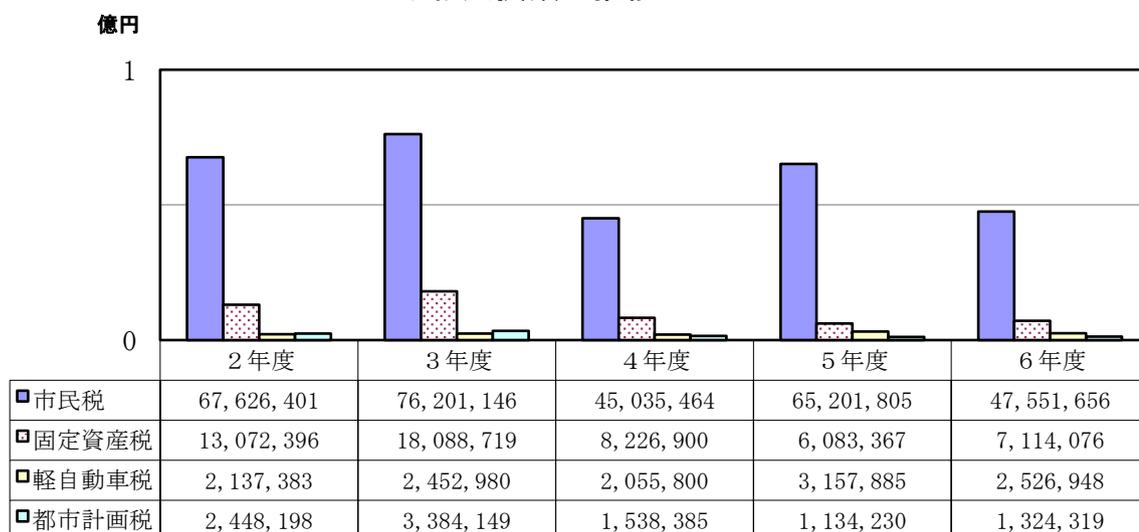
理由別内訳	項目	6年度	5年度	比較増減
地方税法第15条の7第4項 (執行停止処分後3年間継続による消滅)	金額	6,462,591	8,252,494	△ 1,789,903
	件数	536	566	△ 30
地方税法第15条の7第5項 (無財産による納入義務の即時消滅)	金額	51,106,209	65,211,334	△ 14,105,125
	件数	1,474	1,716	△ 242
地方税法第18条第1項 (5年間経過による地方税の消滅時効)	金額	948,199	2,113,459	△ 1,165,260
	件数	119	249	△ 130
合 計	金額	58,516,999	75,577,287	△ 17,060,288
	件数	2,129	2,531	△ 402

不納欠損額は、前年度に比べ 1,706万円 (22.6%) 減少しています。

この主なものは、個人市民税 1,361万円 (22.6%)、法人市民税 403万円 (82.9%) が減少したことによるものです。

不納欠損処分は、地方税法に基づき処理されていますが、税の公平負担の原則から、その取扱いについては十分に注意を払い、厳正に対処されることを望みます。

### 不納欠損額の推移



○ 収入未済額 6億6,302万円

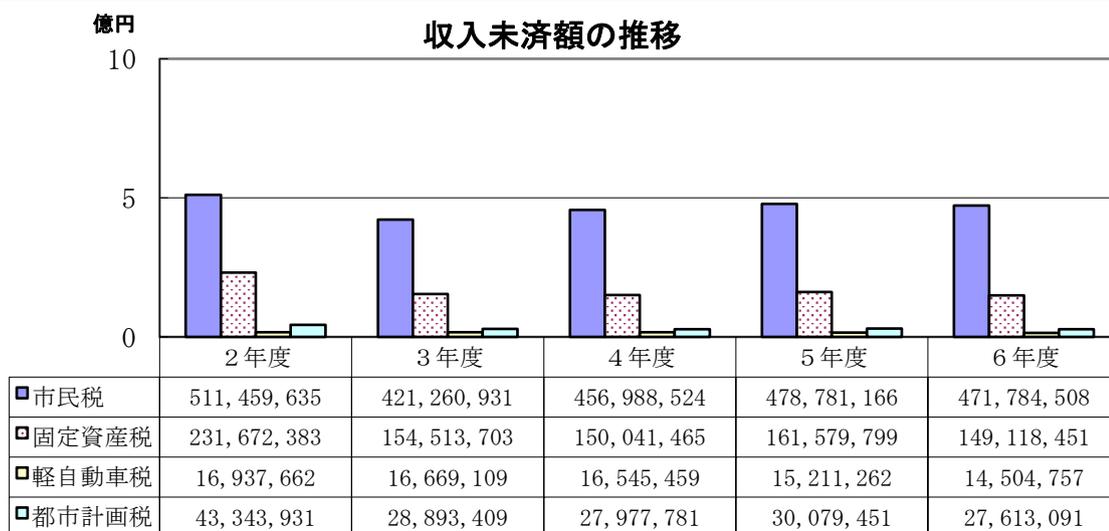
市民税	4億7,178万円
固定資産税	1億4,911万円
都市計画税	2,761万円
軽自動車税	1,450万円

収入未済額は、前年度に比べ 2,263万円 (3.3%) 減少しています。

これは主に、固定資産税 1,246万円 (7.7%)、市民税 699万円 (1.5%) が減少したことによるものです。

市税は歳入の根幹をなすものですので、引き続き、適正な徴収体制を維持し、高額滞納を未然に防ぐとともに、市民の納税意識の啓発を進め、更なる収入未済額の減少に取り組まれることを望みます。

### 収入未済額の推移



## 第 2 款 地方譲与税 (決算構成比:0.5%)

《地方譲与税は、国税である地方揮発油税、自動車重量税及び森林環境税が一定の基準により地方公共団体に譲与される税です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	464,400,000	441,341,000	441,341,000	△ 23,059,000	95.0	100.0
5	430,000,000	441,029,000	441,029,000	11,029,000	102.6	100.0
増減	34,400,000	312,000	312,000	△ 34,088,000	△ 7.6	0.0

予算現額 4億6,440万円に対する収入済額は 4億4,134万円 (収入率 95.0%) で、予算現額と収入済額との比較では 2,305万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 31万円 (0.1%) 増加しています。

## 第 3 款 利子割交付金 (決算構成比:0.0%)

《利子割交付金は、預貯金の利子等に係る県民税が一定の基準により交付されるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	12,000,000	18,712,000	18,712,000	6,712,000	155.9	100.0
5	13,000,000	13,779,000	13,779,000	779,000	106.0	100.0
増減	△ 1,000,000	4,933,000	4,933,000	5,933,000	49.9	0.0

予算現額 1,200万円に対する収入済額は 1,871万円 (収入率 155.9%) で、予算現額と収入済額との比較では 671万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 493万円 (35.8%) 増加しています。

## 第 4 款 配当割交付金 (決算構成比:0.4%)

《配当割交付金は、上場株式等の配当益に係る県民税が一定の基準により交付されるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	233,000,000	357,436,000	357,436,000	124,436,000	153.4	100.0
5	350,000,000	252,318,000	252,318,000	△ 97,682,000	72.1	100.0
増減	△ 117,000,000	105,118,000	105,118,000	222,118,000	81.3	0.0

予算現額 2億3,300万円に対する収入済額は 3億5,743万円 (収入率 153.4%) で、予算現額と収入済額との比較では 1億2,443万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 1億511万円 (41.7%) 増加しています。

## 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金（決算構成比:0.5%）

《株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡益に係る県民税が一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	296,000,000	514,016,000	514,016,000	218,016,000	173.7	100.0
5	200,000,000	293,734,000	293,734,000	93,734,000	146.9	100.0
増減	96,000,000	220,282,000	220,282,000	124,282,000	26.8	0.0

予算現額 2億9,600万円に対する収入済額は 5億1,401万円（収入率 173.7%）で、予算現額と収入済額との比較では 2億1,801万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 2億2,028万円（75.0%）増加しています。

## 第 6 款 法人事業税交付金（決算構成比:0.4%）

《法人事業税交付金は、県税である法人事業税が一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	366,000,000	395,699,000	395,699,000	29,699,000	108.1	100.0
5	415,000,000	351,138,000	351,138,000	△ 63,862,000	84.6	100.0
増減	△ 49,000,000	44,561,000	44,561,000	93,561,000	23.5	0.0

予算現額 3億6,600万円に対する収入済額は 3億9,569万円（収入率 108.1%）で、予算現額と収入済額との比較では 2,969万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 4,456万円（12.7%）増加しています。

## 第 7 款 地方消費税交付金（決算構成比:6.0%）

《地方消費税交付金は、県税である地方消費税が一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	6,440,000,000	5,749,624,000	5,749,624,000	△ 690,376,000	89.3	100.0
5	6,000,000,000	5,480,979,000	5,480,979,000	△ 519,021,000	91.3	100.0
増減	440,000,000	268,645,000	268,645,000	△ 171,355,000	△ 2.0	0.0

予算現額 64億4,000万円に対する収入済額は 57億4,962万円（収入率 89.3%）で、予算現額と収入済額との比較では 6億9,037万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 2億6,864万円（4.9%）増加しています。

## 第 8 款 環境性能割交付金（決算構成比:0.1%）

《環境性能割交付金は、県税である自動車税（環境性能割）が一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6	108,000,000	93,393,602	93,393,602	△ 14,606,398	86.5	100.0
5	58,000,000	82,840,640	82,840,640	24,840,640	142.8	100.0
増減	50,000,000	10,552,962	10,552,962	△ 39,447,038	△ 56.3	0.0

予算現額 1億800万円に対する収入済額は 9,339万円（収入率 86.5%）で、予算現額と収入済額との比較では 1,460万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 1,055万円（12.7%）増加しています。

## 第 9 款 地方特例交付金（決算構成比:1.5%）

《地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除等による地方税の減収分を補填するため、一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6	1,485,931,000	1,459,905,000	1,459,905,000	△ 26,026,000	98.2	100.0
5	315,513,000	306,550,000	306,550,000	△ 8,963,000	97.2	100.0
増減	1,170,418,000	1,153,355,000	1,153,355,000	△ 17,063,000	1.0	0.0

予算現額 14億8,593万円に対する収入済額は 14億5,990万円（収入率 98.2%）で、予算現額と収入済額との比較では 2,602万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 11億5,335万円（376.2%）増加しています。

この主なものは、令和6年度に実施された個人市民税の定額減税に伴う減収分の補填として、定額減税減収補てん特例交付金 11億7,343万円が交付されたことによるものです。

## 第 10 款 地方交付税（決算構成比:5.0%）

《地方交付税は、国税である所得税、法人税、酒税、消費税等と国の一般会計等からの財源不足の補填分等を合わせた所要額を一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6	4,919,839,000	4,829,217,000	4,829,217,000	△ 90,622,000	98.2	100.0
5	4,429,092,000	4,414,357,000	4,414,357,000	△ 14,735,000	99.7	100.0
増減	490,747,000	414,860,000	414,860,000	△ 75,887,000	△ 1.5	0.0

予算現額 49億1,983万円に対する収入済額は 48億2,921万円（収入率 98.2%）で、予算現額と収入済額との比較では 9,062万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 4億1,486万円（9.4%）増加しています。

## 第 11 款 交通安全対策特別交付金（決算構成比:0.0%）

《交通安全対策特別交付金は、国庫に納付される交通反則金を原資とし、一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6	21,000,000	21,609,000	21,609,000	609,000	102.9	100.0
5	25,000,000	22,641,000	22,641,000	△ 2,359,000	90.6	100.0
増減	△ 4,000,000	△ 1,032,000	△ 1,032,000	2,968,000	12.3	0.0

予算現額 2,100万円に対する収入済額は 2,160万円（収入率 102.9%）で、予算現額と収入済額との比較では 60万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 103万円（4.6%）減少しています。

## 第 12 款 分担金及び負担金（決算構成比:1.0%）

《事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益者や国、県等が負担するものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6	1,055,240,000	973,967,695	939,243,946	△ 115,996,054	89.0	96.4
5	1,032,963,000	969,143,360	929,498,081	△ 103,464,919	90.0	95.9
増減	22,277,000	4,824,335	9,745,865	△ 12,531,135	△ 1.0	0.5

予算現額 10億5,524万円に対する収入済額は 9億3,924万円（収入率 89.0%）で、予算現額と収入済額との比較では 1億1,599万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 974万円（1.0%）増加しています。

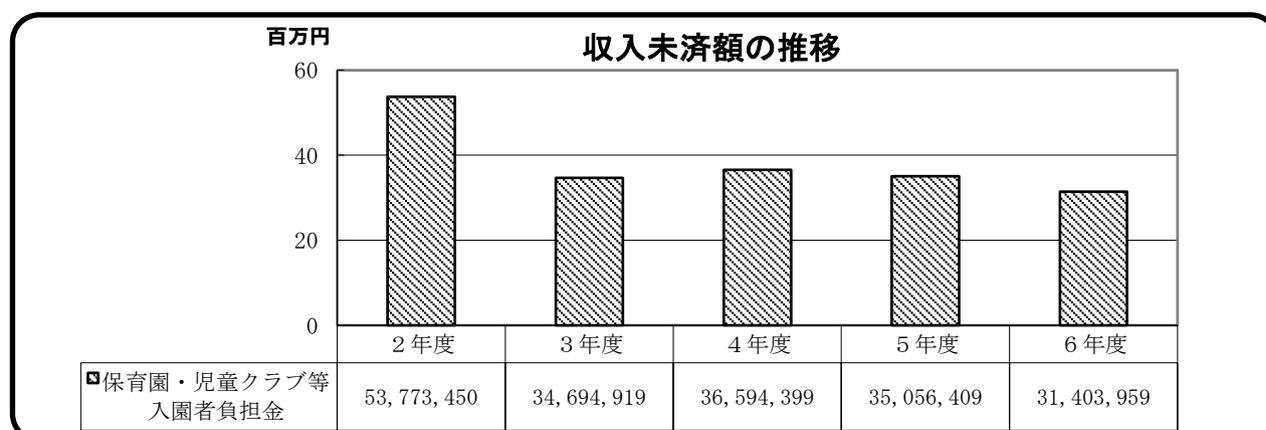
この主なものは、総務費負担金 938万円が増加したことによるものです。

調定額に対する収入率は 96.4%、収入未済額は 3,140万円で、前年度に比べ 365万円（10.4%）減少しています。

これは、民生費負担金の児童福祉費負担金 248万円、児童福祉費負担金滞納繰越分 116万円がそれぞれ減少したことによるものです。

これらの収入未済額は、保育園入園者負担金及び児童クラブ入所者負担金であり、長期にわたる滞納繰越分も累積しています。

滞納解消のため、書面による督促状・催告書の送付、面接による納付相談・指導、電話による納付指導等に取り組まれています。引き続き適正な滞納整理に努められることを望みます。



また、不納欠損額は 331 万円で、前年度に比べ 127 万円 (27.7%) 減少しています。

これは主に、児童福祉費負担金滞納繰越分 (保育園入園者負担金滞納繰越分) が減少したことによるものです。

不納欠損処分は、地方自治法に基づき処理されていますが、公平負担の原則から、その取扱いについては十分に注意を払い、厳正に対処されるよう、一層の努力を望みます。

## 第 13 款 使用料及び手数料 (決算構成比:0.7%)

《行政財産や公の施設の使用に係るものや特定の者のために提供する公の役務に係る手数料等です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6	661,847,000	648,660,249	648,322,949	△ 13,524,051	98.0	99.9
5	645,637,000	619,012,575	618,515,485	△ 27,121,515	95.8	99.9
増減	16,210,000	29,647,674	29,807,464	13,597,464	2.2	0.0

予算現額 6億6,184万円に対する収入済額は 6億4,832万円 (収入率 98.0%) で、予算現額と収入済額との比較では 1,352万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 2,980万円 (4.8%) 増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

総務使用料 (行政財産使用料)	1,716万円	増加
総務手数料 (戸籍住民基本台帳手数料)	1,664万円	増加
総務使用料 (文化会館使用料)	977万円	増加
総務使用料 (アコスホール使用料)	502万円	増加
衛生使用料 (保健衛生使用料)	1,385万円	減少
土木手数料 (都市計画手数料)	313万円	減少
土木使用料 (住宅使用料)	258万円	減少

調定額に対する収入率は 99.9%であり、不納欠損額及び収入未済額の合計は 33万円です。

○ 不納欠損額 1万円

衛生手数料 (清掃手数料滞納繰越分) 1万円

不納欠損額は、前年度に比べ 16万円 (91.4%) 減少しています。

○ 収入未済額 32万円

この主なものは、次のとおりです。

土木使用料 (住宅使用料)	9万円
総務使用料 (行政財産使用料)	8万円
衛生手数料 (清掃手数料)	5万円
土木使用料 (住宅使用料滞納繰越分)	4万円

また、収入未済額は、前年度とほぼ同額です。

今後も減少に向けた徴収対策に努められることを望みます。

## 第 14 款 国庫支出金 (決算構成比:20.3%)

《国から市に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	21,842,739,429	19,470,359,078	19,470,359,078	△ 2,372,380,351	89.1	100.0
5	21,726,066,000	19,486,791,420	19,486,791,420	△ 2,239,274,580	89.7	100.0
増減	116,673,429	△ 16,432,342	△ 16,432,342	△ 133,105,771	△ 0.6	0.0

予算現額 218億4,273万円に対する収入済額は 194億7,035万円 (収入率 89.1%) で、予算現額と収入済額との比較では 23億7,238万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

民生費国庫補助金 (社会福祉費補助金)	9億3,953万円	減少
民生費国庫負担金 (生活保護費等負担金)	5億 18万円	減少
衛生費国庫補助金 (保健衛生費補助金)	3億 779万円	減少
民生費国庫負担金 (障害者 (児) 自立支援給付費負担金)	2億 581万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ 1,643万円 (0.1%) 減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

衛生費国庫補助金 (保健衛生費補助金)	7億8,760万円	減少
商工費国庫補助金 (商工費補助金)	3億3,545万円	減少
民生費国庫負担金 (児童手当負担金)	5億3,326万円	増加
民生費国庫補助金 (児童福祉費補助金)	3億3,474万円	増加

## 第 15 款 県支出金 (決算構成比:6.2%)

《県から市に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	6,193,496,000	5,903,531,215	5,903,531,215	△ 289,964,785	95.3	100.0
5	6,064,303,000	5,633,851,674	5,633,851,674	△ 430,451,326	92.9	100.0
増減	129,193,000	269,679,541	269,679,541	140,486,541	2.4	0.0

予算現額 61億9,349万円に対する収入済額は 59億353万円 (収入率 95.3%) で、予算現額と収入済額との比較では 2億8,996万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

民生費県負担金 (障害者(児)自立支援給付費負担金)	1億 290万円	減少
民生費県補助金(児童福祉費補助金)	8,473万円	減少
民生費県補助金(社会福祉費補助金)	4,999万円	減少
民生費県負担金(児童福祉費負担金)	4,787万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ 2億6,967万円(4.8%)増加しています。  
この主なものは、次のとおりです。

民生費県補助金(児童福祉費補助金)	2億2,672万円	増加
民生費県負担金 (障害者(児)自立支援給付費負担金)	1億5,177万円	増加
土木費県補助金(河川費補助金)	3,254万円	増加
総務費委託金(選挙費委託金)	1億 228万円	減少
衛生費県補助金(保健衛生費補助金)	5,366万円	減少

## 第 16 款 財産収入 (決算構成比:0.1%)

《市の財産に係る貸付、出資又は売り払いによって生じる現金収入です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	78,750,000	84,391,889	84,391,889	5,641,889	107.2	100.0
5	71,948,000	104,574,107	104,574,107	32,626,107	145.3	100.0
増減	6,802,000	△ 20,182,218	△ 20,182,218	△ 26,984,218	△ 38.1	0.0

予算現額 7,875万円に対する収入済額は 8,439万円(収入率 107.2%)で、予算現額と収入済額との比較では 564万円増加しています。

この主なものは、不動産売払収入が 477万円減少しましたが、利子及び配当金が 992万円増加したことによるものです。

また、収入済額は、前年度に比べ 2,018万円(19.3%)減少しています。

この主なものは、利子及び配当金 1,026万円、物品売払収入 110万円がそれぞれ増加しましたが、不動産売払収入 3,221万円が減少したことによるものです。

## 第 17 款 寄 附 金 (決算構成比:1.8%)

《金銭の財産を無償譲渡されたものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	1,775,390,000	1,718,098,031	1,718,098,031	△ 57,291,969	96.8	100.0
5	1,125,582,000	596,720,497	596,720,497	△ 528,861,503	53.0	100.0
増減	649,808,000	1,121,377,534	1,121,377,534	471,569,534	43.8	0.0

予算現額 17億7,539万円に対する収入済額は 17億1,809万円 (収入率 96.8%) で、予算現額と収入済額との比較では 5,729万円減少しています。

この主なものは、一般寄附金が 17億38万円増加しましたが、総務費寄附金 (総務管理費寄附金) 17億2,615万円、商工費寄附金 3,068万円がそれぞれ減少したことによるものです。

また、収入済額は、前年度に比べ 11億2,137万円 (187.9%) 増加しています。

この主なものは、総務費寄附金 (総務管理費寄附金) が 5億5,598万円減少しましたが、一般寄附金が 16億9,769万円増加したことによるものです。

## 第 18 款 繰 入 金 (決算構成比:3.3%)

《基金及び他会計から一般会計に繰り入れられる資金です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	3,281,429,000	3,171,384,978	3,171,384,978	△ 110,044,022	96.6	100.0
5	1,580,444,000	1,381,581,273	1,381,581,273	△ 198,862,727	87.4	100.0
増減	1,700,985,000	1,789,803,705	1,789,803,705	88,818,705	9.2	0.0

本年度の基金繰入金は、次のとおりです。

財政調整基金繰入金	15億 223万円
公共施設整備基金繰入金	9億1,581万円
ふるさと納税基金繰入金	5億2,541万円
庁舎建設基金繰入金	9,458万円
森林環境譲与税基金繰入金	4,568万円
みどりのまちづくり基金繰入金	868万円
新栄町団地に係る都市計画街路の設置等に関する基金繰入金	610万円
ふるさとまちづくり応援基金繰入金	537万円
ふるさと産業創造基金繰入金	222万円
国際交流基金繰入金	215万円
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	95万円
高速鉄道整備基金繰入金	94万円

また、収入済額は、前年度に比べ 17億8,980万円 (129.5%) 増加しています。

この主なものは、財政調整基金繰入金 9億2,340万円、公共施設整備基金繰入金 5億2,359万円、ふるさと納税基金繰入金 3億4,782万円がそれぞれ増加したことによるものです。

## 第 19 款 繰越金（決算構成比:5.4%）

《前年度から本年度へ資金を持ち越した財源です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	5,170,222,000	5,170,222,191	5,170,222,191	191	100.0	100.0
5	7,134,270,680	7,134,271,495	7,134,271,495	815	100.0	100.0
増減	△ 1,964,048,680	△ 1,964,049,304	△ 1,964,049,304	△ 624	0.0	0.0

収入済額は 51億7,022万円で、前年度に比べ 19億6,404万円（27.5%）減少しています。

これは、前年度の剰余金であり、本年度に繰り越された事業の財源 7億5,353万円と、前年度の実質収支額 44億1,669万円で構成されています。

本年度に繰り越された事業の財源内訳は、次のとおりです。

逡次繰越財源充当額（一般財源）	3億7,758万円
繰越明許費財源充当額（一般財源）	3億7,133万円
事故繰越し財源充当額（一般財源）	461万円

## 第 20 款 諸 収 入（決算構成比:1.8%）

《他の収入科目に含まれない収入科目です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	1,277,990,000	2,200,543,446	1,677,355,838	399,365,838	131.2	76.2
5	1,628,500,000	2,534,479,962	1,996,410,471	367,910,471	122.6	78.8
増減	△ 350,510,000	△ 333,936,516	△ 319,054,633	31,455,367	8.6	△ 2.6

予算現額 12億7,799万円に対する収入済額は 16億7,735万円（収入率 131.2%）で、予算現額と収入済額との比較では 3億9,936万円増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

過年度収入	3億 285万円	増加
雑入（雑入）	9,278万円	増加

収入済額は、前年度に比べ 3億1,905万円（16.0%）減少しています。

この主なものは、雑入（雑入）が 1億8,873万円増加しましたが、運営費貸付金収入 4億4,096万円、過年度収入 4,606万円及び延滞金 2,037万円がそれぞれ減少したことによるものです。

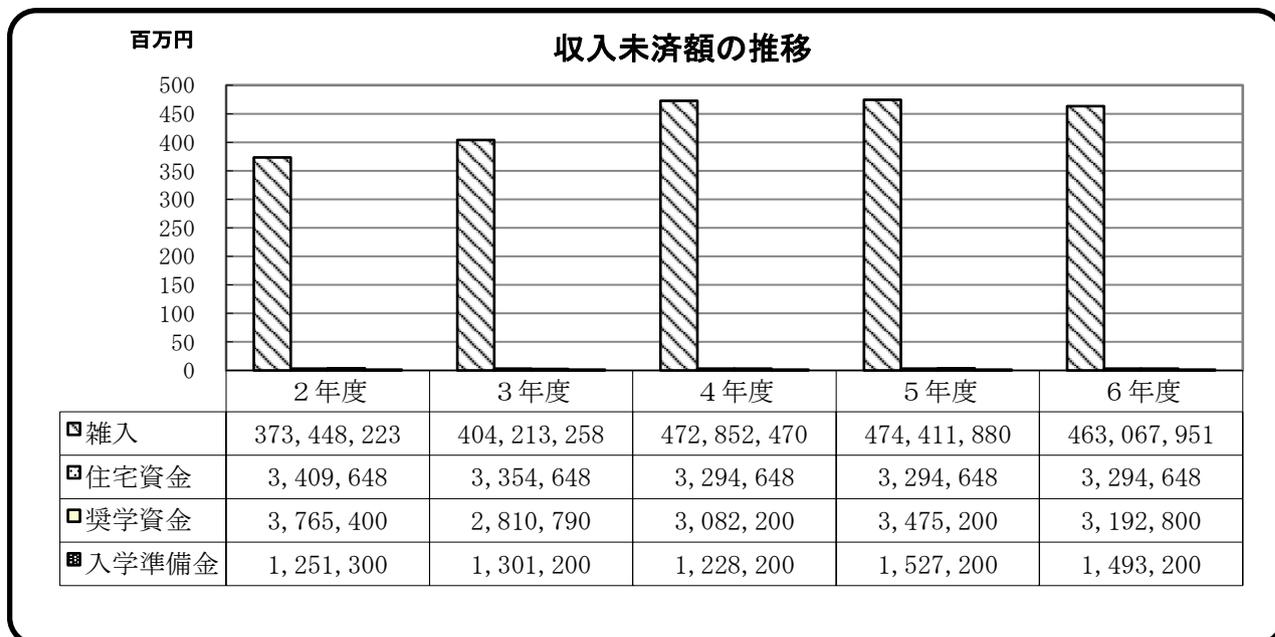
調定額に対する収入率は 76.2%で、収入未済額は 4億7,104万円です。

この主なものは、次のとおりです。

雑入（雑入）	4億6,103万円
住宅資金貸付金元利収入 （住宅資金貸付金収入滞納繰越分）	329万円
奨学資金貸付金収入 （奨学資金貸付金収入滞納繰越分）	293万円

収入未済額は、前年度に比べ 1,166万円 (2.4%) 減少しています。  
この主なものは、雑入 (雑入) 1,134万円の減少です。

収入未済額の推移をみますと、雑入 (生活保護費返還金等) 4億6,306万円 (前年度比 2.4% 減) は、社会情勢の影響を強く受け増加傾向にありますので、縮減に向けた効果的な債権管理に努められることを望みます。



## 第 21 款 市 債 (決算構成比:3.8%)

《市が各種事業の実施のための資金調達による債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	5,258,400,000	3,665,900,000	3,665,900,000	△ 1,592,500,000	69.7	100.0
5	6,638,700,000	4,479,700,000	4,479,700,000	△ 2,159,000,000	67.5	100.0
増減	△ 1,380,300,000	△ 813,800,000	△ 813,800,000	566,500,000	2.2	0.0

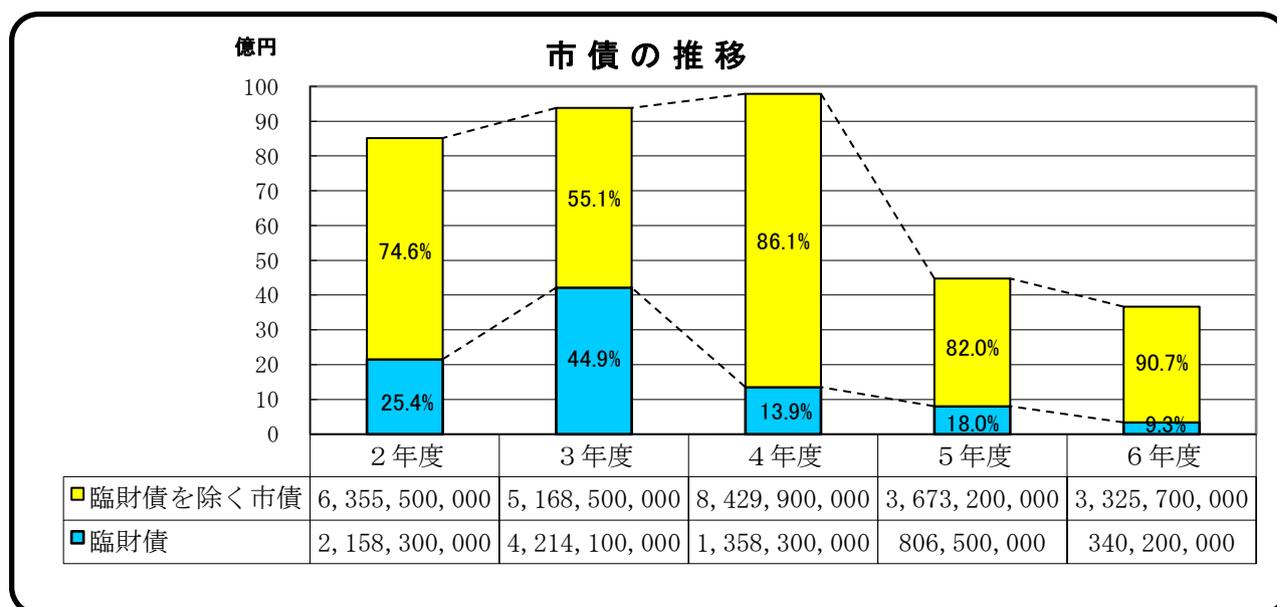
市債の主なものは、次のとおりです。

土木債 (都市計画債)	8億2,940万円
総務債 (スポーツ振興債)	5億7,390万円
土木債 (道路橋りょう債)	5億1,480万円
民生債 (児童福祉債)	4億 720万円

また、収入済額は、前年度に比べ 8億1,380万円 (18.2%) 減少しています。  
この主なものは、次のとおりです。

臨時財政対策債	4億6,630万円	減少
総務債 (市民安全債)	3億6,650万円	減少
民生債 (児童福祉債)	3億2,740万円	減少
総務債 (文化観光債)	2億9,560万円	減少
総務債 (スポーツ振興債)	5億7,390万円	増加

5年間の市債の推移は、次のとおりです。



また、市債の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総 務 債	1,578,300,000	1,143,500,000	4,003,200,000	991,200,000	892,400,000
民 生 債	475,600,000	706,700,000	694,000,000	734,600,000	429,800,000
衛 生 債	35,500,000	125,500,000	0	0	4,600,000
農 林 水 産 業 債	0	0	0	0	0
土 木 債	2,773,200,000	2,299,800,000	1,987,000,000	1,770,700,000	1,767,500,000
教 育 債	1,301,100,000	893,000,000	1,745,700,000	176,700,000	231,400,000
臨 時 財 政 策 債	2,158,300,000	4,214,100,000	1,358,300,000	806,500,000	340,200,000
減 収 補 て ん 債	191,800,000	0	0	0	0
合 計	8,513,800,000	9,382,600,000	9,788,200,000	4,479,700,000	3,665,900,000

### (3) 歳 出

歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	98,651,805,429	91,249,119,481	1,702,123,801	5,700,562,147	92.5
5	97,873,487,680	88,892,116,951	3,273,950,429	5,707,420,300	90.8
増減	778,317,749	2,357,002,530	△ 1,571,826,628	△ 6,858,153	1.7

予算現額 986億5,180万円に対する支出済額（歳出決算額）は 912億4,911万円（執行率 92.5%）で、不用額は 57億56万円です。

支出済額は、前年度に比べ 23億5,700万円（2.7%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。なお、詳細については、次表の款別歳出決算額のとおりです。

民生費	27億7,931万円	増加
教育費	4億9,210万円	増加
消防費	4億7,256万円	増加
総務費	9億5,713万円	減少
土木費	6億2,514万円	減少

翌年度繰越額は 17億212万円で、前年度に比べ 15億7,182万円（48.0%）減少しています。

翌年度繰越額の内訳は、教育費の栄中学校校舎等改築事業の継続費繰越として 463万円、土木費の新田駅東口土地区画整理事業などの繰越明許費として 15億6,749万円、土木費の新田駅東口土地区画整理事業の事故繰越として 1億3,000万円です。

不用額は、前年度に比べ 685万円（0.1%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

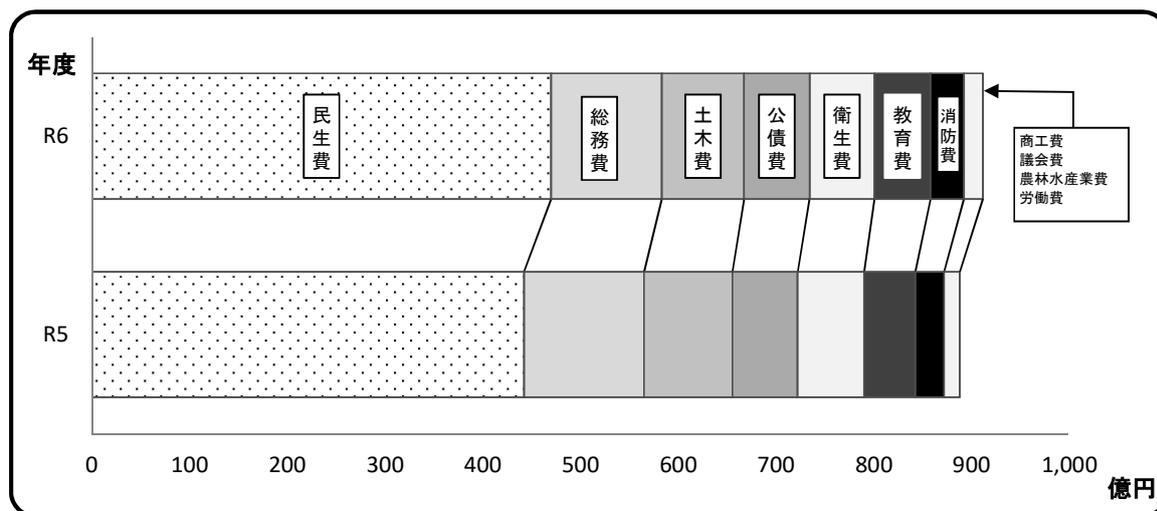
衛生費	5億6,206万円	減少
総務費	4億 279万円	減少
商工費	2億9,499万円	減少
教育費	1億 209万円	減少
民生費	11億3,173万円	増加
土木費	1億7,728万円	増加

## 款別歳出決算額

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりです。

(単位：円・%)

款	6年度	構成比	5年度	比較増減
1 議会費	379,886,083	0.4	395,129,202	△ 15,243,119
2 総務費	11,346,835,439	12.4	12,303,967,003	△ 957,131,564
3 民生費	47,023,209,269	51.5	44,243,892,479	2,779,316,790
4 衛生費	6,649,029,438	7.3	6,804,542,031	△ 155,512,593
5 労働費	35,116,235	0.1	34,972,063	144,172
6 農林水産業費	74,699,304	0.1	75,866,474	△ 1,167,170
7 商工費	1,457,636,548	1.6	1,109,124,135	348,512,413
8 土木費	8,421,071,042	9.2	9,046,214,197	△ 625,143,155
9 消防費	3,408,628,000	3.7	2,936,060,000	472,568,000
10 教育費	5,741,701,109	6.3	5,249,591,406	492,109,703
11 災害復旧費	0	0.0	0	0
12 公債費	6,711,307,014	7.4	6,692,757,961	18,549,053
13 予備費	-	-	-	-
合計	91,249,119,481	100.0	88,892,116,951	2,357,002,530



また、支出済額を節別にみますと、次表の節別歳出決算額のとおりです。  
なお、主な増減は、次のとおりです。

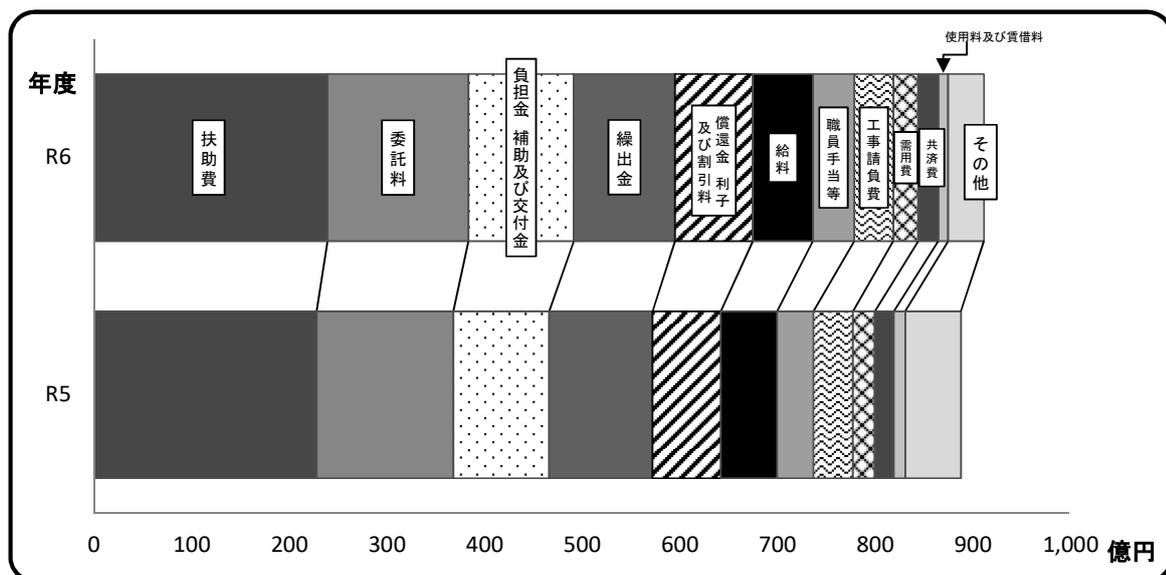
扶助費	11億1,444万円	増加
償還金、利子及び割引料	9億8,978万円	増加
負担金、補助及び交付金	9億7,018万円	増加
職員手当等	5億1,433万円	増加
積立金	9億6,495万円	減少
公有財産購入費	5億5,450万円	減少

## 節別歳出決算額

節別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりです。

(単位：円・%)

節		6年度	構成比	5年度	比較増減
1	報酬	917,418,036	1.0	843,184,109	74,233,927
2	給料	6,152,526,626	6.7	5,763,284,176	389,242,450
3	職員手当等	4,248,088,398	4.7	3,733,757,957	514,330,441
4	共済費	2,048,894,517	2.3	1,944,137,872	104,756,645
5	災害補償費	1,123,270	0.0	3,261,873	△ 2,138,603
7	報償費	124,710,578	0.1	214,810,679	△ 90,100,101
8	旅費	28,712,338	0.0	31,698,232	△ 2,985,894
9	交際費	880,250	0.0	924,850	△ 44,600
10	需用費	2,556,468,627	2.8	2,243,928,372	312,540,255
11	役務費	881,017,730	1.0	660,769,107	220,248,623
12	委託料	14,451,367,110	15.8	14,010,175,611	441,191,499
13	使用料及び賃借料	1,026,597,738	1.1	1,175,014,351	△ 148,416,613
14	工事請負費	4,013,176,269	4.4	4,055,059,422	△ 41,883,153
15	原材料費	19,474,851	0.0	23,827,211	△ 4,352,360
16	公有財産購入費	28,760,196	0.0	583,261,735	△ 554,501,539
17	備品購入費	285,361,617	0.3	707,617,633	△ 422,256,016
18	負担金、補助及び交付金	10,811,821,132	11.9	9,841,639,233	970,181,899
19	扶助費	23,941,255,585	26.2	22,826,815,089	1,114,440,496
20	貸付金	383,074,372	0.4	302,682,344	80,392,028
21	補償、補填及び賠償金	840,884,316	0.9	1,210,515,499	△ 369,631,183
22	償還金、利子及び割引料	7,981,616,302	8.8	6,991,835,693	989,780,609
24	積立金	134,803,686	0.2	1,099,759,912	△ 964,956,226
25	寄附金	1,914,788	0.0	22,871,500	△ 20,956,712
26	公課費	709,600	0.0	720,700	△ 11,100
27	繰出金	10,368,461,549	11.4	10,600,563,791	△ 232,102,242
合 計		91,249,119,481	100.0	88,892,116,951	2,357,002,530



### その他

報酬、災害補償費、報償費、旅費、交際費、役務費、原材料費、公有財産購入費、備品購入費、貸付金、補償、補填及び賠償金、積立金、寄附金、公課費

## 令和6年度の主要事業

令和6年度の主な取組は、次のとおりです。

(単位：円)

区分	主な取組	主な内容及び支出済額	
総務費	避難所環境の充実	応急給水栓整備負担金	4,259,233
		記念体育館空調設置工事監理業務委託料	16,500,000
		記念体育館空調設備設置工事費	557,480,000
民生費	「こどもまんなかそうか」の推進	こどもの意見聴取事業支援業務委託料	672,100
		こどもプラン概要版作成委託料	493,900
		産後ケア事業委託料	12,131,500
	こども医療費支給対象年齢拡大	扶助費	1,141,368,874
	児童発達支援センターあおば学園施設整備事業	建設工事監理業務委託料・建設工事設計意図伝達業務委託料	5,797,000
		建設工事費	125,620,000
	福祉なんでも相談窓口の設置	就労準備支援業務委託料・自立相談支援委託料・学習支援委託料	101,238,082
		住居確保給付金	1,772,800
	福祉プラスのまちづくりの推進	市民参画型障がい者社会参加促進等創発事業業務委託料	7,529,500
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種	予防接種委託料	180,844,912
商工費	市役所としての「稼ぐ力」の強化	ふるさと納税推進事業返礼品等支援業務委託料	600,498,205
	草加商工会議所会館建替え支援	草加商工会議所会館建設事業補助金	120,000,000
土木費	草加駅東口駅前広場整備事業	工事請負費	200,194,000
	水害対策の強化	排水路整備工事費・排水施設工事費	262,731,700
		排水施設維持管理委託料	50,117,408
	獨協大学前〈草加松原〉駅西側地域まちづくり推進事業	獨協大学前〈草加松原〉駅西側官民連携まちなか再生推進支援業務委託料	9,900,000
	新田駅東口土地区画整理事業	道路整備等工事費	544,490,600
		建設事業補償金	716,689,685
新田駅西口土地区画整理事業	繰出金	610,446,000	
消防費	消防庁舎の整備	消防庁舎整備事業負担金	587,383,000
教育費	学校給食食材費補助	学校給食食材費補助金	136,703,688
	栄中学校の改築	栄中学校改築等基本構想・基本計画策定等業務委託料	7,370,000
総務費 ・ 土木費	柿木・青柳エリアのまちづくり	公民連携推進事業	243,438
		市北東部スポーツ施設整備事業用地取得に係る約定償還金	232,310,138
		柿木地区まちづくり推進事業	9,562,471
		埼玉県東部地域道路交通研究会負担金	730,000
		公園整備事業（スポーツ推進地区整備・そうか公園リニューアル整備）	16,102,515

(注1) 主な取組は、「広報そうか（令和6年4月号）」及び「草加市の令和6年度当初予算の概要」に掲載したものを基に作成しています。なお、主な取組のうち、支出済額がないものは掲載していません。

(注2) 支出済額欄は、主な内容に係る令和6年度の支出済額を表示しています。

## 第 1 款 議 会 費 (決算構成比:0.4%)

《議会費は、市議会議員の報酬及び市議会の運営等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	392,459,000	379,886,083	0	12,572,917	96.8
5	410,185,000	395,129,202	0	15,055,798	96.3
増減	△ 17,726,000	△ 15,243,119	0	△ 2,482,881	0.5

予算現額 3億9,245万円に対する支出済額は 3億7,988万円（執行率 96.8%）で、不用額は 1,257万円です。

主な支出済額は、報酬 1億5,479万円、職員手当等 9,943万円、共済費 5,819万円、給料 4,060万円です。

支出済額は、前年度に比べ 1,524万円（3.9%）減少しています。この主なものは、負担金、補助及び交付金、共済費及び報酬が減少したことによるものです。

主な不用額は、旅費 591万円、負担金、補助及び交付金 237万円、給料 116万円です。

不用額は、前年度に比べ 248万円（16.5%）減少しています。

## 第 2 款 総 務 費 (決算構成比:12.4%)

《総務費は、主に市の行財政運営、市民活動の支援、文化観光・スポーツの振興、市税の賦課・徴収及び市民安全対策等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	12,463,832,000	11,346,835,439	0	1,116,996,561	91.0
5	14,612,432,680	12,303,967,003	788,678,000	1,519,787,677	84.2
増減	△ 2,148,600,680	△ 957,131,564	△ 788,678,000	△ 402,791,116	6.8

予算現額 124億6,383万円に対する支出済額は 113億4,683万円（執行率 91.0%）で、不用額は 11億1,699万円です。

主な支出済額は、委託料 23億3,321万円、給料 20億1,938万円、職員手当等 13億9,144万円、負担金、補助及び交付金 13億641万円、工事請負費 10億757万円です。

支出済額は、前年度に比べ 9億5,713万円（7.8%）減少しています。この主なものは、固定資産税及び都市計画税の土地用途地区区分登録に起因する還付金が増加した一方、公共施設整備基金及びふるさと納税基金への積立金、危機管理体制整備事業に係る公有財産購入費が減少したことによるものです。

主な不用額は、工事請負費 4億1,679万円、委託料 1億8,229万円、職員手当等 1億415万円、共済費 9,679万円、負担金、補助及び交付金 9,285万円です。

不用額は、前年度に比べ 4億279万円（26.5%）減少しています。

### 第 3 款 民生費（決算構成比:51.5%）

《民生費は、主に高年者、障がい者、児童及び生活保護費受給者等に対する福祉の増進、福祉施設の運営維持等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	50,295,172,929	47,023,209,269	284,809,801	2,987,153,859	93.5
5	47,158,767,000	44,243,892,479	1,059,458,929	1,855,415,592	93.8
増減	3,136,405,929	2,779,316,790	△ 774,649,128	1,131,738,267	△ 0.3

予算現額 502億9,517万円に対する支出済額は 470億2,320万円（執行率 93.5%）で、不用額は 29億8,715万円です。

主な支出済額は、扶助費 236億8,813万円、委託料 74億1,253万円、繰出金 54億3,105万円、負担金、補助及び交付金 42億2,482万円、給料 23億3,218万円です。

支出済額は、前年度に比べ 27億7,931万円（6.3%）増加しています。この主なものは、自立支援給付事業に係る扶助費、民間保育推進事業に係る委託料、職員手当等が増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 2億8,480万円で、繰越明許費としての社会福祉費 2億7,530万円、児童福祉費 950万円です。

主な不用額は、扶助費 14億2,933万円、繰出金 4億7,479万円、委託料 3億9,121万円、職員手当等 1億5,375万円、工事請負費 1億3,971万円です。

不用額は、前年度に比べ 11億3,173万円（61.0%）増加しています。

### 第 4 款 衛生費（決算構成比:7.3%）

《衛生費は、保健衛生事業、清掃事業等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	6,953,451,000	6,649,029,438	0	304,421,562	95.6
5	7,677,290,000	6,804,542,031	6,262,000	866,485,969	88.6
増減	△ 723,839,000	△ 155,512,593	△ 6,262,000	△ 562,064,407	7.0

予算現額 69億5,345万円に対する支出済額は 66億4,902万円（執行率 95.6%）で、不用額は 3億442万円です。

主な支出済額は、委託料 24億996万円、繰出金 16億円、負担金、補助及び交付金 12億1,213万円、需用費 5億6,934万円、償還金、利子及び割引料 2億6,116万円です。

支出済額は、前年度に比べ 1億5,551万円（2.3%）減少しています。この主なものは、廃棄物処理事業に係る負担金が増加した一方、母子保健事業の一部がこども家庭センター事業へ移管したことに伴い、委託料及び扶助費が減少したことによるものです。

主な不用額は、委託料 2億1,036万円です。

不用額は、前年度に比べ 5億6,206万円（64.9%）減少しています。

## 第 5 款 労働費（決算構成比:0.1%）

《労働費は、就労の安定支援及び勤労福祉会館施設運営に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	38,900,000	35,116,235	0	3,783,765	90.3
5	40,025,000	34,972,063	0	5,052,937	87.4
増減	△ 1,125,000	144,172	0	△ 1,269,172	2.9

予算現額 3,890万円に対する支出済額は 3,511万円（執行率 90.3%）で、不用額は 378万円です。

主な支出済額は、委託料 1,155万円、給料 789万円、需用費 612万円です。

支出済額は、前年度に比べ 14万円（0.4%）増加しています。この主なものは、勤労者施設運営事業に係る需用費が減少した一方、勤労者施設運営事業に係る工事請負費が増加したことによるものです。

主な不用額は、需用費 223万円、職員手当等 52万円、工事請負費 41万円です。

不用額は、前年度に比べ 126万円（25.1%）減少しています。

## 第 6 款 農林水産業費（決算構成比:0.1%）

《農林水産業費は、農業委員会の運営及び農業振興に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	81,070,000	74,699,304	0	6,370,696	92.1
5	88,566,000	75,866,474	0	12,699,526	85.7
増減	△ 7,496,000	△ 1,167,170	0	△ 6,328,830	6.4

予算現額 8,107万円に対する支出済額は 7,469万円（執行率 92.1%）で、不用額は 637万円です。

主な支出済額は、給料 1,978万円、職員手当等 1,311万円、負担金、補助及び交付金 1,217万円です。

支出済額は、前年度に比べ 116万円（1.5%）減少しています。この主なものは、農業用水路維持管理事業に係る工事請負費及び委託料が増加した一方、農産物生産振興事業に係る負担金、補助及び交付金が減少したことによるものです。

主な不用額は、職員手当等 174万円、負担金、補助及び交付金 128万円、需用費 125万円、委託料 111万円です。

不用額は、前年度に比べ 632万円（49.8%）減少しています。

## 第 7 款 商 工 費 (決算構成比:1.6%)

《商工費は、商業・工業振興及び消費生活対策等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,482,020,000	1,457,636,548	0	24,383,452	98.4
5	1,466,502,000	1,109,124,135	38,000,000	319,377,865	75.6
増減	15,518,000	348,512,413	△ 38,000,000	△ 294,994,413	22.8

予算現額 14億8,202万円に対する支出済額は 14億5,763万円 (執行率 98.4%) で、不用額は 2,438万円です。

主な支出済額は、委託料 6億4,642万円、役務費 3億2,119万円、負担金、補助及び交付金 2億5,337万円、貸付金 1億2,000万円、給料 4,724万円です。

支出済額は、前年度に比べ 3億4,851万円 (31.4%) 増加しています。この主なものは、企業支援・育成事業に係る役務費、中小企業振興事業に係る負担金、補助及び交付金が増加したことによるものです。

主な不用額は、負担金、補助及び交付金 771万円、委託料 527万円、役務費 452万円、職員手当等 345万円、給料 172万円です。

不用額は、前年度に比べ 2億9,499万円 (92.4%) 減少しています。

## 第 8 款 土 木 費 (決算構成比:9.2%)

《土木費は、道路、橋りょう、河川、排水路整備及び都市計画等に関する各種事業に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	10,306,921,000	8,421,071,042	1,026,963,000	858,886,958	81.7
5	10,844,032,000	9,046,214,197	1,116,214,000	681,603,803	83.4
増減	△ 537,111,000	△ 625,143,155	△ 89,251,000	177,283,155	△ 1.7

予算現額 103億692万円に対する支出済額は 84億2,107万円 (執行率 81.7%) で、不用額は 8億5,888万円です。

主な支出済額は、繰出金 33億3,740万円、工事請負費 18億4,952万円、委託料 9億1,135万円、補償、補填及び賠償金 8億921万円、給料 4億9,635万円です。

支出済額は、前年度に比べ 6億2,514万円 (6.9%) 減少しています。この主なものは、新田駅東口土地区画整理事業に係る補償、補填及び賠償金、公共下水道事業会計への繰出金が減少したことによるものです。

翌年度繰越額は 10億2,696万円、繰越明許費としての都市計画費 8億3,456万円、河川費 3,740万円、住宅費 2,500万円、事故繰越しとしての都市計画費 1億3,000万円です。

主な不用額は、補償、補填及び賠償金 3億2,962万円、工事請負費 2億3,192万円、委託料 1億3,447万円、負担金、補助及び交付金 7,804万円、職員手当等 3,549万円です。

不用額は、前年度に比べ 1億7,728万円 (26.0%) 増加しています。

## 第 9 款 消 防 費 (決算構成比:3.7%)

《消防費は、広域消防の運営を確保するため、構成市が負担割合に応じて経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	3,408,628,000	3,408,628,000	0	0	100.0
5	2,936,060,000	2,936,060,000	0	0	100.0
増減	472,568,000	472,568,000	0	0	0.0

予算現額 34億862万円に対する支出済額は 34億862万円（執行率 100.0%）で、不用額は  
ありません。

支出済額は、すべて負担金、補助及び交付金で、前年度に比べ 4億7,256万円（16.1%）  
増加しています。この主なものは、草加八潮消防組合運営事業負担金（共通経費・単独経  
費）及び消防庁舎整備事業負担金（単独経費）が増加したことによるものです。

## 第 10 款 教 育 費 (決算構成比:6.3%)

《教育費は、小学校・中学校の施設整備・運営、生涯学習の振興、図書館の運営等に要する経費を支出したも  
のです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	6,393,937,500	5,741,701,109	390,351,000	261,885,391	89.8
5	5,878,913,000	5,249,591,406	265,337,500	363,984,094	89.3
増減	515,024,500	492,109,703	125,013,500	△ 102,098,703	0.5

予算現額 63億9,393万円に対する支出済額は 57億4,170万円（執行率 89.8%）で、不用額  
は 2億6,188万円です。

主な支出済額は、需用費 10億5,661万円、給料 9億6,283万円、委託料 7億1,245万円、職員  
手当等 6億2,812万円、使用料及び賃借料 5億8,058万円です。

支出済額は、前年度に比べ 4億9,210万円（9.4%）増加しています。この主なものは、教科  
書等整備事業及び学校施設維持管理事業（小学校）に係る需用費、職員手当等、工事請負費が  
増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 3億9,035万円で、継続費逐次繰越としての中学校費 463万円、繰越明許費  
としての小学校費 2億1,244万円、中学校費 1億7,327万円です。

主な不用額は、工事請負費 6,748万円、需用費 3,911万円、職員手当等 3,300万円、使用料  
及び賃借料 2,716万円、委託料 2,197万円です。

不用額は、前年度に比べ 1億209万円（28.1%）減少しています。

## 第 11 款 災害復旧費（決算構成比:0.0%）

《災害復旧費は、豪雨、地震、その他災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	3,000	0	0	3,000	0.0
5	3,000	0	0	3,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

予算現額 3,000円に対する支出済額はなく、不用額は 3,000円です。

## 第 12 款 公債費（決算構成比:7.4%）

《公債費は、一般会計における地方債の元金償還、利子の支払等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	6,761,318,000	6,711,307,014	0	50,010,986	99.3
5	6,723,904,000	6,692,757,961	0	31,146,039	99.5
増減	37,414,000	18,549,053	0	18,864,947	△ 0.2

予算現額 67億6,131万円に対する支出済額は 67億1,130万円（執行率 99.3%）で、不用額は 5,001万円です。

支出済額は、すべて償還金、利子及び割引料で、前年度に比べ 1,854万円（0.3%）増加しています。これは、地方債償還元金と地方債償還利子及び一時借入金利子がともに増加したことによるものです。

主な不用額は、地方債償還利子及び一時借入金利子 4,548万円です。

不用額は、前年度に比べ 1,886万円（60.6%）増加しています。

## 第 13 款 予 備 費 (決算構成比:—)

《予備費は、予定外の支出又は予算超過の支出へ対応するため、用途を特定しないで予算に費用として計上したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	充 当 額	不 用 額	執行率
6	120,000,000	45,907,000	74,093,000	38.3
5	120,000,000	83,192,000	36,808,000	69.3
増減	0	△ 37,285,000	37,285,000	△ 31.0

(注) 執行率は、当初予算額に対する充当額で算出しています。

予備費の充当を行ったものは 41件、4,590万円で、前年度に比べ 3,728万円 (44.8%) 減少しています。

充当先の内訳は、次のとおりです。

- ◇ 総務費 (25件) 3,362万円  
預金利子の増加に伴う各基金への積立金、税制改正に伴う人事給与システム改修に係る委託料等
- ◇ 商工費 (1件) 700万円  
セーフティネット保証利用支援補助金交付事業者の繰上償還に伴う国庫への返納
- ◇ 教育費 (8件) 383万円  
所管施設の修繕費、教育に関する事業への指定寄附に伴う備品購入等
- ◇ 民生費 (7件) 144万円  
子育て支援センターの設備充実を目的とした寄附に伴う設備工事及び備品購入等

# 特 別 会 計

### 3 特別会計

(特定の事業の歳入歳出予算を管理するために、一般会計とは別に設ける独立した会計)

#### 決算収支

会計別の決算収支は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (収入済額)	歳出決算額 (支出済額)	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	51,253,866	35,433,905	15,819,961	0	15,819,961
駐 車 場 事 業	361,829,954	263,149,088	98,680,866	82,673,000	16,007,866
新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,674,889,202	1,096,930,497	577,958,705	202,820,000	375,138,705
国 民 健 康 保 険	20,936,177,299	20,915,503,045	20,674,254	0	20,674,254
介 護 保 険	19,489,720,651	19,271,429,928	218,290,723	0	218,290,723
後 期 高 齢 者 医 療	3,672,877,506	3,656,685,888	16,191,618	0	16,191,618
合 計	46,186,748,478	45,239,132,351	947,616,127	285,493,000	662,123,127

#### 歳 入

特別会計全体の歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	48,375,668,571	47,474,425,787	46,186,748,478	△ 2,188,920,093	95.5	97.3
5	48,100,827,000	46,128,761,578	44,757,333,964	△ 3,343,493,036	93.0	97.0
増減	274,841,571	1,345,664,209	1,429,414,514	1,154,572,943	2.5	0.3

予算現額 483億7,566万円に対する収入済額（歳入決算額）は 461億8,674万円（収入率 95.5%）で、予算現額と収入済額との比較では 21億8,892万円減少しています。また、収入済額は、前年度に比べ 14億2,941万円（3.2%）増加しています。

この主な会計は、次のとおりです。

介護保険	11億6,949万円	増加
後期高齢者医療	3億6,363万円	増加
国民健康保険	8,605万円	減少

#### 歳 出

特別会計全体の歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

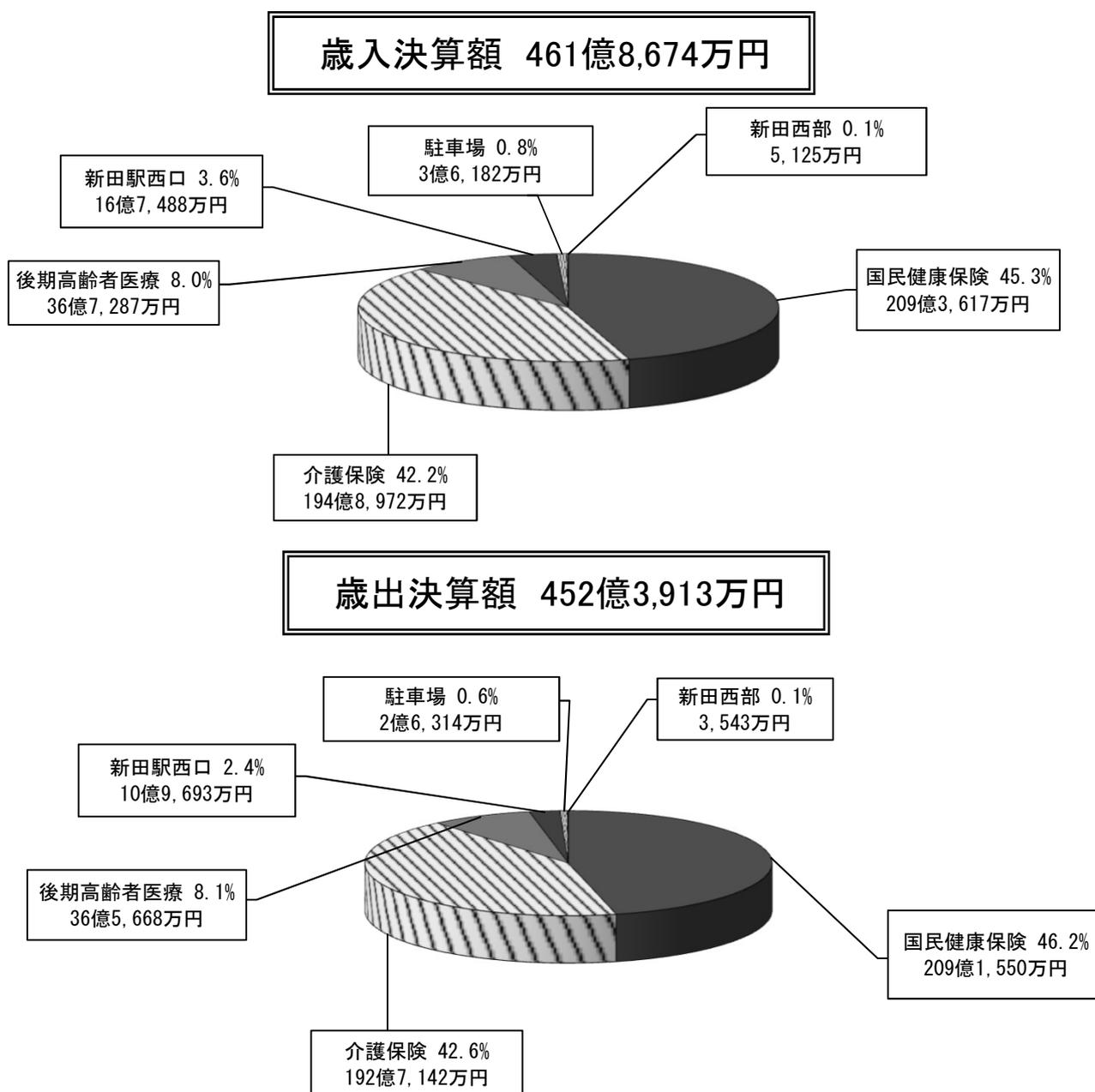
区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	48,375,668,571	45,239,132,351	511,143,000	2,625,393,220	93.5
5	48,100,827,000	43,665,232,971	783,885,571	3,651,708,458	90.8
増減	274,841,571	1,573,899,380	△ 272,742,571	△ 1,026,315,238	2.7

同じく、予算現額に対する支出済額（歳出決算額）は 452億3,913万円で、執行率は 93.5%です。また、支出済額は前年度に比べ 15億7,389万円（3.6%）増加しています。

この主な会計は、次のとおりです。

介護保険	13億2,469万円	増加
後期高齢者医療	3億6,282万円	増加
新田駅西口土地区画整理事業	1億1,119万円	減少

翌年度繰越額は 5億1,114万円で、駐車場事業特別会計の繰越明許費として 8,267万円、新田駅西口土地区画整理事業特別会計の繰越明許費として 3億8,100万円、新田駅西口土地区画整理事業特別会計の事故繰越しとして 4,747万円です。不用額は 26億2,539万円で、前年度に比べ 10億2,631万円（28.1%）減少しています。



(1) 草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6	48,330,000	56,124,505	51,253,866	2,923,866	106.0	91.3
5	69,421,000	88,779,286	72,287,952	2,866,952	104.1	81.4
増減	△ 21,091,000	△ 32,654,781	△ 21,034,086	56,914	1.9	9.9

予算現額 4,833万円に対する収入済額は 5,125万円（収入率 106.0%）で、予算現額と収入済額との比較では 292万円増加しています。

この主なものは、分担金及び負担金の清算徴収金 293万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 2,103万円（29.1%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

繰入金（一般会計繰入金）	2,351万円	減少
繰越金	274万円	増加

草加都市計画新田西部土地区画整理事業は、平成26年11月に換地処分のお知らせが行われ、平成27年度から清算事務（清算金の徴収等）を実施しています。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	48,330,000	35,433,905	0	12,896,095	73.3
5	69,421,000	55,330,932	0	14,090,068	79.7
増減	△ 21,091,000	△ 19,897,027	0	△ 1,193,973	△ 6.4

予算現額 4,833万円に対する支出済額は 3,543万円（執行率 73.3%）で、不用額は 1,289万円です。

支出済額は、前年度に比べ 1,989万円（36.0%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

公債費（元金）	1,958万円	減少
公債費（利子）	53万円	減少

また、主な不用額は、総務費の一般管理費 1,241万円です。

市債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

年度	区分	年度末現在高	発行額	元金償還額
6年度		0	0	17,530,161
5年度		17,530,161	0	37,113,197
増減		△ 17,530,161	0	△ 19,583,036

## (2) 草加市駐車場事業特別会計

### 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	360,441,000	361,829,954	361,829,954	1,388,954	100.4	100.0
5	263,672,000	287,570,422	287,570,422	23,898,422	109.1	100.0
増減	96,769,000	74,259,532	74,259,532	△ 22,509,468	△ 8.7	0.0

予算現額 3億6,044万円に対する収入済額は 3億6,182万円（収入率 100.4%）で、予算現額と収入済額との比較では 138万円増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

諸収入（雑入）	342万円	増加
市債（駐車場整備事業債）	210万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ 7,425万円（25.8%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

繰越金	5,265万円	増加
市債（駐車場整備事業債）	2,040万円	増加
諸収入（雑入）	218万円	増加
繰入金（シティパーキングアコス整備基金繰入金）	103万円	減少

平成30年度から利用料金制度が導入されてきましたが、老朽化による駐車場設備の更新費用の増大に伴い、令和7年7月から利用料金を改定することとなりました。今後も「草加市駐車場整備事業経営戦略」に基づき、引き続き指定管理者と連携を密にし、中長期的な視点で計画的な事業運営に努めることを望みます。

### 歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	360,441,000	263,149,088	82,673,000	14,618,912	73.0
5	263,672,000	162,628,682	78,135,000	22,908,318	61.7
増減	96,769,000	100,520,406	4,538,000	△ 8,289,406	11.3

予算現額 3億6,044万円に対する支出済額は 2億6,314万円（執行率 73.0%）で、不用額は 1,461万円です。

支出済額は、前年度に比べ 1億52万円（61.8%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

事業費（工事請負費）	7,370万円	増加
事業費（負担金、補助及び交付金）	2,095万円	増加
事業費（積立金）	1,422万円	増加
事業費（委託料）	616万円	減少
事業費（公課費）	220万円	減少

また、主な不用額は、事業費のアコス地下駐車場事業費 1,441万円です。

### (3) 草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計

#### 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	2,011,096,571	1,674,889,202	1,674,889,202	△ 336,207,369	83.3	100.0
5	2,103,444,000	1,745,770,876	1,745,770,876	△ 357,673,124	83.0	100.0
増減	△ 92,347,429	△ 70,881,674	△ 70,881,674	21,465,755	0.3	0.0

予算現額 20億1,109万円に対する収入済額は 16億7,488万円（収入率 83.3%）で、予算現額と収入済額との比較では 3億3,620万円減少しています。

この主なものは、市債の土地区画整理事業債 3億850万円、国庫支出金の土地区画整理事業費国庫補助金 2,935万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 7,088万円（4.1%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

国庫支出金（土地区画整理事業費国庫補助金）	1億3,629万円	減少
繰入金（一般会計繰入金）	6,436万円	減少
分担金及び負担金（保留地処分金）	1,074万円	減少
市債（土地区画整理事業債）	880万円	減少
繰越金	1億4,776万円	増加

#### 歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,103,444,000	1,208,129,504	701,650,571	193,663,925	57.4
増減	△ 92,347,429	△ 111,199,007	△ 273,180,571	292,032,149	△ 2.9

予算現額 20億1,109万円に対する支出済額は 10億9,693万円（執行率 54.5%）で、不用額は 4億8,569万円です。

支出済額は、前年度に比べて 1億1,119万円（9.2%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

事業費（負担金、補助及び交付金）	6,127万円	減少
事業費（補償、補填及び賠償金）	5,319万円	減少
事業費（委託料）	3,377万円	減少
公債費（元金）	1,632万円	増加
事業費（工事請負費）	1,059万円	増加

また、主な不用額は、事業費の補償、補填及び賠償金 3億5,408万円、事業費の工事請負費 7,784万円、事業費の委託料 2,175万円です。

市債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

年 度	区 分	年 度 末 現 在 高	発 行 額	元 金 償 還 額
6 年 度		2,193,282,898	430,200,000	104,378,487
5 年 度		1,867,461,385	439,000,000	88,050,521
増 減		325,821,513	△ 8,800,000	16,327,966

#### (4) 草加市国民健康保険特別会計

##### 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	22,293,534,000	22,087,940,320	20,936,177,299	△ 1,357,356,701	93.9	94.8
5	23,018,727,000	22,254,563,135	21,022,229,573	△ 1,996,497,427	91.3	94.5
増減	△ 725,193,000	△ 166,622,815	△ 86,052,274	639,140,726	2.6	0.3

予算現額 222億9,353万円に対する収入済額は 209億3,617万円（収入率 93.9%）で、予算現額と収入済額との比較では 13億5,735万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

県支出金（保険給付費等交付金）	11億1,468万円	減少
繰入金（一般会計繰入金）	4億4,261万円	減少
国民健康保険税	2億 988万円	増加

また、収入済額は、前年度に比べ 8,605万円（0.4%）減少しています。

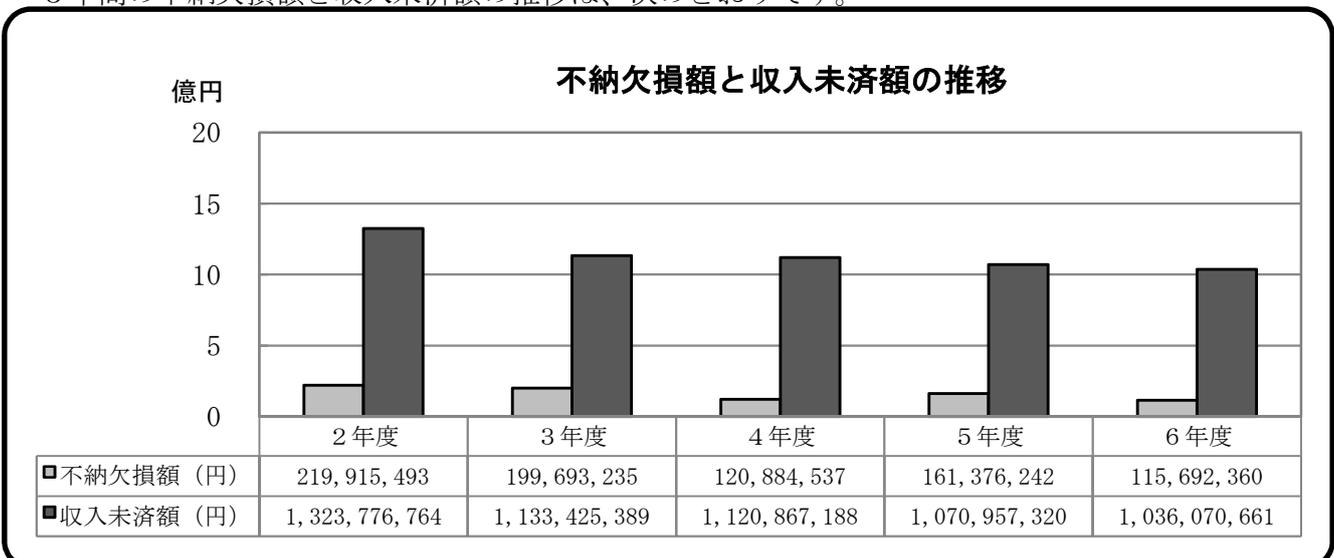
この主なものは、次のとおりです。

繰入金（財政調整基金繰入金）	9,000万円	減少
国民健康保険税	3,455万円	減少
国庫支出金（社会保障・税番号制度システム整備費補助金）	2,012万円	増加
諸収入（第三者納付金）	1,352万円	増加

調定額に対する収入率は 94.8%で、不納欠損額、収入未済額の合計は、前年度に比べ 8,057万円（6.5%）減少し 11億5,176万円です。

不納欠損額	1億1,569万円	
前年度に比べ	4,568万円（28.3%）	減少
収入未済額	10億3,607万円	
前年度に比べ	3,488万円（3.3%）	減少

5年間の不納欠損額と収入未済額の推移は、次のとおりです。



国民健康保険税の収納状況をみますと、収入済額は前年度に比べ 3,459万円（0.8％）減少し 44億9,494万円となり、収納率は 80.1％で前年度に比べ 1.0ポイント上昇しています。

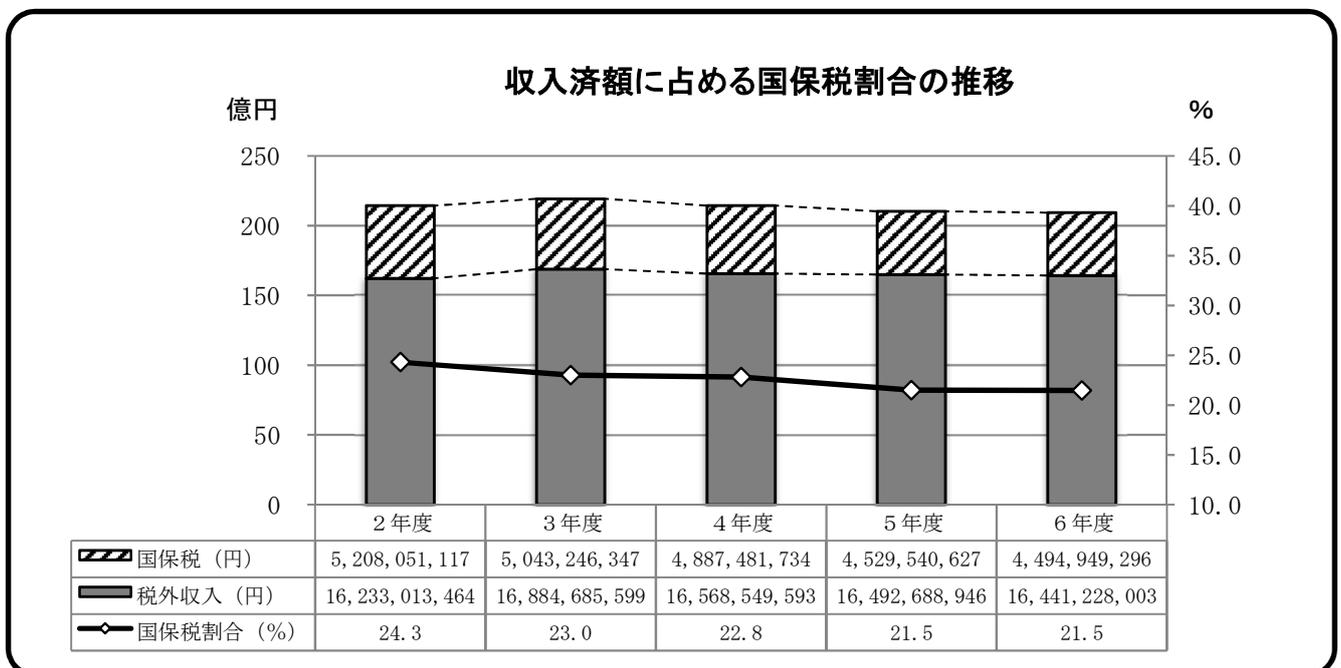
また、現年課税分の収納率は 92.4％で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇しています。滞納繰越分の収納率は 26.6％で前年度に比べ 3.0ポイント上昇しています。国民健康保険税の収納率は、次のとおりです。

区分 年度	現年課税分		滞納繰越分		全 体	
	収納率	前年度比較	収納率	前年度比較	収納率	前年度比較
6	92.4	0.2	26.6	3.0	80.1	1.0
5	92.2	△ 0.2	23.6	△ 2.1	79.1	△ 1.1
4	92.4	0.0	25.7	△ 4.0	80.2	0.8
3	92.4	0.8	29.7	2.3	79.4	2.0
2	91.6	0.9	27.4	1.7	77.4	4.3

国民健康保険税の確保に向けた取組として、令和 6 年度においては、草加市納税コールセンターによる納税の呼びかけや、日曜・夜間窓口における納税及び納税相談を行っています。また、納税者の利便性向上のため、コンビニ納付、スマホ決済アプリ及びペイジー口座振替受付サービスに加え、令和 5 年 4 月からは QR コードによる納付も可能となるなど、収納の向上に努めています。

なお、収入済額全体に占める保険税割合は、前年度と同様 21.5％となりました。

5 年間の収入済額に占める国保税割合の推移は、次のとおりです。



健全な事業運営のために、未納者の実態把握に努め、さらなる収納強化を図るとともに、収納体制についても継続的に見直しを図るなど、国民健康保険制度の目的及び趣旨等を周知徹底し、本制度の主財源である国民健康保険税の確保に向け、なお一層の取組を望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	22,293,534,000	20,915,503,045	0	1,378,030,955	93.8
5	23,018,727,000	20,998,548,994	0	2,020,178,006	91.2
増減	△ 725,193,000	△ 83,045,949	0	△ 642,147,051	2.6

予算現額 222億9,353万円に対する支出済額は 209億1,550万円（執行率 93.8%）で、不用額は 13億7,803万円です。

支出済額は、前年度に比べ 8,304万円（0.4%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

諸支出金（償還金）	9,438万円	減少
保険給付費（療養給付費）	7,592万円	減少
保険給付費（高額療養費）	8,423万円	増加

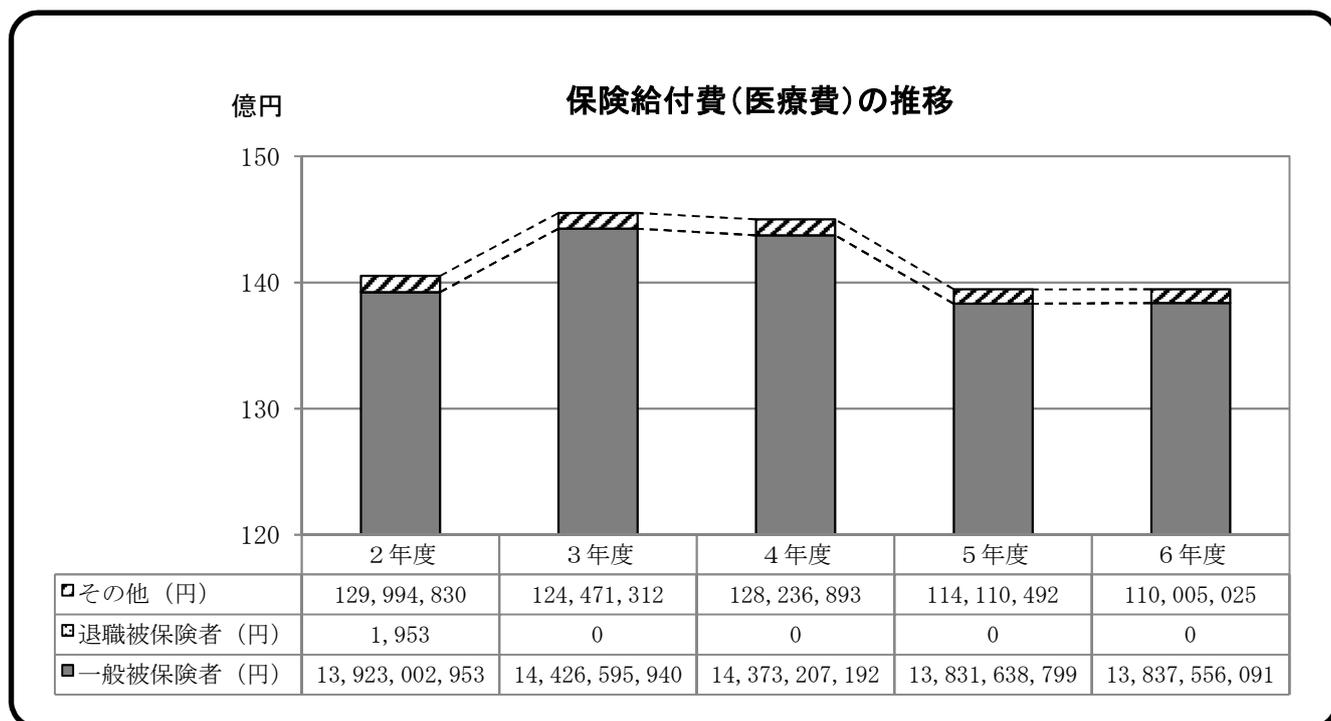
また、主な不用額は、次のとおりです。

保険給付費（療養給付費）	12億2,469万円
保険給付費（出産育児一時金）	4,241万円
保健事業費（特定健康診査等事業費）	3,333万円
予備費	3,000万円
総務費（一般管理費）	1,804万円

国民健康保険事業の運営において、令和6年度末と前年度末の被保険者数を比べると 1,986人減少しており、この主な要因は後期高齢者医療制度へ移行した被保険者数が 1,775人いることが挙げられます。

引き続き、健康づくりのための各種事業や特定健康診査等との連携を図りながら、医療費の適正化の推進に努め、健全な事業運営をされるよう、一層の取組を望みます。

5年間の保険給付費（医療費）の推移は、次のとおりです。



(5) 草加市介護保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
6	19,848,784,000	19,581,452,104	19,489,720,651	△ 359,063,349	98.2	99.5
5	19,121,433,000	18,411,024,063	18,320,227,645	△ 801,205,355	95.8	99.5
増減	727,351,000	1,170,428,041	1,169,493,006	442,142,006	2.4	0.0

予算現額 198億4,878万円に対する収入済額は 194億8,972万円（収入率 98.2%）で、予算現額と収入済額との比較では 3億5,906万円減少しています。

この主なものは、繰入金の介護給付費準備基金繰入金 2億141万円、国庫支出金の介護給付費負担金 1億9,271万円です。

また、収入済額は前年度に比べ 11億6,949万円（6.4%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

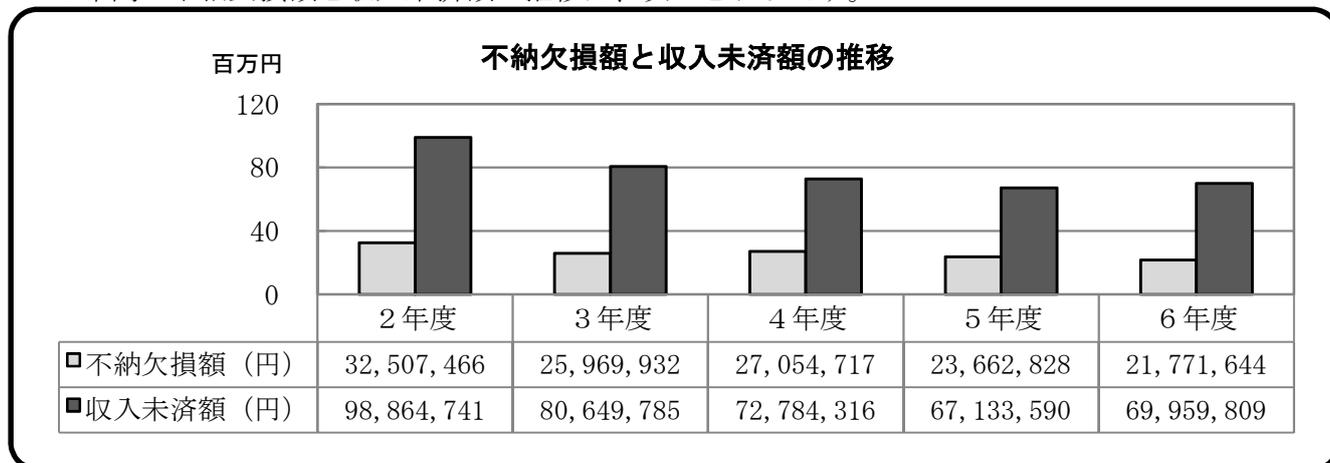
保険料（第1号被保険者保険料）	4億9,316万円	増加
支払基金交付金（介護給付費交付金）	3億7,089万円	増加
繰入金（介護給付費準備基金繰入金）	8,994万円	増加
国庫支出金（調整交付金）	7,116万円	増加

調定額に対する収入率は 99.5%で、不納欠損額、収入未済額の合計は、前年度に比べ 93万円（1.0%）増加し 9,173万円です。

不納欠損額	2,177万円	
前年度に比べ	189万円（8.0%）	減少
収入未済額	6,995万円	
前年度に比べ	282万円（4.2%）	増加

第1号被保険者保険料の収納状況をみますと、収入済額は前年度に比べ 4億9,316万円（12.8%）増加し 43億4,697万円となり、調定額に対する収入率は 97.9%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇しています。また、前年度に比べ、不納欠損額は減少しましたが、収入未済額は増加しています。

5年間の不納欠損額と収入未済額の推移は、次のとおりです。



介護保険料の徴収率の向上を図るため、督促状や催告書の発送、電話催告や訪問徴収を行うとともに、訪問徴収時に時効及び給付制限について説明を実施する等の取組がなされており、不納欠損額は前年度と比較して減少しています。今後についても、徴収対策のより一層の取組を望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	19,848,784,000	19,271,429,928	0	577,354,072	97.1
5	19,121,433,000	17,946,733,671	4,100,000	1,170,599,329	93.9
増減	727,351,000	1,324,696,257	△ 4,100,000	△ 593,245,257	3.2

予算現額 198億4,878万円に対する支出済額は 192億7,142万円（執行率 97.1%）で、不用額は 5億7,735万円です。

支出済額は、前年度に比べ 13億2,469万円（7.4%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

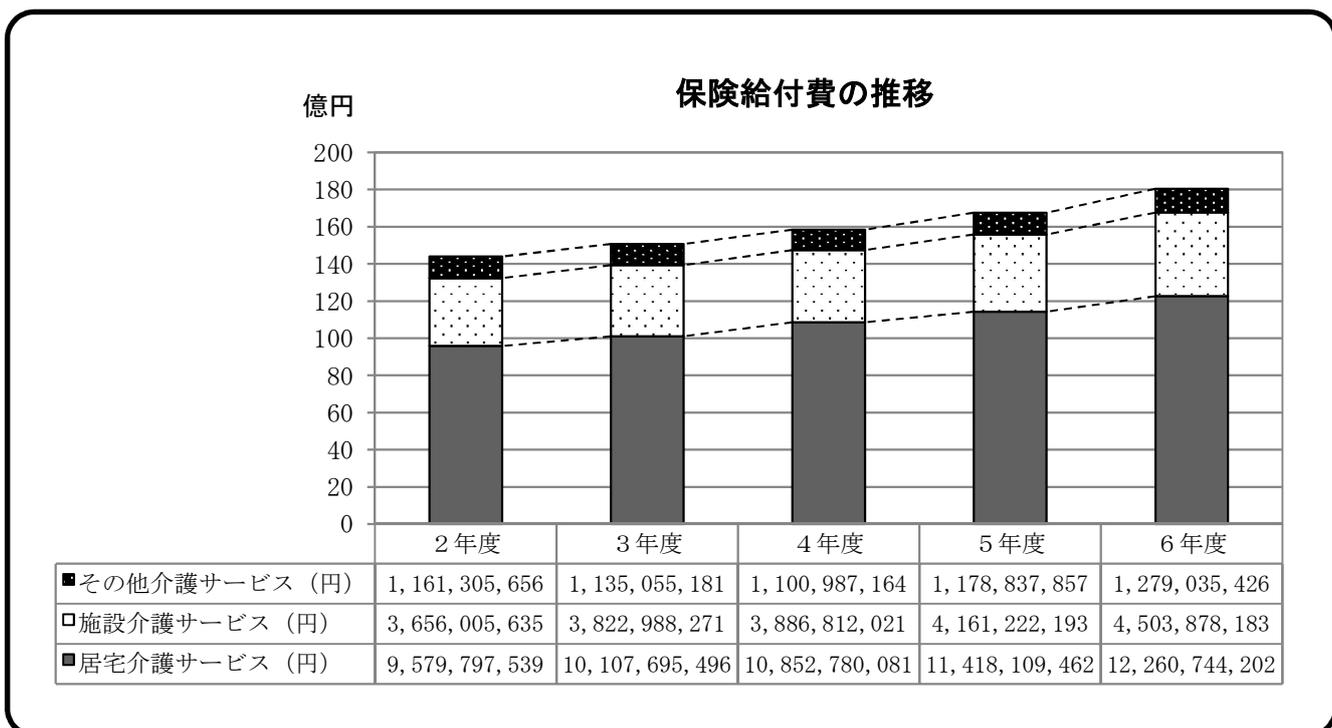
保険給付費（居宅介護サービス給付費）	8億4,263万円	増加
保険給付費（施設介護サービス給付費）	3億4,265万円	増加
保険給付費（高額介護サービス費）	5,544万円	増加
地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）	4,358万円	増加
保険給付費（介護予防サービス給付費）	3,637万円	増加

また、主な不用額は、次のとおりです。

保険給付費（施設介護サービス給付費）	1億5,209万円
保険給付費（居宅介護サービス給付費）	1億 38万円
保険給付費（特定入所者介護サービス費）	7,280万円
地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）	6,691万円
総務費（介護認定審査会費）	6,244万円
保険給付費（高額介護サービス費）	5,895万円

保険給付費が年々増加傾向にありますので、令和7年度以降も、令和6年3月に策定した「第九次草加市高齢者プラン」に基づき、中長期的な視点で事業運営されることを強く望みます。

5年間の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりです。



(6) 草加市後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6	3,813,483,000	3,712,189,702	3,672,877,506	△ 140,605,494	96.3	98.9
5	3,524,130,000	3,341,053,796	3,309,247,496	△ 214,882,504	93.9	99.0
増減	289,353,000	371,135,906	363,630,010	74,277,010	2.4	△ 0.1

予算現額 38億1,348万円に対する収入済額は 36億7,287万円（収入率 96.3%）で、予算現額と収入済額との比較では 1億4,060万円減少しています。

この主なものは、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料 1億1,509万円、繰入金の保険基盤安定繰入金 3,072万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 3億6,363万円（11.0%）増加しています。

この主なものは、後期高齢者医療保険料 3億1,659万円、繰入金の保険基盤安定繰入金 4,377万円です。

調定額に対する収入率は 98.9%で、不納欠損額、収入未済額の合計は、前年度に比べ 750万円（23.6%）増加し 3,931万円です。

不納欠損額	448万円	
前年度に比べ	54万円（13.9%）	増加
収入未済額	3,482万円	
前年度に比べ	695万円（25.0%）	増加

後期高齢者医療保険料の徴収率の向上を図るため、督促状及び催告書の送付、電話催告、臨戸訪問の実施や窓口での分納相談等の取組に加え、案件によっては徴収専門部署に対応を移管するなど、徴収体制の強化を図っています。後期高齢者医療制度の目的及び趣旨等を周知徹底し、後期高齢者医療保険料の確保に、一層の取組を望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,524,130,000	3,293,861,188	0	230,268,812	93.5
増減	289,353,000	362,824,700	0	△ 73,471,700	2.4

予算現額 38億1,348万円に対する支出済額は 36億5,668万円（執行率 95.9%）で、不用額は 1億5,679万円です。

支出済額は、前年度に比べ 3億6,282万円（11.0%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

後期高齢者医療広域連合納付金	3億5,656万円	増加
総務費（一般管理費）	455万円	増加

また、主な不用額は、後期高齢者医療広域連合納付金 1億4,326万円です。

#### 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められました。

#### 5 財産に関する調書

財産の各項目の現在高は、次のとおりです。

##### (1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	土 地			
	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行 政 財 産	1,290,311	1,316	7	1,291,620
普 通 財 産	54,270	384	42	54,612
合 計	1,344,581	1,700	49	1,346,232

土地は、前年度に比べ 1,651㎡増加しています。

この主なものは、金明町ふれあい広場の一部として、交換により土地を取得したことから、行政財産が増加したものです。

(単位：㎡)

区 分	建 物			
	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行 政 財 産	424,904	627	0	425,531
普 通 財 産	1,951	0	0	1,951
合 計	426,855	627	0	427,482

建物は、前年度に比べ 627㎡増加しています。

この主なものは、瀬崎児童クラブを新築したことにより、行政財産が増加したものです。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
有 価 証 券	0	1,200,000	0	1,200,000
出 資 に よ る 権 利	166,108	0	0	166,108

## (2) 物品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	83	0	2	81
事 務 機 械 類	239	53	0	292
そ の 他 の 備 品 類	2,829	190	6	3,013

## (3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
入 学 準 備 金 貸 付 金	14,430,710	5,380,000	5,863,000	13,947,710
奨 学 資 金 貸 付 金	48,943,900	5,040,000	7,436,200	46,547,700
住 宅 資 金 貸 付 金	3,100,843	0	0	3,100,843
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	2,097,762,047	232,654,372	0	2,330,416,419
出 産 費 資 金 貸 付 金	106,000	0	0	106,000
合 計	2,164,343,500	243,074,372	13,299,200	2,394,118,672

債権の決算年度末現在高は 23億9,411万円で、前年度に比べ 2億2,977万円（10.6%）増加しています。

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

会計	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (出納整理後現在高)
			増	減	
一 般	財 政 調 整 基 金	6,837,303,964	6,592,572	1,502,238,000	5,341,658,536
	児 童 等 災 害 対 策 基 金	2,000,000	1,080	1,080	2,000,000
	高 額 療 養 費 つ な ぎ 資 金 貸 付 基 金	3,000,000	1,621	1,621	3,000,000
	国 際 交 流 基 金	6,227,319	5,528	0	6,232,847 (4,079,653)
	みどりのまちづくり基金	43,859,410	741,539	12,541,411	32,059,538 (23,373,847)
	新栄町団地に係る都市計画 街路の設置等に関する基金	270,726,715	380,377	18,812,000	252,295,092 (246,192,092)
	高 速 鉄 道 整 備 基 金	21,057,198	34,136	943,000	20,148,334
	ふるさと産業創造基金	10,356,979	3,503	8,131,000	2,229,482 (5,482)
	ふるさとまちづくり 応 援 基 金	138,267,486	1,030,004	0	139,297,490 (133,917,859)
	庁 舎 建 設 基 金	176,712,961	72,254	176,785,215	0
	公 共 施 設 整 備 基 金	1,724,107,186	87,435,607	392,215,581	1,419,327,212 (503,512,922)
	被 災 者 支 援 基 金	62,432,591	6,066,156	5,865,000	62,633,747 (62,808,839)
	暴力団排除支援基金	4,690,433	6,868	0	4,697,301
	ふるさと納税基金	553,867,532	44,531,150	525,418,000	72,980,682
	森林環境譲与税基金	101,029,429	27,963,134	18,036,810	110,955,753 (65,268,232)
	新型コロナウイルス感染症 緊 急 対 策 基 金	44,309,323	14,653	17,772,143	26,551,833 (25,593,397)
	こ だ も 基 金	0	10,001,068	0	10,001,068
駐車場	シティパーキングアコス 整 備 基 金	123,847,747	58,073	123,847,000	58,820 (63,607,820)
国保	国民健康保険財政調整基金	1,461,826	900	0	1,462,726
	出産費資金貸付基金	4,894,000	2,645	2,645	4,894,000
介護	介護給付費準備基金	2,957,435,402	4,988,781	335,570,792	2,626,853,391 (2,629,069,141)
合 計		13,087,587,501	189,931,649	3,138,181,298	10,139,337,852 (9,218,271,931)

## 6 む す び

令和6年度の我が国の経済情勢は、物価上昇や人手不足等の影響により停滞感が強かったものの、緩やかな回復基調を維持しました。名目GDPが600兆円を超え、春季労使交渉においては、33年ぶりとなる高水準の賃上げが実現し、物価と賃金が共に動き出した中で、企業部門では円安を追い風に堅調さが続き、家計部門では実質所得の回復に期待が寄せられました。物価高の克服への取組や、賃上げに遅れが見られる中小企業への支援が注目されるとともに、不安定な国際情勢が我が国の経済の先行きに不確実性をもたらしており、引き続き注視すべき状況が続いています。

本市においては、「快適都市～地域の豊かさの創出～」の実現に向け、浸水センサーの設置や排水路の整備等の水害対策の強化による「持続可能性が向上するまちづくり」、福祉なんでも相談窓口の設置や、障がい者の社会参加促進を図る福祉プラスのまちづくりの推進による「多様性を尊重するまちづくり」、官民が連携して取り組む獨協大学前〈草加松原〉駅西側地域まちづくり推進事業による「パートナーシップが育つまちづくり」等と、第四次草加市総合振興計画・第三期基本計画に沿った取組を推進してきました。

### (1) 決算収支について

令和6年度一般会計・特別会計の決算総額は、歳入決算額 1,420億2,617万円、歳出決算額 1,364億8,825万円で、前年度に比べ、歳入額は 32億650万円 (2.3%)、歳出額は 39億3,090万円 (3.0%) それぞれ増加しています。

また、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しによる重複額 61億2,631万円を控除した純計歳入決算額は 1,358億9,985万円、純計歳出決算額は 1,303億6,193万円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 55億3,792万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 6億5,607万円を差し引いた実質収支は 48億8,184万円となります。さらに、前年度実質収支 50億6,260万円を差し引いた単年度収支は 1億8,075万円の赤字となります。

なお、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しによる重複額は、前年度に比べ 379万円減少しています。

この主な要因としては、各会計への一般会計繰出金において、後期高齢者医療特別会計は増加しましたが、新田駅西口土地区画整理事業特別会計が減少したことによるものです。

### (2) 歳入について

#### ① 一般会計

一般会計の予算現額 986億5,180万円に対する歳入決算額は 958億3,942万円 (収入率 97.1%) で、前年度に比べ 17億7,708万円 (1.9%) 増加しています。

この主な要因としては、繰越金 19億6,404万円、市債 8億1,380万円が減少しましたが、繰入金 17億8,980万円、地方特例交付金 11億5,335万円、寄附金 11億2,137万円が増加したことによるものです。

なお、市債の主な減少要因としては、臨時財政対策債 4億6,630万円が減少しています。

自主財源の根幹をなす市税の収入済額は 395億966万円で、前年度に比べ 5億3,139万円 (1.3%) 減少しています。この主な要因としては、固定資産税 1億7,362万円、軽自動車税 1,783万円が増加しましたが、個人市民税 6億7,757万円、法人市民税 5,441万円が減少したことによるものです。

市税の徴収率は、現年課税分・滞納繰越分の全体では 98.2%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇しています。

## ② 特別会計

特別会計全体の予算現額 483億7,566万円に対する歳入決算額は 461億8,674万円 (収入率 95.5%) で、前年度に比べ 14億2,941万円 (3.2%) 増加しています。

国民健康保険特別会計について、国民健康保険税の収納状況をみますと、収入済額は、前年度に比べ 3,459万円 (0.8%) 減少し 44億9,494万円となり、調定額に対する収納率は 80.1%で、前年度に比べ 1.0ポイント上昇しています。また不納欠損額、収入未済額は前年度に比べ、いずれも減少しています。

また、介護保険特別会計について、第1号被保険者保険料の収納状況をみますと、収入済額は前年度に比べ 4億9,316万円 (12.8%) 増加し 43億4,697万円となり、調定額に対する収入率は 97.9%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇しています。また、前年度に比べ、不納欠損額は減少しましたが、収入未済額は増加しています。

本市においては、市税及び国民健康保険税の徴収率向上のため、差押え等の滞納処分の実施や草加市納税コールセンターでの納税の呼びかけに加え、納税者の利便性確保のため納付方法を拡充する等、収納の向上に努めています。今後も、自主財源の確保や公平負担の原則に基づき、滞納者に対しては適切な納付指導に努め、徴収率の向上を目指し、収入未済額の縮減に努められることを望みます。

## (3) 歳出について

### ① 一般会計

一般会計の歳出決算額は 912億4,911万円 (執行率 92.5%) で、前年度に比べ 23億5,700万円 (2.7%) 増加しています。

この主なものは、固定資産税及び都市計画税の用途地区区分登録に起因する還付金、自立支援給付事業に係る扶助費、民間保育推進事業に係る委託料の増加によるものです。

なお、令和6年度においては、こども医療費支給対象年齢の拡大、ふるさと納税推進事業の拡充、新田駅東口土地区画整理事業等の主要事業の推進が図られました。

### ② 特別会計

特別会計全体の歳出決算額は 452億3,913万円 (執行率 93.5%) で、前年度に比べ 15億7,389万円 (3.6%) 増加しています。

国民健康保険特別会計は、支出済額が 209億1,550万円 (執行率 93.8%) で、前年度に比べ 8,304万円 (0.4%) 減少しています。

保険給付費（医療費）については、前年度に比べ、被保険者数は減少していますが、横ばいとなっています。引き続き、医療費の適正化の推進に努め、健全な事業運営をされるよう、なお一層の努力を望みます。

また、介護保険特別会計は、支出済額が 192億7,142万円（執行率 97.1%）で、前年度に比べ 13億2,469万円（7.4%）増加しています。

保険給付費が増加傾向にありますので、令和7年度以降も、「第九次草加市高年者プラン」に基づき、中長期的な視点で適正かつ健全な事業運営されることを強く望みます。

#### (4) 今後の行政運営について

令和6年度における本市の事業の実施状況については、「だれもが幸せなまち 草加」の実現に向け、「市民一人ひとりを取り残さない」ため、福祉なんでも相談窓口の設置や、福祉プラスのまちづくりの推進、「こどもたち一人ひとりを大切に作る」ため、「こどもまんなか そうか」の取組の推進や、こども医療費の支給対象年齢拡大、「市民一人ひとりの命と身体、財産を守る」ため、排水ポンプの整備、排水施設の改修及び維持管理による水害対策の強化等、様々な事業を推進しました。

一方、財政状況については、繰越金、市債の減少に加え、定額減税の実施や企業収益の減収に伴い、市税収入が令和5年度に比べ約5億円減少しましたが、繰入金、地方特例交付金、寄附金等の増加により、一般会計歳入全体では約17億円の増加となりました。また、一般会計・特別会計を合わせた実質収支は前年度に比べ約1億円減少し、単年度収支も前年度から持ち直したとはいえ依然約1億円の赤字となっており、今後も事業の優先順位を慎重に検討していくことが求められています。

今後の財政状況改善のためには、さらなる歳入の確保が欠かせません。令和6年度は、ふるさと納税による寄附金が約11億円増加しました。新たな取り組みとしてクラウドファンディング型ふるさと納税の拡充等による財源確保に努めてください。また、基金についても財政調整基金を始め、新たに設置した「こども基金」を含め効果的な管理運用がされることを期待します。

本市の人口について、直近10年間の推移をみると、総人口が2.7%増加し、生産年齢人口（15歳～64歳）も4.7%増加しているものの、高年者人口（65歳以上）は9.3%の増加、年少人口（0歳～14歳）は17.9%減少し、年少人口の減少率は年々加速しています。さらに、令和7年には、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上を迎え、市民の14.8%が後期高齢者となります。

この先、人口減少の進行が見込まれる中、税収の伸びを期待することは難しく、少子高齢化等の進展に伴う社会保障経費等の増大や、公共施設の更新や修繕、さらには断続的に発生する都市型水害への対応等にも多大な財政負担が必要であり、引き続き厳しい財政運営が想定されます。これらの課題に対応しながら、未来につながるまちづくりを推進していくため、また、限られた資源や財源を活かして市民サービスを最大化するため、事業一つひとつを丁寧に見直し、コスト削減とサービスの維持・向上を図ることにより、このまちを将来世代へ引き継ぐための取組が推進されることを望みます。

一般会計・特別会計

決算審査資料

一般会計・特別会計決算審査資料

資料1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

総計決算額

区分 会計別		予算現額		歳入			歳
		金額	構成比	収入済額 (A)	構成比	対予算	支出済額 (B)
一般会計		98,651,805,429	67.1	95,839,426,883	67.5	97.1	91,249,119,481
特別会計	新田西部 土地地区画整理事業	48,330,000	0.0	51,253,866	0.0	106.0	35,433,905
	駐車場事業	360,441,000	0.2	361,829,954	0.3	100.4	263,149,088
	新田駅西口 土地地区画整理事業	2,011,096,571	1.4	1,674,889,202	1.2	83.3	1,096,930,497
	国民健康保険	22,293,534,000	15.2	20,936,177,299	14.7	93.9	20,915,503,045
	介護保険	19,848,784,000	13.5	19,489,720,651	13.7	98.2	19,271,429,928
	後期高齢者医療	3,813,483,000	2.6	3,672,877,506	2.6	96.3	3,656,685,888
	小計	48,375,668,571	32.9	46,186,748,478	32.5	95.5	45,239,132,351
合計		147,027,474,000	100.0	142,026,175,361	100.0	96.6	136,488,251,832

純計決算額

区分 会計別		歳入		
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		95,839,426,883	61,191,000	95,778,235,883
特別会計	新田西部 土地地区画整理事業	51,253,866	23,620,000	27,633,866
	駐車場事業	361,829,954	0	361,829,954
	新田駅西口 土地地区画整理事業	1,674,889,202	610,446,000	1,064,443,202
	国民健康保険	20,936,177,299	2,094,197,549	18,841,979,750
	介護保険	19,489,720,651	2,698,009,000	16,791,711,651
	後期高齢者医療	3,672,877,506	638,852,000	3,034,025,506
	小計	46,186,748,478	6,065,124,549	40,121,623,929
合計		142,026,175,361	6,126,315,549	135,899,859,812

(単位：円・%)

出		歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 (C) - (D)
構成比	対予算		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 (D)	対予算	
66.9	92.5	4,590,307,402	4,630,000	235,953,000	130,000,000	370,583,000	0.4	4,219,724,402
0.0	73.3	15,819,961	0	0	0	0	0.0	15,819,961
0.2	73.0	98,680,866	0	82,673,000	0	82,673,000	22.9	16,007,866
0.8	54.5	577,958,705	0	188,650,000	14,170,000	202,820,000	10.1	375,138,705
15.3	93.8	20,674,254	0	0	0	0	0.0	20,674,254
14.1	97.1	218,290,723	0	0	0	0	0.0	218,290,723
2.7	95.9	16,191,618	0	0	0	0	0.0	16,191,618
33.1	93.5	947,616,127	0	271,323,000	14,170,000	285,493,000	0.6	662,123,127
100.0	92.8	5,537,923,529	4,630,000	507,276,000	144,170,000	656,076,000	0.4	4,881,847,529

(単位：円)

歳 出			差引過不足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 額	純計額
91,249,119,481	6,065,124,549	85,183,994,932	4,590,307,402	10,594,240,951
35,433,905	0	35,433,905	15,819,961	△ 7,800,039
263,149,088	0	263,149,088	98,680,866	98,680,866
1,096,930,497	0	1,096,930,497	577,958,705	△ 32,487,295
20,915,503,045	0	20,915,503,045	20,674,254	△ 2,073,523,295
19,271,429,928	61,191,000	19,210,238,928	218,290,723	△ 2,418,527,277
3,656,685,888	0	3,656,685,888	16,191,618	△ 622,660,382
45,239,132,351	61,191,000	45,177,941,351	947,616,127	△ 5,056,317,422
136,488,251,832	6,126,315,549	130,361,936,283	5,537,923,529	5,537,923,529

資料2 一般会計歳入決算額前年度比較表

区分・年度 款別	予 算 現 額			調 定 額			収 入	
	6(A)	5(B)	(A)/(B)	6(C)	5(D)	(C)/(D)	6(E)	構成比
1 市 税	<b>37,710,132,000</b>	37,989,469,000	99.3	<b>40,231,201,972</b>	40,802,287,964	98.6	<b>39,509,664,166</b>	<b>41.2</b>
2 地 方 譲 与 税	<b>464,400,000</b>	430,000,000	108.0	<b>441,341,000</b>	441,029,000	100.1	<b>441,341,000</b>	<b>0.5</b>
3 利 子 割 交 付 金	<b>12,000,000</b>	13,000,000	92.3	<b>18,712,000</b>	13,779,000	135.8	<b>18,712,000</b>	<b>0.0</b>
4 配 当 割 交 付 金	<b>233,000,000</b>	350,000,000	66.6	<b>357,436,000</b>	252,318,000	141.7	<b>357,436,000</b>	<b>0.4</b>
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	<b>296,000,000</b>	200,000,000	148.0	<b>514,016,000</b>	293,734,000	175.0	<b>514,016,000</b>	<b>0.5</b>
6 法 人 事 業 税 金	<b>366,000,000</b>	415,000,000	88.2	<b>395,699,000</b>	351,138,000	112.7	<b>395,699,000</b>	<b>0.4</b>
7 地 方 消 費 税 金	<b>6,440,000,000</b>	6,000,000,000	107.3	<b>5,749,624,000</b>	5,480,979,000	104.9	<b>5,749,624,000</b>	<b>6.0</b>
8 環 境 性 能 割 交 付 金	<b>108,000,000</b>	58,000,000	186.2	<b>93,393,602</b>	82,840,640	112.7	<b>93,393,602</b>	<b>0.1</b>
9 地 方 特 例 交 付 金	<b>1,485,931,000</b>	315,513,000	471.0	<b>1,459,905,000</b>	306,550,000	476.2	<b>1,459,905,000</b>	<b>1.5</b>
10 地 方 交 付 税	<b>4,919,839,000</b>	4,429,092,000	111.1	<b>4,829,217,000</b>	4,414,357,000	109.4	<b>4,829,217,000</b>	<b>5.0</b>
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	<b>21,000,000</b>	25,000,000	84.0	<b>21,609,000</b>	22,641,000	95.4	<b>21,609,000</b>	<b>0.0</b>
12 分 担 金 担 及 び 金	<b>1,055,240,000</b>	1,032,963,000	102.2	<b>973,967,695</b>	969,143,360	100.5	<b>939,243,946</b>	<b>1.0</b>
13 使 用 料 及 び 手 数 料	<b>661,847,000</b>	645,637,000	102.5	<b>648,660,249</b>	619,012,575	104.8	<b>648,322,949</b>	<b>0.7</b>
14 国 庫 支 出 金	<b>21,842,739,429</b>	21,726,066,000	100.5	<b>19,470,359,078</b>	19,486,791,420	99.9	<b>19,470,359,078</b>	<b>20.3</b>
15 県 支 出 金	<b>6,193,496,000</b>	6,064,303,000	102.1	<b>5,903,531,215</b>	5,633,851,674	104.8	<b>5,903,531,215</b>	<b>6.2</b>
16 財 産 収 入	<b>78,750,000</b>	71,948,000	109.5	<b>84,391,889</b>	104,574,107	80.7	<b>84,391,889</b>	<b>0.1</b>
17 寄 附 金	<b>1,775,390,000</b>	1,125,582,000	157.7	<b>1,718,098,031</b>	596,720,497	287.9	<b>1,718,098,031</b>	<b>1.8</b>
18 繰 入 金	<b>3,281,429,000</b>	1,580,444,000	207.6	<b>3,171,384,978</b>	1,381,581,273	229.5	<b>3,171,384,978</b>	<b>3.3</b>
19 繰 越 金	<b>5,170,222,000</b>	7,134,270,680	72.5	<b>5,170,222,191</b>	7,134,271,495	72.5	<b>5,170,222,191</b>	<b>5.4</b>
20 諸 収 入	<b>1,277,990,000</b>	1,628,500,000	78.5	<b>2,200,543,446</b>	2,534,479,962	86.8	<b>1,677,355,838</b>	<b>1.8</b>
21 市 債	<b>5,258,400,000</b>	6,638,700,000	79.2	<b>3,665,900,000</b>	4,479,700,000	81.8	<b>3,665,900,000</b>	<b>3.8</b>
合 計	<b>98,651,805,429</b>	97,873,487,680	100.8	<b>97,119,213,346</b>	95,401,779,967	101.8	<b>95,839,426,883</b>	<b>100.0</b>

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
5(F)	(E)/(F)	6 (G)	5 (H)	(G)/(H)	6 (I)	5 (J)	(I)/(J)
40,041,058,999	98.7	<b>58,516,999</b>	75,577,287	77.4	<b>663,020,807</b>	685,651,678	96.7
441,029,000	100.1	0	0	—	0	0	—
13,779,000	135.8	0	0	—	0	0	—
252,318,000	141.7	0	0	—	0	0	—
293,734,000	175.0	0	0	—	0	0	—
351,138,000	112.7	0	0	—	0	0	—
5,480,979,000	104.9	0	0	—	0	0	—
82,840,640	112.7	0	0	—	0	0	—
306,550,000	476.2	0	0	—	0	0	—
4,414,357,000	109.4	0	0	—	0	0	—
22,641,000	95.4	0	0	—	0	0	—
929,498,081	101.0	<b>3,318,540</b>	4,588,870	72.3	<b>31,405,209</b>	35,056,409	89.6
618,515,485	104.8	<b>15,540</b>	180,380	8.6	<b>321,760</b>	316,710	101.6
19,486,791,420	99.9	0	0	—	0	0	—
5,633,851,674	104.8	0	0	—	0	0	—
104,574,107	80.7	0	0	—	0	0	—
596,720,497	287.9	0	0	—	0	0	—
1,381,581,273	229.5	0	0	—	0	0	—
7,134,271,495	72.5	0	0	—	0	0	—
1,996,410,471	84.0	<b>52,139,009</b>	55,360,563	94.2	<b>471,048,599</b>	482,708,928	97.6
4,479,700,000	81.8	0	0	—	0	0	—
94,062,339,142	101.9	<b>113,990,088</b>	135,707,100	84.0	<b>1,165,796,375</b>	1,203,733,725	96.8

### 資料3 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表

(単位:円・%)

款別	区分・年度	令和6年度		令和5年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源		52,918,683,988	55.3	52,802,630,408	56.1	116,053,580	0.2
市税		39,509,664,166	41.2	40,041,058,999	42.6	△ 531,394,833	△ 1.3
分担金及び負担金		939,243,946	1.0	929,498,081	1.0	9,745,865	1.0
使用料及び手数料		648,322,949	0.7	618,515,485	0.6	29,807,464	4.8
財産収入		84,391,889	0.1	104,574,107	0.1	△ 20,182,218	△ 19.3
寄附金		1,718,098,031	1.8	596,720,497	0.6	1,121,377,534	187.9
繰入金		3,171,384,978	3.3	1,381,581,273	1.5	1,789,803,705	129.5
繰越金		5,170,222,191	5.4	7,134,271,495	7.6	△ 1,964,049,304	△ 27.5
諸収入		1,677,355,838	1.8	1,996,410,471	2.1	△ 319,054,633	△ 16.0
自主財源・依存財源合計		95,839,426,883	100.0	94,062,339,142	100.0	1,777,087,741	1.9

### 資料4 市税収入状況前年度比較表

税目別	区分・年度	令和6年度					令和5	
		調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	徴収率	調定額	収入済額
1 市民税		19,416,946,912	18,897,610,748	471,784,508	47,551,656	97.3	20,173,585,883	19,629,602,912
	個人	16,772,562,612	16,269,364,120	456,481,627	46,716,865	97.0	17,471,228,271	16,946,936,830
	法人	2,644,384,300	2,628,246,628	15,302,881	834,791	99.4	2,702,357,612	2,682,666,082
2 固定資産税		15,612,990,850	15,456,758,323	149,118,451	7,114,076	99.0	15,450,794,526	15,283,131,360
3 軽自動車税		360,234,562	343,202,857	14,504,757	2,526,948	95.3	343,734,859	325,365,712
4 市たばこ税		1,969,326,739	1,969,326,739	0	0	100.0	1,966,749,927	1,966,749,927
5 都市計画税		2,871,702,909	2,842,765,499	27,613,091	1,324,319	99.0	2,867,422,769	2,836,209,088
合計		40,231,201,972	39,509,664,166	663,020,807	58,516,999	98.2	40,802,287,964	40,041,058,999

(単位:円・%)

款別	区分・年度	令和6年度		令和5年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
依存財源		42,920,742,895	44.7	41,259,708,734	43.9	1,661,034,161	4.0
地方譲与税		441,341,000	0.5	441,029,000	0.5	312,000	0.1
利子割交付金		18,712,000	0.0	13,779,000	0.0	4,933,000	35.8
配当割交付金		357,436,000	0.4	252,318,000	0.3	105,118,000	41.7
株式等譲渡所得割交付金		514,016,000	0.5	293,734,000	0.3	220,282,000	75.0
法人事業税交付金		395,699,000	0.4	351,138,000	0.4	44,561,000	12.7
地方消費税交付金		5,749,624,000	6.0	5,480,979,000	5.8	268,645,000	4.9
環境性能割交付金		93,393,602	0.1	82,840,640	0.1	10,552,962	12.7
地方特例交付金		1,459,905,000	1.5	306,550,000	0.3	1,153,355,000	376.2
地方交付税		4,829,217,000	5.0	4,414,357,000	4.7	414,860,000	9.4
交通安全対策特別交付金		21,609,000	0.0	22,641,000	0.0	△ 1,032,000	△ 4.6
国庫支出金		19,470,359,078	20.3	19,486,791,420	20.7	△ 16,432,342	△ 0.1
県支出金		5,903,531,215	6.2	5,633,851,674	6.0	269,679,541	4.8
市債		3,665,900,000	3.8	4,479,700,000	4.8	△ 813,800,000	△ 18.2

(単位:円・%)

年度			対前年度比較増減				
収入未済額	不納欠損額	徴収率	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	徴収率
478,781,166	65,201,805	97.3	△ 756,638,971	△ 731,992,164	△ 6,996,658	△ 17,650,149	0.0
463,959,466	60,331,975	97.0	△ 698,665,659	△ 677,572,710	△ 7,477,839	△ 13,615,110	0.0
14,821,700	4,869,830	99.3	△ 57,973,312	△ 54,419,454	481,181	△ 4,035,039	0.1
161,579,799	6,083,367	98.9	162,196,324	173,626,963	△ 12,461,348	1,030,709	0.1
15,211,262	3,157,885	94.7	16,499,703	17,837,145	△ 706,505	△ 630,937	0.6
0	0	100.0	2,576,812	2,576,812	0	0	0.0
30,079,451	1,134,230	98.9	4,280,140	6,556,411	△ 2,466,360	190,089	0.1
685,651,678	75,577,287	98.1	△ 571,085,992	△ 531,394,833	△ 22,630,871	△ 17,060,288	0.1

資料5 一般会計歳出決算額前年度比較表

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額		
	6(A)	5(B)	(A)/(B)	6(C)	5(D)	(C)/(D)
1 議 会 費	<b>392,459,000</b>	410,185,000	95.7	<b>379,886,083</b>	395,129,202	96.1
2 総 務 費	<b>12,463,832,000</b>	14,612,432,680	85.3	<b>11,346,835,439</b>	12,303,967,003	92.2
3 民 生 費	<b>50,295,172,929</b>	47,158,767,000	106.7	<b>47,023,209,269</b>	44,243,892,479	106.3
4 衛 生 費	<b>6,953,451,000</b>	7,677,290,000	90.6	<b>6,649,029,438</b>	6,804,542,031	97.7
5 労 働 費	<b>38,900,000</b>	40,025,000	97.2	<b>35,116,235</b>	34,972,063	100.4
6 農 林 水 産 業 費	<b>81,070,000</b>	88,566,000	91.5	<b>74,699,304</b>	75,866,474	98.5
7 商 工 費	<b>1,482,020,000</b>	1,466,502,000	101.1	<b>1,457,636,548</b>	1,109,124,135	131.4
8 土 木 費	<b>10,306,921,000</b>	10,844,032,000	95.0	<b>8,421,071,042</b>	9,046,214,197	93.1
9 消 防 費	<b>3,408,628,000</b>	2,936,060,000	116.1	<b>3,408,628,000</b>	2,936,060,000	116.1
10 教 育 費	<b>6,393,937,500</b>	5,878,913,000	108.8	<b>5,741,701,109</b>	5,249,591,406	109.4
11 災 害 復 旧 費	<b>3,000</b>	3,000	100.0	<b>0</b>	0	-
12 公 債 費	<b>6,761,318,000</b>	6,723,904,000	100.6	<b>6,711,307,014</b>	6,692,757,961	100.3
13 予 備 費	<b>74,093,000</b>	36,808,000	201.3	-	-	-
合 計	<b>98,651,805,429</b>	97,873,487,680	100.8	<b>91,249,119,481</b>	88,892,116,951	102.7

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額			決算額 構成比	
6(E)	5(F)	(E)/(F)	6(G)	5(H)	(G)/(H)	6	5
0	0	-	12,572,917	15,055,798	83.5	0.4	0.4
0	788,678,000	0.0	1,116,996,561	1,519,787,677	73.5	12.4	13.8
284,809,801	1,059,458,929	26.9	2,987,153,859	1,855,415,592	161.0	51.5	49.8
0	6,262,000	0.0	304,421,562	866,485,969	35.1	7.3	7.7
0	0	-	3,783,765	5,052,937	74.9	0.1	0.0
0	0	-	6,370,696	12,699,526	50.2	0.1	0.1
0	38,000,000	-	24,383,452	319,377,865	7.6	1.6	1.3
1,026,963,000	1,116,214,000	92.0	858,886,958	681,603,803	126.0	9.2	10.2
0	0	-	0	0	-	3.7	3.3
390,351,000	265,337,500	147.1	261,885,391	363,984,094	71.9	6.3	5.9
0	0	-	3,000	3,000	100.0	0.0	0.0
0	0	-	50,010,986	31,146,039	160.6	7.4	7.5
-	-	-	74,093,000	36,808,000	201.3	-	-
1,702,123,801	3,273,950,429	52.0	5,700,562,147	5,707,420,300	99.9	100.0	100.0

資料6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較総括表

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			取
	6 (A)	5 (B)	(A) / (B)	6 (C)	5 (D)	(C) / (D)	
新 田 西 部 土地区画整理事業	48,330,000	69,421,000	69.6	56,124,505	88,779,286	63.2	51,253,866
駐 車 場 事 業	360,441,000	263,672,000	136.7	361,829,954	287,570,422	125.8	361,829,954
新 田 駅 西 口 土地区画整理事業	2,011,096,571	2,103,444,000	95.6	1,674,889,202	1,745,770,876	95.9	1,674,889,202
国 民 健 康 保 険	22,293,534,000	23,018,727,000	96.8	22,087,940,320	22,254,563,135	99.3	20,936,177,299
介 護 保 険	19,848,784,000	19,121,433,000	103.8	19,581,452,104	18,411,024,063	106.4	19,489,720,651
後 期 高 齢 者 医 療	3,813,483,000	3,524,130,000	108.2	3,712,189,702	3,341,053,796	111.1	3,672,877,506
合 計	48,375,668,571	48,100,827,000	100.6	47,474,425,787	46,128,761,578	102.9	46,186,748,478

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	6 (A)	5 (B)	(A) / (B)	6 (C)	5 (D)	(C) / (D)	
新 田 西 部 土地区画整理事業	48,330,000	69,421,000	69.6	35,433,905	55,330,932	64.0	0
駐 車 場 事 業	360,441,000	263,672,000	136.7	263,149,088	162,628,682	161.8	82,673,000
新 田 駅 西 口 土地区画整理事業	2,011,096,571	2,103,444,000	95.6	1,096,930,497	1,208,129,504	90.8	428,470,000
国 民 健 康 保 険	22,293,534,000	23,018,727,000	96.8	20,915,503,045	20,998,548,994	99.6	0
介 護 保 険	19,848,784,000	19,121,433,000	103.8	19,271,429,928	17,946,733,671	107.4	0
後 期 高 齢 者 医 療	3,813,483,000	3,524,130,000	108.2	3,656,685,888	3,293,861,188	111.0	0
合 計	48,375,668,571	48,100,827,000	100.6	45,239,132,351	43,665,232,971	103.6	511,143,000

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			取 入 未 済 額		
5 (F)	(E)/(F)	6 (G)	5 (H)	(G)/(H)	6 (I)	5 (J)	(I)/(J)
72,287,952	70.9	<b>38,084</b>	988,400	3.9	<b>4,832,555</b>	15,502,934	31.2
287,570,422	125.8	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
1,745,770,876	95.9	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
21,022,229,573	99.6	<b>115,692,360</b>	161,376,242	71.7	<b>1,036,070,661</b>	1,070,957,320	96.7
18,320,227,645	106.4	<b>21,771,644</b>	23,662,828	92.0	<b>69,959,809</b>	67,133,590	104.2
3,309,247,496	111.0	<b>4,489,380</b>	3,941,510	113.9	<b>34,822,816</b>	27,864,790	125.0
44,757,333,964	103.2	<b>141,991,468</b>	189,968,980	74.7	<b>1,145,685,841</b>	1,181,458,634	97.0

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
5 (F)	(E)/(F)	6 (G)	5 (H)	(G)/(H)	6	5
0	-	<b>12,896,095</b>	14,090,068	91.5	<b>0.1</b>	0.1
78,135,000	105.8	<b>14,618,912</b>	22,908,318	63.8	<b>0.6</b>	0.4
701,650,571	61.1	<b>485,696,074</b>	193,663,925	250.8	<b>2.4</b>	2.8
0	-	<b>1,378,030,955</b>	2,020,178,006	68.2	<b>46.2</b>	48.1
4,100,000	皆減	<b>577,354,072</b>	1,170,599,329	49.3	<b>42.6</b>	41.1
0	-	<b>156,797,112</b>	230,268,812	68.1	<b>8.1</b>	7.5
783,885,571	65.2	<b>2,625,393,220</b>	3,651,708,458	71.9	<b>100.0</b>	100.0

資料7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

新田西部土地区画整理事業

歳入

款別	区分・年度			予 算 現 額			調 定 額			収
	6 (A)	5 (B)	(A) / (B)	6 (C)	5 (D)	(C) / (D)	6 (E)			
1 分担金及び負担金	7,721,000	8,021,000	96.3	15,502,934	27,362,346	56.7	10,632,295			
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	100.0	1,000	2,000	50.0	1,000			
- 財産収入	-	-	-	-	-	-	-			
3 繰入金	23,620,000	47,136,000	50.1	23,620,000	47,136,000	50.1	23,620,000			
4 繰越金	16,957,000	14,208,000	119.3	16,957,020	14,208,592	119.3	16,957,020			
5 諸収入	31,000	55,000	56.4	43,551	70,348	61.9	43,551			
合計	48,330,000	69,421,000	69.6	56,124,505	88,779,286	63.2	51,253,866			

歳出

款別	区分・年度			予 算 現 額			支 出 済 額			翌年
	6 (A)	5 (B)	(A) / (B)	6 (C)	5 (D)	(C) / (D)	6 (E)			
1 総務費	30,043,000	31,020,000	96.9	17,631,555	17,256,711	102.2	0			
2 事業費	437,000	437,000	100.0	56,115	213,559	26.3	0			
3 公債費	17,749,000	37,863,000	46.9	17,746,235	37,860,662	46.9	0			
4 諸支出金	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0			
5 予備費	100,000	100,000	100.0	-	-	-	-			
合計	48,330,000	69,421,000	69.6	35,433,905	55,330,932	64.0	0			

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			取 入 未 済 額		
5 (F)	(E)/(F)	6 (G)	5 (H)	(G)/(H)	6 (I)	5 (J)	(I)/(J)
10,871,012	97.8	<b>38,084</b>	988,400	3.9	<b>4,832,555</b>	15,502,934	31.2
2,000	50.0	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
-	-	-	-	-	-	-	-
47,136,000	50.1	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
14,208,592	119.3	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
70,348	61.9	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
72,287,952	70.9	<b>38,084</b>	988,400	3.9	<b>4,832,555</b>	15,502,934	31.2

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
5 (F)	(E)/(F)	6 (G)	5 (H)	(G)/(H)	6	5
0	-	<b>12,411,445</b>	13,763,289	90.2	<b>49.8</b>	31.2
0	-	<b>380,885</b>	223,441	170.5	<b>0.1</b>	0.4
0	-	<b>2,765</b>	2,338	118.3	<b>50.1</b>	68.4
0	-	<b>1,000</b>	1,000	100.0	<b>0.0</b>	0.0
-	-	<b>100,000</b>	100,000	100.0	-	-
0	-	<b>12,896,095</b>	14,090,068	91.5	<b>100.0</b>	100.0

<b>駐 車 場 事 業</b>
------------------

歳入

款 別 区分・年度	予 算 現 額			調 定 額			収
	6 (A)	5 (B)	(A) / (B)	6 (C)	5 (D)	(C) / (D)	6 (E)
1 財 産 収 入	1,000	1,000	100.0	58,073	2,123	-	58,073
2 繰 入 金	123,847,000	124,881,000	99.2	123,847,000	124,881,000	99.2	123,847,000
3 繰 越 金	124,942,000	72,289,000	172.8	124,941,740	72,289,560	172.8	124,941,740
4 諸 収 入	89,151,000	66,501,000	134.1	92,583,141	90,397,739	102.4	92,583,141
5 市 債	22,500,000	0	皆増	20,400,000	0	皆増	20,400,000
合 計	360,441,000	263,672,000	136.7	361,829,954	287,570,422	125.8	361,829,954

歳出

款 別 区分・年度	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	6 (A)	5 (B)	(A) / (B)	6 (C)	5 (D)	(C) / (D)	6 (E)
1 事 業 費	360,241,000	263,472,000	136.7	263,149,088	162,628,682	161.8	82,673,000
2 予 備 費	200,000	200,000	100.0	0	-	-	-
合 計	360,441,000	263,672,000	136.7	263,149,088	162,628,682	161.8	82,673,000

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			取 入 未 済 額		
5 (F)	(E)/(F)	<b>6 (G)</b>	5 (H)	(G)/(H)	<b>6 (I)</b>	5 (J)	(I)/(J)
2,123	-	0	0	-	0	0	-
124,881,000	99.2	0	0	-	0	0	-
72,289,560	172.8	0	0	-	0	0	-
90,397,739	102.4	0	0	-	0	0	-
0	皆増	0	0	-	0	0	-
287,570,422	125.8	0	0	-	0	0	-

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
5 (F)	(E)/(F)	<b>6 (G)</b>	5 (H)	(G)/(H)	<b>6</b>	5
78,135,000	105.8	<b>14,418,912</b>	22,708,318	63.5	<b>100.0</b>	100.0
-	-	<b>200,000</b>	200,000	100.0	<b>0.0</b>	-
78,135,000	105.8	<b>14,618,912</b>	22,908,318	63.8	<b>100.0</b>	100.0

新田駅西口土地区画整理事業

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			取 6 (E)
	6 (A)	5 (B)	(A)/(B)	6 (C)	5 (D)	(C)/(D)	
1 分担金及び負担金	1,000	1,000	100.0	0	10,741,000	皆減	0
2 使用料及び手数料	5,000	5,000	100.0	31,950	34,350	93.0	31,950
3 国庫支出金	124,299,000	325,543,000	38.2	94,949,000	231,244,000	41.1	94,949,000
4 財産収入	2,000	2,000	100.0	0	0	-	0
5 繰入金	610,446,000	674,814,000	90.5	610,446,000	674,814,000	90.5	610,446,000
6 繰越金	537,640,571	389,876,000	137.9	537,641,372	389,876,761	137.9	537,641,372
7 諸収入	3,000	3,000	100.0	1,620,880	60,765	-	1,620,880
8 市債	738,700,000	713,200,000	103.6	430,200,000	439,000,000	98.0	430,200,000
合 計	2,011,096,571	2,103,444,000	95.6	1,674,889,202	1,745,770,876	95.9	1,674,889,202

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 6 (E)
	6 (A)	5 (B)	(A)/(B)	6 (C)	5 (D)	(C)/(D)	
1 総務費	66,161,000	56,046,000	118.0	53,015,026	46,949,702	112.9	0
2 事業費	1,825,806,571	1,949,892,000	93.6	930,225,626	1,067,842,610	87.1	428,470,000
3 公債費	118,929,000	97,306,000	122.2	113,689,845	93,337,192	121.8	0
4 予備費	200,000	200,000	100.0	-	-	-	-
合 計	2,011,096,571	2,103,444,000	95.6	1,096,930,497	1,208,129,504	90.8	428,470,000

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			取 入 未 済 額		
5 (F)	(E)/(F)	<b>6 (G)</b>	5 (H)	(G)/(H)	<b>6 (I)</b>	5 (J)	(I)/(J)
10,741,000	皆減	0	0	-	0	0	-
34,350	93.0	0	0	-	0	0	-
231,244,000	41.1	0	0	-	0	0	-
0	-	0	0	-	0	0	-
674,814,000	90.5	0	0	-	0	0	-
389,876,761	137.9	0	0	-	0	0	-
60,765	-	0	0	-	0	0	-
439,000,000	98.0	0	0	-	0	0	-
1,745,770,876	95.9	0	0	-	0	0	-

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
5 (F)	(E)/(F)	<b>6 (G)</b>	5 (H)	(G)/(H)	<b>6</b>	5
0	-	<b>13,145,974</b>	9,096,298	144.5	<b>4.8</b>	3.9
701,650,571	61.1	<b>467,110,945</b>	180,398,819	258.9	<b>84.8</b>	88.4
0	-	<b>5,239,155</b>	3,968,808	132.0	<b>10.4</b>	7.7
-	-	<b>200,000</b>	200,000	100.0	-	-
701,650,571	61.1	<b>485,696,074</b>	193,663,925	250.8	<b>100.0</b>	100.0

国 民 健 康 保 険
-------------

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			取
	6 (A)	5 (B)	(A) / (B)	6 (C)	5 (D)	(C) / (D)	
1 国民健康保険税	4,285,062,000	4,632,332,000	92.5	5,611,627,300	5,724,269,367	98.0	4,494,949,296
2 一部負担金	2,000	4,000	50.0	0	0	-	0
3 使用料及び手数料	2,000	2,000	100.0	7,200	7,198	100.0	7,200
4 国庫支出金	28,901,000	1,000	-	20,390,000	944,000	-	20,390,000
5 県支出金	15,287,053,000	15,936,716,000	95.9	14,172,364,391	14,159,890,107	100.1	14,172,364,391
6 財産収入	3,000	3,000	100.0	3,545	669	529.9	3,545
7 繰入金	2,536,809,000	2,254,619,000	112.5	2,094,197,549	2,191,791,791	95.5	2,094,197,549
8 繰越金	23,681,000	16,388,000	144.5	23,680,579	16,387,718	144.5	23,680,579
9 諸収入	132,021,000	178,662,000	73.9	165,669,756	161,272,285	102.7	130,584,739
合 計	22,293,534,000	23,018,727,000	96.8	22,087,940,320	22,254,563,135	99.3	20,936,177,299

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	6 (A)	5 (B)	(A) / (B)	6 (C)	5 (D)	(C) / (D)	
1 総務費	181,791,000	155,997,000	116.5	152,106,411	124,237,578	122.4	0
2 保険給付費	15,228,574,000	15,857,744,000	96.0	13,947,561,116	13,945,749,291	100.0	0
3 国民健康保険 事業費納付金	6,471,347,000	6,489,913,000	99.7	6,471,344,749	6,489,910,782	99.7	0
4 共同事業拠出金	10,000	10,000	100.0	0	683	皆減	0
5 財政安定化 基金拠出金	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
6 保健事業費	280,093,000	288,915,000	96.9	243,212,633	238,164,943	102.1	0
7 基金積立金	2,000	2,000	100.0	900	621	144.9	0
8 公債費	2,000	2,000	100.0	0	0	-	0
9 諸支出金	101,714,000	201,946,000	50.4	101,277,236	200,485,096	50.5	0
10 予備費	30,000,000	24,197,000	124.0	0	-	-	-
合 計	22,293,534,000	23,018,727,000	96.8	20,915,503,045	20,998,548,994	99.6	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			取 入 未 済 額		
5 (F)	(E)/(F)	6 (G)	5 (H)	(G)/(H)	6 (I)	5 (J)	(I)/(J)
4,529,540,627	99.2	<b>112,873,216</b>	157,487,265	71.7	<b>1,003,804,788</b>	1,037,241,475	96.8
0	-	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
7,198	100.0	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
944,000	-	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
14,159,890,107	100.1	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
669	529.9	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
2,191,791,791	95.5	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
16,387,718	144.5	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
123,667,463	105.6	<b>2,819,144</b>	3,888,977	72.5	<b>32,265,873</b>	33,715,845	95.7
21,022,229,573	99.6	<b>115,692,360</b>	161,376,242	71.7	<b>1,036,070,661</b>	1,070,957,320	96.7

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
5 (F)	(E)/(F)	6 (G)	5 (H)	(G)/(H)	6	5
0	-	<b>29,684,589</b>	31,759,422	93.5	<b>0.7</b>	0.6
0	-	<b>1,281,012,884</b>	1,911,994,709	67.0	<b>66.7</b>	66.4
0	-	<b>2,251</b>	2,218	101.5	<b>30.9</b>	30.9
0	-	<b>10,000</b>	9,317	107.3	<b>0.0</b>	0.0
0	-	<b>1,000</b>	1,000	100.0	<b>0.0</b>	0.0
0	-	<b>36,880,367</b>	50,750,057	72.7	<b>1.2</b>	1.1
0	-	<b>1,100</b>	1,379	79.8	<b>0.0</b>	0.0
0	-	<b>2,000</b>	2,000	100.0	<b>0.0</b>	0.0
0	-	<b>436,764</b>	1,460,904	29.9	<b>0.5</b>	1.0
-	-	<b>30,000,000</b>	24,197,000	124.0	<b>0.0</b>	-
0	-	<b>1,378,030,955</b>	2,020,178,006	68.2	<b>100.0</b>	100.0

介 護 保 険

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			取
	6 (A)	5 (B)	(A) / (B)	6 (C)	5 (D)	(C) / (D)	
1 保 険 料	<b>4,343,736,000</b>	4,060,607,000	107.0	<b>4,438,694,290</b>	3,944,597,136	112.5	<b>4,346,970,507</b>
2 使用料及び手数料	<b>1,000</b>	1,000	100.0	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>
3 国庫支出金	<b>4,048,220,000</b>	3,698,613,000	109.5	<b>4,005,714,802</b>	3,888,198,225	103.0	<b>4,005,714,802</b>
4 支払基金交付金	<b>5,165,755,000</b>	4,969,998,000	103.9	<b>5,067,456,945</b>	4,673,251,229	108.4	<b>5,067,456,945</b>
5 県支出金	<b>2,677,310,000</b>	2,664,733,000	100.5	<b>2,653,814,735</b>	2,625,064,335	101.1	<b>2,653,814,735</b>
6 財産収入	<b>5,100,000</b>	200,000	-	<b>4,988,781</b>	98,913	-	<b>4,988,781</b>
7 繰入金	<b>3,234,995,000</b>	3,361,480,000	96.2	<b>3,033,579,792</b>	2,910,990,685	104.2	<b>3,033,579,792</b>
8 繰越金	<b>373,493,000</b>	365,575,000	102.2	<b>373,493,974</b>	365,575,870	102.2	<b>373,493,974</b>
9 諸収入	<b>174,000</b>	226,000	77.0	<b>3,708,785</b>	3,247,670	114.2	<b>3,701,115</b>
合 計	<b>19,848,784,000</b>	19,121,433,000	103.8	<b>19,581,452,104</b>	18,411,024,063	106.4	<b>19,489,720,651</b>

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	6 (A)	5 (B)	(A) / (B)	6 (C)	5 (D)	(C) / (D)	
1 総 務 費	<b>288,993,000</b>	241,670,000	119.6	<b>217,300,116</b>	183,861,772	118.2	<b>0</b>
2 保険給付費	<b>18,431,839,000</b>	17,794,903,000	103.6	<b>18,043,657,811</b>	16,758,169,512	107.7	<b>0</b>
3 財政安定化基金 拠 出 金	<b>2,000</b>	2,000	100.0	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>
4 地域支援事業費	<b>732,317,000</b>	639,790,000	114.5	<b>642,981,310</b>	593,218,947	108.4	<b>0</b>
5 基金積立金	<b>5,100,000</b>	200,000	-	<b>4,988,781</b>	98,913	-	<b>0</b>
6 公 債 費	<b>1,000</b>	1,000	100.0	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>
7 諸支出金	<b>363,007,000</b>	414,867,000	87.5	<b>362,501,910</b>	411,384,527	88.1	<b>0</b>
8 予 備 費	<b>27,525,000</b>	30,000,000	91.8	<b>-</b>	-	-	<b>-</b>
合 計	<b>19,848,784,000</b>	19,121,433,000	103.8	<b>19,271,429,928</b>	17,946,733,671	107.4	<b>0</b>

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			取 入 未 済 額		
5 (F)	(E)/(F)	6 (G)	5 (H)	(G)/(H)	6 (I)	5 (J)	(I)/(J)
3,853,800,718	112.8	<b>21,771,644</b>	23,662,828	92.0	<b>69,952,139</b>	67,133,590	104.2
0	-	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
3,888,198,225	103.0	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
4,673,251,229	108.4	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
2,625,064,335	101.1	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
98,913	-	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
2,910,990,685	104.2	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
365,575,870	102.2	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
3,247,670	114.0	<b>0</b>	0	-	<b>7,670</b>	0	皆増
18,320,227,645	106.4	<b>21,771,644</b>	23,662,828	92.0	<b>69,959,809</b>	67,133,590	104.2

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
5 (F)	(E)/(F)	6 (G)	5 (H)	(G)/(H)	6	5
4,100,000	皆減	<b>71,692,884</b>	53,708,228	133.5	<b>1.1</b>	1.0
0	-	<b>388,181,189</b>	1,036,733,488	37.4	<b>93.6</b>	93.4
0	-	<b>2,000</b>	2,000	100.0	<b>0.0</b>	0.0
0	-	<b>89,335,690</b>	46,571,053	191.8	<b>3.4</b>	3.3
0	-	<b>111,219</b>	101,087	110.0	<b>0.0</b>	0.0
0	-	<b>1,000</b>	1,000	100.0	<b>0.0</b>	0.0
0	-	<b>505,090</b>	3,482,473	14.5	<b>1.9</b>	2.3
-	-	<b>27,525,000</b>	30,000,000	91.8	-	-
4,100,000	皆減	<b>577,354,072</b>	1,170,599,329	49.3	<b>100.0</b>	100.0

後 期 高 齢 者 医 療

歳入

款 別	区分・年度	予 算 現 額			調 定 額			取
		6 (A)	5 (B)	(A) / (B)	6 (C)	5 (D)	(C) / (D)	
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	<b>3,112,766,000</b>	2,881,059,000	108.0	<b>3,051,422,090</b>	2,727,324,561	111.9	<b>3,012,109,894</b>
2	繰 入 金	<b>671,035,000</b>	603,329,000	111.2	<b>638,852,000</b>	581,458,000	109.9	<b>638,852,000</b>
3	繰 越 金	<b>15,386,000</b>	25,609,000	60.1	<b>15,386,308</b>	25,609,888	60.1	<b>15,386,308</b>
4	諸 収 入	<b>14,296,000</b>	14,133,000	101.2	<b>6,529,304</b>	6,661,347	98.0	<b>6,529,304</b>
	合 計	<b>3,813,483,000</b>	3,524,130,000	108.2	<b>3,712,189,702</b>	3,341,053,796	111.1	<b>3,672,877,506</b>

歳出

款 別	区分・年度	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
		6 (A)	5 (B)	(A) / (B)	6 (C)	5 (D)	(C) / (D)	
1	総 務 費	<b>48,206,000</b>	43,557,000	110.7	<b>43,700,214</b>	37,502,621	116.5	<b>0</b>
2	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	<b>3,750,619,000</b>	3,465,979,000	108.2	<b>3,607,357,924</b>	3,250,794,217	111.0	<b>0</b>
3	諸 支 出 金	<b>13,658,000</b>	13,594,000	100.5	<b>5,627,750</b>	5,564,350	101.1	<b>0</b>
4	予 備 費	<b>1,000,000</b>	1,000,000	100.0	-	-	-	-
	合 計	<b>3,813,483,000</b>	3,524,130,000	108.2	<b>3,656,685,888</b>	3,293,861,188	111.0	<b>0</b>

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			取 入 未 済 額		
5 (F)	(E)/(F)	6 (G)	5 (H)	(G)/(H)	6 (I)	5 (J)	(I)/(J)
2,695,518,261	111.7	<b>4,489,380</b>	3,941,510	113.9	<b>34,822,816</b>	27,864,790	125.0
581,458,000	109.9	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
25,609,888	60.1	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
6,661,347	98.0	<b>0</b>	0	-	<b>0</b>	0	-
3,309,247,496	111.0	<b>4,489,380</b>	3,941,510	113.9	<b>34,822,816</b>	27,864,790	125.0

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
5 (F)	(E)/(F)	6 (G)	5 (H)	(G)/(H)	6	5
0	-	<b>4,505,786</b>	6,054,379	74.4	<b>1.2</b>	1.1
0	-	<b>143,261,076</b>	215,184,783	66.6	<b>98.6</b>	98.7
0	-	<b>8,030,250</b>	8,029,650	100.0	<b>0.2</b>	0.2
-	-	<b>1,000,000</b>	1,000,000	100.0	-	-
0	-	<b>156,797,112</b>	230,268,812	68.1	<b>100.0</b>	100.0

## 資料8 普通会計における各種財政指数の推移

### 普通会計とは

地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、一般会計及び一定の特別会計(本市では、草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計の一部及び草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計)を合算したものです。

### 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の、当該年度を含む過去3か年の平均値をいい、地方公共団体の財政上の能力を示す指数です。この指数が「1」を超えた分だけ財源に余裕があることを示しています。

(単位：千円)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基準財政収入額 (a)		32,090,918	30,707,851	32,905,761	33,847,102	34,769,133
基準財政需要額 (b)		34,431,092	35,163,642	36,607,568	37,876,194	39,238,972
財政力指数	単年度 (a/b)	0.93	0.87	0.90	0.89	0.89
	3か年 平均	0.93	0.91	0.90	0.89	0.89

### 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるもので、この比率が低いほどよく、80%を超える場合は、財政構造の弾力性を失いつつあることを示しています。

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常経費充当一般財源等 (a)	44,717,730	44,897,745	46,687,561	49,077,794	51,101,557
経常一般財源 (b)	45,895,156	51,078,628	48,470,024	49,532,288	50,762,039
経常収支比率 (a/b)	97.4	87.9	96.3	99.1	100.7

(注) 経常一般財源の額は、臨時財政対策債を含んでいます。

### 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性をみる指標で、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示しています。

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常一般財源 (a)	45,895,156	51,078,628	48,470,024	49,532,288	50,762,039
標準財政規模 (b)	45,381,755	47,726,481	46,929,732	47,898,622	49,098,628
経常一般財源比率 (a/b)	101.1	107.0	103.3	103.4	103.4

### 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す数値で、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

(単位：千円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実質収支 (a)	3,686,143	5,838,705	5,913,600	4,607,338	4,610,684
標準財政規模 (b)	45,381,755	47,726,481	46,929,732	47,898,622	49,098,628
実質収支比率 (a/b)	8.1	12.2	12.6	9.6	9.4

# 基金運用狀況

# 令和6年度草加市基金運用状況審査意見

## I 審査の種類

基金の運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

## II 審査の対象

- 1 令和6年度児童等災害対策基金
- 2 令和6年度草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金
- 3 令和6年度草加市国民健康保険出産費資金貸付基金

## III 審査の期間

令和7年8月1日から令和7年8月18日まで

## IV 審査の着眼点

- 1 基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等の計数と一致しているか。
- 2 基金の運用が、その設置目的に沿って合理的かつ効率的に行われているか。

## V 審査の実施内容

各基金の運用状況報告書について、関係書類との照合、例月出納検査の結果等も参考にして、計数の正否を確かめ、運用状況について審査を実施しました。

## VI 審査の結果

審査に付された児童等災害対策基金、草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金及び草加市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況報告書は、前記のとおり審査した限り、重要な点において、その計数は関係書類と符合し正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められました。

## VII 運用状況の概要

定額の資金を持って運用する基金は、児童等災害対策基金、草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金及び草加市国民健康保険出産費資金貸付基金で、その運用状況は、次のとおりです。

### 1 児童等災害対策基金

基金の額は 200 万円で、前年度と同額です。年度内の運用はなく、決算年度末現在高は、現金 200 万円です。

### 2 草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金

基金の額は 300 万円で、前年度と同額です。年度内の運用はなく、決算年度末現在高は、現金 300 万円です。

### 3 草加市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は 500 万円で、前年度と同額です。

出産費資金貸付金については、出産育児一時金の直接支払制度の利用により本年度の貸付金はありません。

また、償還金はなく、決算年度末現在高は、現金 489 万 4,000 円及び貸付未償還金 10 万 6,000 円です。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	4,894,000	2,645	2,645	4,894,000
貸付金	106,000	0	0	106,000
(件数)	(1 件)	(0 件)	(0 件)	(1 件)
計	5,000,000	2,645	2,645	5,000,000

公 營 企 業 会 計

水 道 事 業

病 院 事 業

公 共 下 水 道 事 業

# 令和6年度草加市公営企業会計決算審査意見

## I 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## II 審査の対象

- 1 令和6年度草加市水道事業決算
- 2 令和6年度草加市立病院事業決算
- 3 令和6年度草加市公共下水道事業決算

## III 審査の期間

令和7年7月7日から令和7年7月25日まで

## IV 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。

## V 審査の実施内容

決算書類等が適法に調製され、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算執行及び事業の経営管理は、適正かつ効率的に運営されているか等について確認するとともに、例月出納検査の結果も参考にして審査を行いました。

## VI 審査の結果

審査に付された三事業の決算書類等は、前記のとおり審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ、正確であると認められました。

## Ⅶ 審査の概要

### 1 水道事業

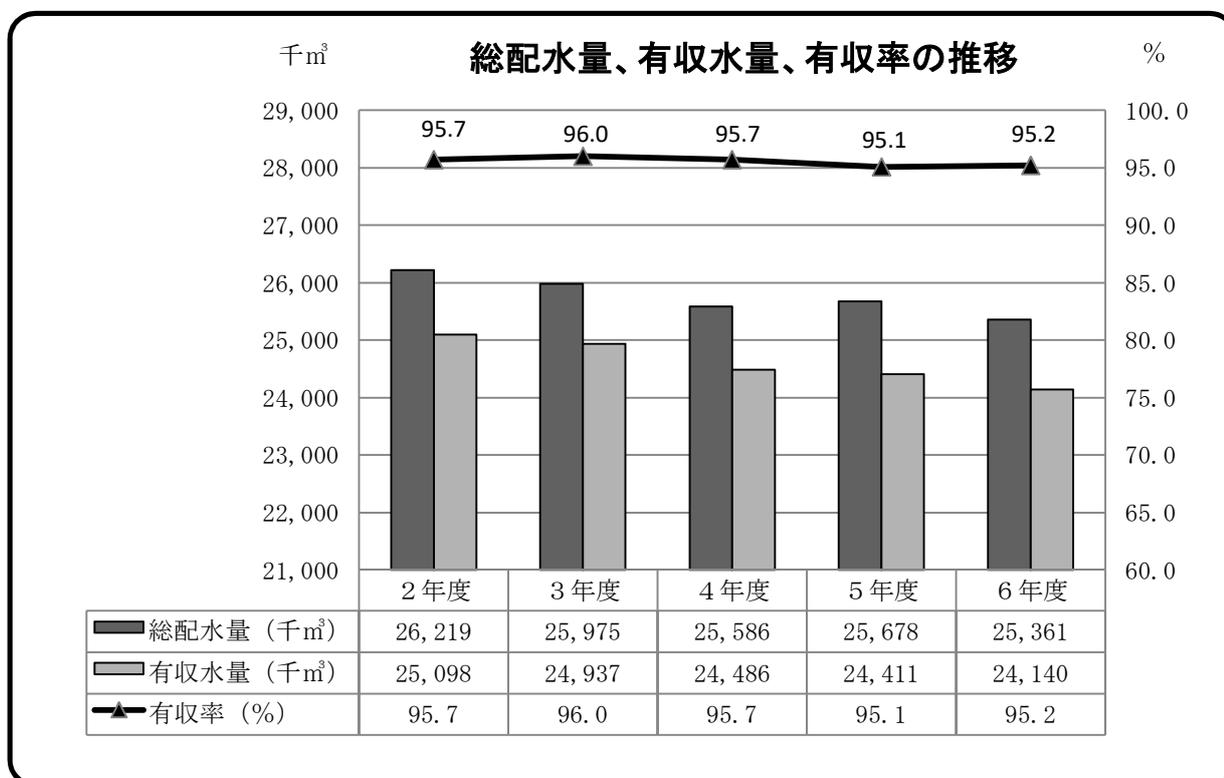
#### (1) 事業実績について

水道事業の事業実績は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減 (R6-R5)
年度末総人口(人)	250,977	251,521	252,163	642
年度末給水人口(人)	250,977	251,521	252,163	642
年度末給水戸数(戸)	127,495	128,555	129,749	1,194
年度末水道普及率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	25,586,965	25,678,838	25,361,417	△ 317,421
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	24,486,439	24,411,514	24,140,186	△ 271,328
年間有収率(%)	95.7	95.1	95.2	0.1

年度末給水人口は、前年度に比べ 642人(0.3%)増加し、年度末給水戸数は 1,194戸(0.9%)増加しています。年間総配水量は 317,421m<sup>3</sup>(1.2%)、年間有収水量は 271,328m<sup>3</sup>(1.1%)それぞれ減少し、年間有収率は 0.1ポイント上昇しています。

過去5年間の総配水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりです。



## (2) 予算執行状況について

### ① 収益的収入及び支出について

年度内の経営活動に関わる収益的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
営業収益	4,351,200,000	94.3	94.4	4,292,099,273	92.0	93.9	98.6	100.4
営業外収益	261,095,000	5.7	5.6	374,686,411	8.0	6.1	143.5	110.0
特別利益	3,000	0.0	0.0	181,651	0.0	0.0	—	—
計	4,612,298,000	100.0	100.0	4,666,967,335	100.0	100.0	101.2	100.9
営業費用	4,617,035,000	97.9	98.2	4,318,011,191	99.5	98.3	93.5	90.5
営業外費用	93,437,000	2.0	1.8	21,589,440	0.5	1.7	23.1	84.3
特別損失	1,993,000	0.0	0.0	868,061	0.0	0.0	43.6	77.4
予備費	2,000,000	0.1	0.0	0	—	—	—	—
計	4,714,465,000	100.0	100.0	4,340,468,692	100.0	100.0	92.1	90.3

収益的収入は、予算額に対し 5,466万円増額となっています。この主なものは、営業収益の給水収益が 6,888万円予算額を下回りましたが、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が 7,965万円、長期前受金戻入が 1,634万円、雑収益が 1,532万円、営業収益のその他の営業収益が 1,083万円それぞれ予算額を上回ったことによるものです。

収益的支出は、予算額に対し 3億7,399万円が不用額となっています。この主なものは、資産減耗費、人件費、動力費、減価償却費、委託料、支払利息及び企業債取扱諸費です。

### ② 資本的収入及び支出について

支出の効果が長期間にわたる資本的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
企業債	500,000,000	60.6	52.5	269,700,000	49.2	53.1	53.9	79.0
工事負担金	325,641,000	39.4	47.5	278,702,740	50.8	46.9	85.6	77.0
資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	825,642,000	100.0	100.0	548,402,740	100.0	100.0	66.4	78.1
建設改良費	4,895,682,000	96.4	95.2	2,761,055,582	94.1	90.2	56.4	44.7
企業債償還金	182,952,000	3.6	4.8	174,617,801	5.9	9.8	95.4	95.7
計	5,078,634,000	100.0	100.0	2,935,673,383	100.0	100.0	57.8	47.2

資本的収入は、予算額に対し 2億7,723万円減額となっています。この主なものは、企業債が 2億3,030万円、市等の工事に起因した受託工事に係る工事負担金が 5,057万円それぞれ予算額を下回ったことによるものです。

資本的支出は、予算額に対し 21億4,296万円が不用額となっています。この主なものは、施設改良費の工事請負費（繰越工事分を含む。）が 20億859万円、委託料（繰越委託分を含む。）が 6,562万円、量水器費が 3,122万円それぞれ予算額を下回ったことによるものです。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 23億8,727万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2億2,685万円、減債積立金 1億7,461万円、建設改良積立金 6億円、過年度分損益勘定留保資金 13億8,579万円を補填しています。

### (3) 経営成績について

#### ① 損益について

損益の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

項目	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	事業収益 (A)		4,188,565,198	4,255,779,602
営業収益 (B)		3,902,177,552	3,973,924,579	3,903,831,700
(うち受託工事収益) (C)		7,768,200	9,423,900	8,219,000
営業外収益		286,199,815	281,738,243	293,249,151
特別利益		187,831	116,780	165,138
事業費用 (D)		3,990,494,747	3,989,094,066	4,104,449,510
営業費用 (E)		3,967,496,077	3,963,636,293	4,080,598,926
(うち受託工事費) (F)		33,579,220	34,109,995	40,442,589
営業外費用		22,269,421	24,393,645	23,057,747
特別損失		729,249	1,064,128	792,837
事業損益 (A)-(D)		198,070,451	266,685,536	92,796,479
営業収支 (B)-(E)		△ 65,318,525	10,288,286	△ 176,767,226
営業収支比率 $\frac{(B)-(C)}{(E)-(F)}$		99.0	100.9	96.4

(注) 経営成績の詳細については、資料2「比較損益計算書」を参照してください。

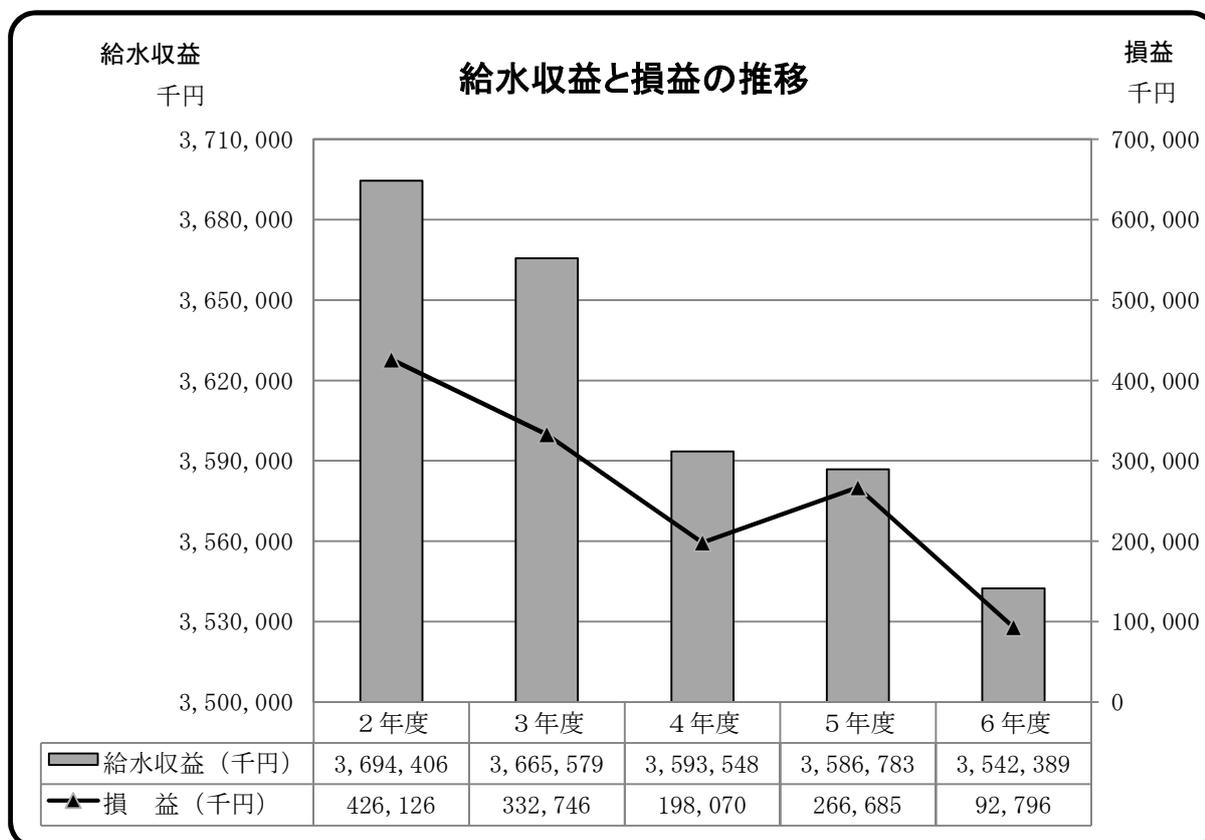
損益をみますと、事業収益は前年度に比べ 5,853万円（1.4%）減少し、事業費用は前年度に比べ 1億1,535万円（2.9%）増加しています。この結果、純利益は前年度に比べ 1億7,388万円（65.2%）減少し 9,279万円を計上しています。

また、営業収支をみますと、営業収益は前年度に比べ 7,009万円（1.8%）減少しています。この主なものは、給水収益の水道料金が 4,439万円、その他の営業収益の加入分担金が 2,526万円それぞれ減少したことによるものです。

一方、営業費用は、前年度に比べ 1億1,696万円（3.0%）増加しています。この主なものは、委託料が 3,283万円、減価償却費が 2,862万円、人件費が 2,242万円、修繕費が 1,746万円それぞれ増加したことによるものです。

なお、営業収支は、前年度に比べ 1億8,705万円減少し、1億7,676万円の営業損失となっています。これらのことから、営業収支比率は 96.4%となり、前年度に比べ 4.5ポイント低下しています。

過去5年間の給水収益と損益の推移は、次のとおりです。



給水収益は、令和元年度までは減少傾向でしたが、令和2年度に一時的に増加しました。しかし、その後は再び減少傾向が続いています。

損益についても同様に減少傾向であり、令和5年度に一時的な増加が見られましたが、令和6年度は再び減少しています。

## ② 経営比率について

経営成績を判断するための指標となる経営比率の推移は、次のとおりです。

項目	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標 (令和5年度)
	経営資本営業利益率 (%)		△ 0.2	0.0	△ 0.5
経営資本回転率 (回)		0.1	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率 (%)		△ 1.7	0.3	△ 4.5	△ 1.1

(注) 年鑑指標は、給水人口が15万人以上30万人未満の72事業体の平均値です。(以下同じ。)

経営資本は、実際の経営活動に利用される資本で〔資産－(建設仮勘定＋投資資産＋繰延資産)〕で表されます。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、〔営業利益／(期首経営資本＋期末経営資本)／2〕の比率で表され、この数値が高いほど収益性が良好とされています。令和6年度は△0.5%で、前年度に比べ0.5ポイント低下しています。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、〔営業収益／(期首経営資本＋期末経営資本)／2〕で表され、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いことを示しますが、水道事業のように設備が莫大な業種は数値が低く安定しているのが特徴で、令和6年度は0.1回で、前年度と同水準です。

営業収益営業利益率は、〔営業利益／営業収益〕の比率で表され、この比率が高いほど効率的な営業がされていることを示し、令和6年度は△4.5%で、前年度に比べ4.8ポイント低下しています。

## ③ 施設の利用状況について

資料1「事業規模の推移及び概要」のとおり、一日配水能力は105,400m<sup>3</sup>を有しています。

年度内で最も多く配水した日の水量を示す一日最大配水量は、令和6年12月31日に記録した74,726m<sup>3</sup>で、前年度に比べ604m<sup>3</sup>減少しています。また、令和6年度の一日平均配水量は69,483m<sup>3</sup>で、前年度に比べ678m<sup>3</sup>減少しています。

施設の利用状況を判断する指標の推移は、次のとおりです。

項目	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標 (令和5年度)
	一日配水能力 A (m <sup>3</sup> )		105,400	105,400	105,400
一日最大配水量 B (m <sup>3</sup> )		74,737	75,330	74,726	—
一日平均配水量 C (m <sup>3</sup> )		70,101	70,161	69,483	—
負荷率 C/B (%)		93.8	93.1	93.0	91.6
最大稼働率 B/A (%)		70.9	71.5	70.9	66.4
施設利用率 C/A (%)		66.5	66.6	65.9	60.8

負荷率は、〔一日平均配水量／一日最大配水量〕の比率で表され、数値が100%に近づくほど、水道施設が平均的に稼働していることを示しています。令和6年度は93.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しています。

最大稼働率は、〔一日最大配水量／一日配水能力〕の比率で表され、施設の効率性を示します。数値が100%に近くなった場合には、施設の配水能力に問題があるとされています。令和6年度は70.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下しましたが、これは一日最大配水量の減少によるものです。

施設利用率は、〔一日平均配水量／一日配水能力〕の比率で表され、基本的には数値が高いほど施設規模が適正かつ効率的に稼働していることを示しています。令和6年度は65.9%で、前年度に比べ0.7ポイント低下しています。

なお、負荷率及び最大稼働率と併せて、施設利用率をみますと、この3指標には〔施設利用率＝負荷率×最大稼働率〕という関係があります。令和6年度は、負荷率及び最大稼働率がともに低下したことで、結果として施設利用率が低下しています。これは、一日平均配水量が減少したことによるものです。

#### ④ 人件費と労働生産性について

人件費は、資料3「要素別費用分析表」のとおり、令和4年度4億67万円、令和5年度4億2,224万円、令和6年度4億4,467万円となり、事業費用に占める割合は、令和4年度10.0%、令和5年度10.6%、令和6年度10.8%です。また、給水収益に対する割合は、令和4年度11.1%、令和5年度11.8%、令和6年度12.6%です。

この人件費を分析するため、損益勘定支弁職員一人当たりの経営指標などを算出すると、次のとおりとなります。

職員数に関しては、損益勘定支弁職員（建設改良事業に従事しない職員、令和6年度：59人）あるいは、総職員数（令和6年度：69人）で算出する指標があります。

#### ア 損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等について

損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等は、次のとおりです。

項目	年度			年鑑指標 (令和5年度)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
損益勘定支弁職員一人当たり 有収水量 (m <sup>3</sup> )	445,208	428,272	409,156	339,160
損益勘定支弁職員一人当たり 営業収益 (千円)	70,807	69,553	66,027	61,535
損益勘定支弁職員一人当たり 給水人口 (人)	4,563	4,413	4,274	3,247
損益勘定支弁職員数 (人)	55	57	59	63

(注1) 営業収益は、年鑑指標と同様に受託工事収益を除いて算出しています。

(注2) 各年度の損益勘定支弁職員数は、年度末時点での人数です。

## イ 有収水量一日1万m<sup>3</sup>当たりの損益勘定支弁職員数等について

有収水量一日1万m<sup>3</sup>当たりの損益勘定支弁職員数等は、次のとおりです。

項目		年度			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標 (令和5年度)
有収水量 一日1万m <sup>3</sup> 当たり	損益勘定支弁 職員数 (人)	8	9	9	11
	原浄配水施設 関係職員数 (人)	3	3	3	6
	営業関係職員数 (検針・集金) (人)	—	—	—	0

(注1) 検針及び滞納整理業務は外部委託により行われていることから、草加市の営業関係職員については集金業務を行っていません。

(注2) 年間指標の営業関係職員数は、数値が単位未満のため「0」と表示しています。

## ウ 人件費等について

総職員一人当たりの平均基本給等は、次のとおりです。

項目		年度			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標 (令和5年度)
平均基本給 (円)		318,826	322,543	318,062	342,002
平均手当 (円)		162,244	170,424	175,832	173,126
平均年齢 (歳)		46	46	45	46
平均勤続年数 (年)		16	17	16	20
総職員数 (人)		66	68	69	78

(注1) 平均基本給は、扶養手当及び地域手当を含んでいます。

(注2) 平均勤続年数は、年鑑指標と同様の算出方法で計算しています。

(注3) 各年度の総職員数は、年度末時点での人数で、会計年度任用職員が含まれています。

なお、年間指標の平均基本給と平均手当に、会計年度任用職員は含まれていません。

損益勘定支弁職員一人当たりの平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算式
平均給与 (千円)	7,285	7,408	7,537	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労働生産性 (千円)	70,807	69,553	66,027	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労働分配率 (%)	10.3	10.7	11.4	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

(注) 平均給与の内容は、給料、手当、賞与引当金繰入額及び法定福利費です。

### ⑤ 企業債の支払利息及び年度末残高について

支払利息は、全額が企業債利息であり、資料3「要素別費用分析表」のとおりで、令和6年度は、前年度に比べ116万円(5.7%)増加し2,158万円となっています。

また、総費用に占める支払利息の割合は、令和4年度0.6%、令和5年度0.5%、令和6年度0.5%となっています。

なお、令和6年度末の企業債未償還残高は、1億7,461万円を償還し、2億6,970万円を借り入れたことにより、15億7,763万円となりました。

## ⑥ 供給単価と給水原価について

供給単価は、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収入（給水収益）を表します。給水原価は、有収水量1 m<sup>3</sup>を作り出すために必要とした費用（受託工事費を除く経常費用）を表します。

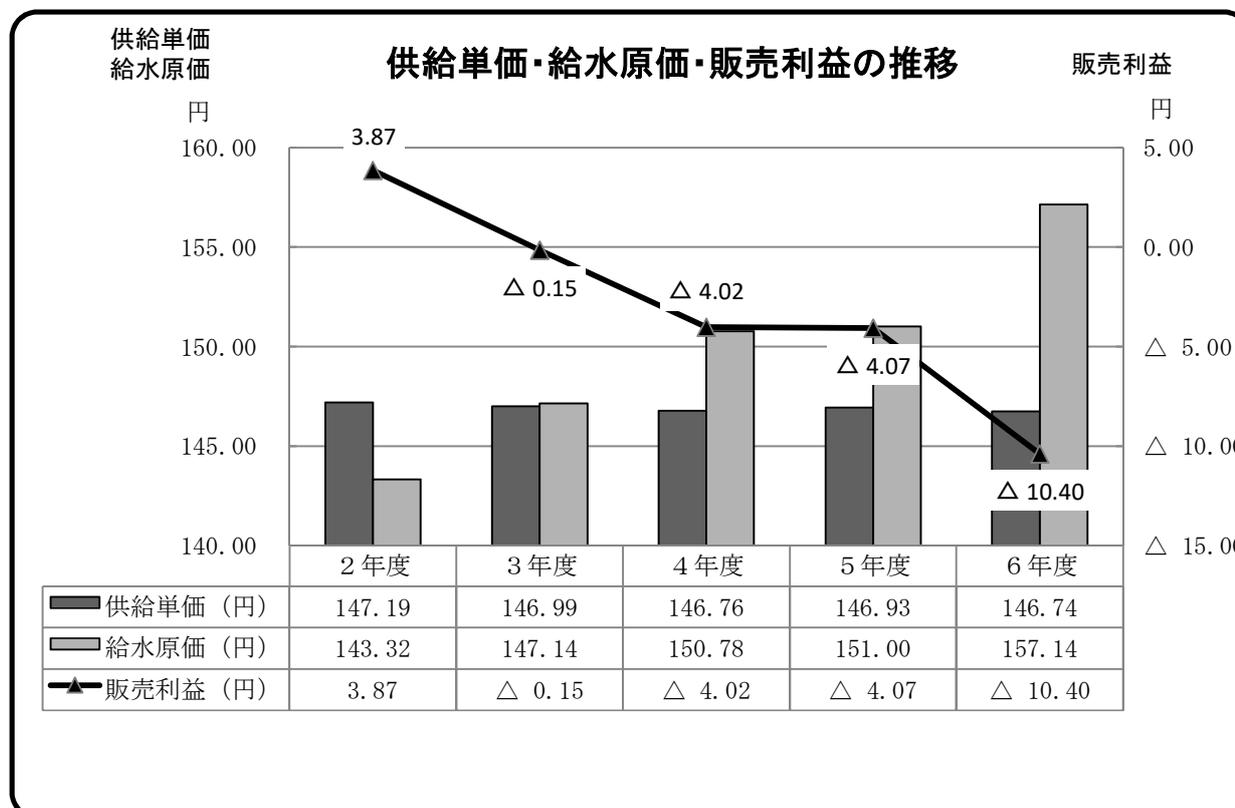
過去3年間の供給単価と給水原価は、次のとおりです。

項目	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
供給単価		146円76銭	146円93銭	146円74銭
給水原価		150円78銭	151円00銭	157円14銭
販売利益		△4円2銭	△4円7銭	△10円40銭

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益性をみますと、供給単価は146円74銭で、前年度に比べ19銭（0.1%）減少しています。一方、給水原価は157円14銭で、前年度に比べ6円14銭（4.1%）増加しています。

この結果、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの販売利益は△10円40銭で、前年度に比べ6円33銭（155.5%）減少しています。販売利益が減少した要因は、給水収益が減少し、供給単価が減少したことに加え、営業費用が増加し、年間有収水量が減少したことで、給水原価が大幅に増加したことによるものです。

なお、過去5年間の推移は、次のとおりです。



#### (4) 財政状態について

令和4年度から令和6年度までの各期末における財政状態は、資料4「比較貸借対照表」のとおりです。また、同期間の資本的収支状況は資料6「資本的収支計算書」のとおりです。

##### ① キャッシュ・フロー計算書について

令和6年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

##### キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減 (R6-R5)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,102,486,148	1,016,594,874	△ 85,891,274
当年度純利益	266,685,536	92,796,479	△ 173,889,057
減価償却費	1,165,770,447	1,194,399,719	28,629,272
固定資産除却費	53,910,079	61,801,121	7,891,042
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,661,000	2,758,000	1,097,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 108,247	2,815,434	2,923,681
長期前受金戻入額	△ 267,828,789	△ 269,739,425	△ 1,910,636
受取利息及び配当金	△ 501,396	△ 2,267,120	△ 1,765,724
支払利息	20,424,524	21,589,440	1,164,916
未収金の増減額（△は増加）	△ 21,723,954	△ 90,714,262	△ 68,990,308
未払金の増減額（△は減少）	△ 38,653,587	△ 4,041,513	34,612,074
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,091,070	△ 6,824,620	△ 5,733,550
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 56,080,806	33,370,817	89,451,623
小計	1,122,463,737	1,035,944,070	△ 86,519,667
利息及び配当金の受取額	501,396	2,267,120	1,765,724
利息の支払額	△ 20,478,985	△ 21,616,316	△ 1,137,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,192,518,478	△ 1,364,076,112	△ 171,557,634
有形固定資産の取得による支出	△ 1,504,433,793	△ 1,626,876,692	△ 122,442,899
国庫補助金等による収入	311,915,315	262,800,580	△ 49,114,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,859,274	95,082,199	△ 113,777,075
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	395,000,000	269,700,000	△ 125,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 186,140,726	△ 174,617,801	11,522,925
資金増加額（又は減少額）	118,826,944	△ 252,399,039	△ 371,225,983
資金期首残高	5,633,178,426	5,752,005,370	118,826,944
資金期末残高	5,752,005,370	5,499,606,331	△ 252,399,039

資金の増減を示すキャッシュ・フローは、業務活動により 10億1,659万円、財務活動により 9,508万円増加し、投資活動により 13億6,407万円減少しました。

この結果、資金期末残高は、54億9,960万円で、前年度に比べ 2億5,239万円(4.4%)減少しています。

## ② 財務比率について

財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出すると、次のとおりとなります。

(単位：％)

項目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標 (令和5年度)
流動比率	411.4	433.8	273.3	289.4
自己資本構成比率	92.5	92.1	90.0	70.8
固定資産対長期資本比率	85.6	85.4	88.6	91.9

流動比率は、〔流動資産／流動負債〕の比率で表され、数値が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、一般的に200%以上であることが理想とされています。令和6年度は273.3%で、前年度に比べ160.5ポイント低下しています。

自己資本構成比率は、〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／総資本(負債+資本)〕の比率で表され、比率が高いほど財務の安全性が好ましいとされています。令和6年度は90.0%で、前年度に比べ2.1ポイント低下しています。

固定資産対長期資本比率は、〔固定資産／長期資本(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)〕の比率で表され、企業が保有する固定資産とその長期の調達資本との関係から健全性を示すもので、100%以下であることが望ましいとされています。令和6年度は88.6%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇しています。

## (5) むすび

### ① 事業実績について

令和6年度末の給水人口及び給水戸数は、前年度に比べ増加した一方で、年間総配水量と年間有収水量は減少しており、市民生活や経済活動など、社会全体の水需要のあり方が変化している状況がうかがえます。

なお、年間有収率は95.2%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇しています。これは配水効率がわずかに改善されたことを示しています。

### ② 経営成績について

営業収益は前年度に比べ7,009万円(1.8%)減少しています。これは主に、年間有収水量の減少等に伴う水道料金が4,439万円、給水装置の設置に伴う加入分担金が2,526万円それぞれ減少したことによるものです。

一方、営業費用は前年度に比べ1億1,696万円(3.0%)増加しています。主な要因として、業務費に係る人件費が655万円減少したものの、減価償却費の有形固定資産減価償却費が2,913万円、配水及び給水費に係る委託料が1,799万円、修繕費が1,550万円それぞれ増加したことなどが挙げられます。

この結果、営業収支はマイナス1億7,676万円となり、前年度に比べ1億8,705万円減少しました。営業収支比率は96.4%で、前年度に比べ4.5ポイント低下しています。また、事業損益は9,279万円の純利益を計上しましたが、前年度に比べ1億7,388万円(65.2%)の減益となりました。

なお、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの収入である供給単価146円74銭に対し、有収水量1m<sup>3</sup>を作り出すために必要とした経費である給水原価は157円14銭で、販売利益はマイナス10円40銭となり、前年度のマイナス4円7銭と比べ6円33銭(155.5%)の減益となっています。給水原価が供給単価を上回る状況が継続していることは、水道事業運営にとって重要な課題といえます。

### ③ 財政状態について

キャッシュフローの状況は、業務活動で10億1,659万円、財務活動で9,508万円それぞれ増加したものの、投資活動で13億6,407万円減少したことにより、期末残高は54億9,960万円となり、前年度に比べ2億5,239万円(4.4%)減少しています。

なお、流動比率は、273.3%で、前年度に比べ160.5ポイント低下しています。また、自己資本構成比率は90.0%で、前年度に比べ2.1ポイント低下し、固定資産対長期資本比率は88.6%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇しており、いずれの指標においても好ましくない方向に推移しています。

#### ④ 今後の事業運営について

我が国の水道事業を取り巻く環境は、近年大きく変化しています。令和6年1月に発生した能登半島地震では、上下水道施設に甚大な被害が生じました。これを受け、総務省では「上下水道の経営基盤強化に関する研究会」が、国土交通省では「上下水道地震対策検討委員会」がそれぞれ発足し、対策が検討されています。さらに、令和6年4月に水道行政が国土交通省及び環境省に移管されたことを契機に「上下水道政策の基本的なあり方検討会」が設置され、今後の上下水道経営に関する政策の方向性が議論されるなど、国は水道・下水道行政を一体のものと捉え、そのあり方について検討を開始しています。

本市における令和6年度の水道事業の経営成績は、厳しい状況にあります。事業収益は前年度比で5,853万円の減少、事業費用は1億1,535万円の増加となりました。その結果、当年度純利益は9,279万円となり、前年度から1億7,388万円の減益となりました。これは主に、給水収益及び加入分担金などの収入が減少したことに加え、人件費、委託料及び減価償却費などの費用が増加したことによるものです。水道事業の根幹をなす給水収益は、有収水量の減少により前年度比で4,439万円の減収となりました。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率については93.4%と、給水収益のみでは事業に必要な費用を賄っていない状況が続いています。今後も大幅な有収水量の増加が見込めない中で、老朽化する施設の更新や耐震化を推進する必要があります。本市の水道事業を取り巻く経営環境は、一層厳しさを増すものと推察されます。

しかしながら、こうした状況下においても、災害に強い水道施設の構築に向けた取組は着実に進められています。中根浄水場配水ポンプ棟等の耐震化事業が完了し、また、管路の耐震管率は前年度比で0.4ポイント増加し42.6%となりました。引き続き工事等には優先順位をつけ、水需要の変化に対応した施設等のダウンサイジングも視野に入れながら、計画的な更新と耐震化を推進していくことに期待します。

近年頻発している水道管や下水道管の破損に起因した道路陥没事故など、老朽化したインフラの整備は喫緊の課題であり、本市においても例外ではありません。さらに、近いうちに発生すると言われていた直下型地震への備えや受水費の大幅な値上げなど、課題が山積していますが、持続可能な水道サービスを提供していくためには、経営基盤の強化と、他部局や広域との連携は不可欠であると考えます。

このように、本市の水道事業の現状と今後の事業運営を鑑みますと、抜本的な料金体系の見直しは避けられない局面を迎えているものと思われます。加えて、不測の事態に備えた連携体制を強化するなど、市民の安全・安心な生活と都市インフラを守るため、行政による強いリーダーシップのもとでの事業運営を強く望みます。

資料 1

事業規模の推移及び概要

項目	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減 (R6-R5)
年度末総人口(人)		250,977	251,521	252,163	642
年度末給水人口(人)		250,977	251,521	252,163	642
年度末給水戸数(戸)		127,495	128,555	129,749	1,194
年度末水道普及率(%) (注1)		100.0	100.0	100.0	0
年間総配水量(m <sup>3</sup> ) A		25,586,965	25,678,838	25,361,417	△ 317,421
年間有収水量(m <sup>3</sup> ) B (注2)		24,486,439	24,411,514	24,140,186	△ 271,328
年間有収率(B/A)(%)		95.7	95.1	95.2	0.1
一日最大配水量(m <sup>3</sup> ) C (年度内の記録日)		74,737 (6月26日)	75,330 (7月2日)	74,726 (12月31日)	△ 604
一日平均配水量(m <sup>3</sup> ) D		70,101	70,161	69,483	△ 678
負荷率(D/C)(%)		93.8	93.1	93.0	△ 0.1
一日配水能力(m <sup>3</sup> ) E		105,400	105,400	105,400	0
施設利用率(D/E)(%)		66.5	66.6	65.9	△ 0.7
最大稼働率(C/E)(%)		70.9	71.5	70.9	△ 0.6
総職員数(人)		66	68	69	1
損益勘定支弁職員数(人) (注3)		55	57	59	2

(注1) 年度末水道普及率：給水区域内に居住し、給水を受けている人口（給水人口）と総人口（行政区内人口）の割合のこと。

(注2) 年間有収水量：配水した水量のうち収益につながった水量のこと。

(注3) 損益勘定支弁職員：主に配水管等の整備を行う建設改良事業以外に従事する職員で、給与は事業費用等から構成される収益的予算から支出されます。  
主に建設改良事業に従事する職員を資本勘定支弁職員といたします。

## 資料 2

## 比 較 損 益

年度 区分 科目	令和4年度				令和5年度	
	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前年比	金額	対前年増減
給水収益	3,593,548,058	△ 72,031,324	92.1	98.0	3,586,783,824	△ 6,764,234
受託工事収益	7,768,200	922,300	0.2	113.5	9,423,900	1,655,700
その他の営業収益	300,861,294	△ 49,809,255	7.7	85.8	377,716,855	76,855,561
営業収益合計	3,902,177,552	△ 120,918,279	100.0	97.0	3,973,924,579	71,747,027
原水及び浄水費	1,787,354,373	49,242,047	45.8	102.8	1,753,563,948	△ 33,790,425
配水及び給水費	428,313,196	△ 1,008,510	11.0	99.8	458,527,309	30,214,113
受託工事費	33,579,220	1,365,740	0.9	104.2	34,109,995	530,775
業務費	263,604,313	△ 5,316,114	6.8	98.0	272,252,155	8,647,842
総係費	218,285,980	7,030,893	5.6	103.3	221,302,360	3,016,380
減価償却費	1,148,892,383	20,861,107	29.4	101.8	1,165,770,447	16,878,064
資産減耗費	87,466,612	△ 48,392,552	2.2	64.4	58,110,079	△ 29,356,533
その他営業費用	0	0	0.0	-	0	0
営業費用合計	3,967,496,077	23,782,611	101.7	100.6	3,963,636,293	△ 3,859,784
受取利息及び配当金	0	0	0.0	-	501,396	501,396
長期前受金戻入	264,178,207	△ 4,470,879	6.8	98.3	267,828,789	3,650,582
雑収益	22,021,608	9,164,138	0.5	171.3	13,408,058	△ 8,613,550
営業外収益合計	286,199,815	4,693,259	7.3	101.7	281,738,243	△ 4,461,572
支払利息及び 企業債取扱諸費	21,498,105	△ 4,258,323	0.6	83.5	20,424,524	△ 1,073,581
雑支出	771,316	△ 20,472	0.0	97.4	3,969,121	3,197,805
営業外費用合計	22,269,421	△ 4,278,795	0.6	83.9	24,393,645	2,124,224
固定資産売却益	19,619	19,619	0.0	皆増	0	△ 19,619
過年度損益修正益	168,212	△ 31,343	0.0	84.3	116,780	△ 51,432
その他特別利益	0	0	0.0	-	0	0
特別利益合計	187,831	△ 11,724	0.0	94.1	116,780	△ 71,051
固定資産売却損	0	0	0.0	-	0	0
災害による損失	0	0	0.0	-	0	0
過年度損益修正損	729,249	△ 1,064,506	0.0	40.7	1,064,128	334,879
その他特別損失	0	0	0.0	-	0	0
特別損失合計	729,249	△ 1,064,506	0.0	40.7	1,064,128	334,879
当年度純利益	198,070,451	△ 134,676,054	5.1	59.5	266,685,536	68,615,085
前年度繰越利益剰余金	0	0		-	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	301,743,878	△ 94,855,422		76.1	486,140,726	184,396,848
当年度未処分利益剰余金	499,814,329	△ 229,531,476		68.5	752,826,262	253,011,933

計 算 書

(単位：円・%)

		令和6年度				年度	
対営業 収益比	対前年比	金 額	対前年増減	対営業 収益比	対前年比	区 分	科 目
90.3	99.8	3,542,389,450	△ 44,394,374	90.7	98.8	給 水 収 益	
0.2	121.3	8,219,000	△ 1,204,900	0.2	87.2	受 託 工 事 収 益	
9.5	125.5	353,223,250	△ 24,493,605	9.1	93.5	そ の 他 の 営 業 収 益	
100.0	101.8	3,903,831,700	△ 70,092,879	100.0	98.2	営 業 収 益 合 計	
44.1	98.1	1,760,009,509	6,445,561	45.1	100.4	原 水 及 び 浄 水 費	
11.5	107.1	498,070,242	39,542,933	12.7	108.6	配 水 及 び 給 水 費	
0.9	101.6	40,442,589	6,332,594	1.0	118.6	受 託 工 事 費	
6.8	103.3	276,485,808	4,233,653	7.1	101.6	業 務 費	
5.6	101.4	249,344,938	28,042,578	6.4	112.7	総 係 費	
29.3	101.5	1,194,399,719	28,629,272	30.6	102.5	減 価 償 却 費	
1.5	66.4	61,846,121	3,736,042	1.6	106.4	資 産 減 耗 費	
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 営 業 費 用	
99.7	99.9	4,080,598,926	116,962,633	104.5	103.0	営 業 費 用 合 計	
0.0	皆増	2,267,120	1,765,724	0.1	452.2	受 取 利 息 及 び 配 当 金	
6.7	101.4	269,739,425	1,910,636	6.9	100.7	長 期 前 受 金 戻 入	
0.3	60.9	21,242,606	7,834,548	0.5	158.4	雑 収 益	
7.0	98.4	293,249,151	11,510,908	7.5	104.1	営 業 外 収 益 合 計	
0.5	95.0	21,589,440	1,164,916	0.6	105.7	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
0.1	514.6	1,468,307	△ 2,500,814	0.0	37.0	雑 支 出	
0.6	109.5	23,057,747	△ 1,335,898	0.6	94.5	営 業 外 費 用 合 計	
0.0	皆減	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 益	
0.0	69.4	165,138	48,358	0.0	141.4	過 年 度 損 益 修 正 益	
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 特 別 利 益	
0.0	62.2	165,138	48,358	0.0	141.4	特 別 利 益 合 計	
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 損	
0.0	-	0	0	0.0	-	災 害 に よ る 損 失	
0.0	145.9	792,837	△ 271,291	0.0	74.5	過 年 度 損 益 修 正 損	
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 特 別 損 失	
0.0	145.9	792,837	△ 271,291	0.0	74.5	特 別 損 失 合 計	
6.7	134.6	92,796,479	△ 173,889,057	2.4	34.8	当 年 度 純 利 益	
	-	0	0		-	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	
	161.1	774,617,801	288,477,075		159.3	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	
	150.6	867,414,280	114,588,018		115.2	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	

## 資料 3

## 要素別費用

科目	年度 区分	令和4年度				令和5年度	
		金額	対前年増減	構成比率	対前年比	金額	対前年増減
(営業費用)							
人件費		400,670,516	762,500	10.0	100.2	422,249,077	21,578,561
薬品費		5,785,840	△ 149,000	0.2	97.5	6,766,000	980,160
動力費		158,488,200	59,207,443	4.0	159.6	124,173,400	△ 34,314,800
修繕費		227,620,668	△ 15,657,313	5.7	93.6	266,529,930	38,909,262
受水費		1,394,333,830	△ 5,901,228	34.9	99.6	1,387,102,480	△ 7,231,350
減価償却費		1,148,892,383	20,861,107	28.8	101.8	1,165,770,447	16,878,064
委託料		464,256,988	12,075,238	11.6	102.7	455,513,882	△ 8,743,106
賃借料		14,915,838	△ 28,179	0.4	99.8	14,365,192	△ 550,646
資産減耗費		87,466,612	△ 48,392,552	2.2	64.4	58,110,079	△ 29,356,533
上記を除く営業費用		65,065,202	1,004,595	1.6	101.6	63,055,806	△ 2,009,396
(営業費用小計)		3,967,496,077	23,782,611	99.4	100.6	3,963,636,293	△ 3,859,784
(営業外費用)							
支払利息		21,498,105	△ 4,258,323	0.6	83.5	20,424,524	△ 1,073,581
雑支出		771,316	△ 20,472	0.0	97.4	3,969,121	3,197,805
(営業外費用小計)		22,269,421	△ 4,278,795	0.6	83.9	24,393,645	2,124,224
(特別損失)							
過年度損益修正損		729,249	△ 1,064,506	0.0	40.7	1,064,128	334,879
(特別損失小計)		729,249	△ 1,064,506	0.0	40.7	1,064,128	334,879
合計		3,990,494,747	18,439,310	100.0	100.5	3,989,094,066	△ 1,400,681

分 析 表

(単位：円・%)

		令和6年度				年 度	
構成比率	対前年比	金 額	対 前 年 増 減	構成比率	対前年比	区 分	科 目
							(営業費用)
10.6	105.4	444,676,556	22,427,479	10.8	105.3	人 件	費
0.2	116.9	6,759,880	△ 6,120	0.2	99.9	薬 品	費
3.1	78.3	127,406,196	3,232,796	3.1	102.6	動 力	費
6.7	117.1	283,997,298	17,467,368	6.9	106.6	修 繕	費
34.8	99.5	1,385,507,442	△ 1,595,038	33.8	99.9	受 水	費
29.2	101.5	1,194,399,719	28,629,272	29.1	102.5	減 価 償 却	費
11.4	98.1	488,345,597	32,831,715	11.9	107.2	委 託	料
0.4	96.3	13,429,983	△ 935,209	0.3	93.5	賃 借	料
1.4	66.4	61,846,121	3,736,042	1.5	106.4	資 産 減 耗	費
1.6	96.9	74,230,134	11,174,328	1.8	117.7	上記を除く営業費用	
99.4	99.9	4,080,598,926	116,962,633	99.4	103.0	(営業費用小計)	
							(営業外費用)
0.5	95.0	21,589,440	1,164,916	0.5	105.7	支 払 利 息	
0.1	514.6	1,468,307	△ 2,500,814	0.1	37.0	雑 支 出	
0.6	109.5	23,057,747	△ 1,335,898	0.6	94.5	(営業外費用小計)	
							(特別損失)
0.0	145.9	792,837	△ 271,291	0.0	74.5	過年度損益修正損	
0.0	145.9	792,837	△ 271,291	0.0	74.5	(特別損失小計)	
100.0	100.0	4,104,449,510	115,355,444	100.0	102.9	合 計	

## 資料 4

## 比 較 貸 借

科 目	年 度 区 分	令 和 4 年 度				令 和 5 年 度	
		金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	金 額	対前年増減
土 地		899,170,603	0	2.6	100.0	899,170,603	0
建 物		693,633,035	△ 34,484,386	2.0	95.3	752,802,210	59,169,175
構 築 物		23,699,157,250	197,781,928	68.1	100.8	24,106,269,700	407,112,450
機 械 及 び 装 置		2,233,262,946	△ 239,284,308	6.4	90.3	2,143,074,549	△ 90,188,397
車 両 運 搬 具		9,457,657	7,865,851	0.0	594.1	8,004,660	△ 1,452,997
工 具 、 器 具 及 び 備 品		6,114,508	△ 1,246,731	0.0	83.1	4,962,100	△ 1,152,408
建 設 仮 勘 定		916,767,274	△ 27,463,629	2.7	97.1	986,526,089	69,758,815
有 形 固 定 資 産 合 計		28,457,563,273	△ 96,831,275	81.8	99.7	28,900,809,911	443,246,638
地 上 権		504,000	△ 504,000	0.0	50.0	0	△ 504,000
施 設 利 用 権		34,286,880	△ 2,795,760	0.1	92.5	31,491,120	△ 2,795,760
電 話 加 入 権		1,443,474	0	0.0	100.0	1,443,474	0
無 形 固 定 資 産 合 計		36,234,354	△ 3,299,760	0.1	91.7	32,934,594	△ 3,299,760
出 資 金		750,000	0	0.0	100.0	750,000	0
破 産 更 生 債 権 等		10,531,173	△ 926,616	0.0	91.9	11,669,407	1,138,234
貸 倒 引 当 金		△ 7,526,945	1,007,335	-	88.2	△ 7,418,698	108,247
投 資 の 資 産 合 計		3,754,228	80,719	0.0	102.2	5,000,709	1,246,481
固 定 資 産 合 計		28,497,551,855	△ 100,050,316	81.9	99.7	28,938,745,214	441,193,359
現 金 預 金		5,633,178,426	△ 17,783,656	16.2	99.7	5,752,005,370	118,826,944
未 収 金		394,860,504	△ 15,558,943	1.1	96.2	439,894,886	45,034,382
貯 蔵 品		24,875,139	△ 211,050	0.1	99.2	25,966,209	1,091,070
前 払 金		256,638,000	166,974,000	0.7	286.2	226,623,000	△ 30,015,000
流 動 資 産 合 計		6,309,552,069	133,420,351	18.1	102.2	6,444,489,465	134,937,396
資 産 合 計		34,807,103,924	33,370,035	100.0	100.1	35,383,234,679	576,130,755
企 業 債		1,087,549,703	175,459,274	3.1	119.2	1,307,931,902	220,382,199
そ の 他 固 定 負 債		2,000,000	0	0.0	100.0	2,000,000	0
固 定 負 債 合 計		1,089,549,703	175,459,274	3.1	119.2	1,309,931,902	220,382,199
企 業 債		186,140,726	△ 15,603,152	0.5	92.3	174,617,801	△ 11,522,925
未 払 金		704,491,806	△ 284,136,210	2.0	71.3	722,736,803	18,244,997
未 払 費 用		1,026,929	△ 187,765	0.0	84.5	972,468	△ 54,461
引 当 金		367,065,264	△ 151,000	1.1	100.0	368,419,264	1,354,000
そ の 他 流 動 負 債		275,076,466	9,739,848	0.8	103.7	218,995,660	△ 56,080,806
流 動 負 債 合 計		1,533,801,191	△ 290,338,279	4.4	84.1	1,485,741,996	△ 48,059,195
長 期 前 受 金		6,554,600,277	△ 49,821,411	18.9	99.2	6,691,722,492	137,122,215
繰 延 収 益 合 計		6,554,600,277	△ 49,821,411	18.9	99.2	6,691,722,492	137,122,215
負 債 合 計		9,177,951,171	△ 164,700,416	26.4	98.2	9,487,396,390	309,445,219
資 本 金		22,459,659,332	396,599,300	64.5	101.8	22,761,403,210	301,743,878
資 本 金 合 計		22,459,659,332	396,599,300	64.5	101.8	22,761,403,210	301,743,878
受 贈 財 産 評 価 額		509,912,370	0	1.5	100.0	509,912,370	0
工 事 負 担 金		958,879,505	0	2.7	100.0	958,879,505	0
補 助 金		160,000	0	0.0	100.0	160,000	0
資 本 剰 余 金 合 計		1,468,951,875	0	4.2	100.0	1,468,951,875	0
減 債 積 立 金		300,727,217	△ 68,997,373	0.9	81.3	262,656,942	△ 38,070,275
利 益 積 立 金		0	0	0.0	0.0	50,000,000	50,000,000
建 設 改 良 積 立 金		900,000,000	100,000,000	2.6	112.5	600,000,000	△ 300,000,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		499,814,329	△ 229,531,476	1.4	68.5	752,826,262	253,011,933
利 益 剰 余 金 合 計		1,700,541,546	△ 198,528,849	4.9	89.5	1,665,483,204	△ 35,058,342
剰 余 金 合 計		3,169,493,421	△ 198,528,849	9.1	94.1	3,134,435,079	△ 35,058,342
資 本 合 計		25,629,152,753	198,070,451	73.6	100.8	25,895,838,289	266,685,536
負 債 資 本 合 計		34,807,103,924	33,370,035	100.0	100.1	35,383,234,679	576,130,755

対 照 表

(単位：円・%)

		令和6年度				年 度	
構成比率	対前年比	金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	区 分	科 目
2.6	100.0	899,170,603	0	2.5	100.0	土	地
2.1	108.5	1,270,818,458	518,016,248	3.5	168.8	建	物
68.1	101.7	24,478,355,093	372,085,393	67.2	101.5	構	築 物
6.1	96.0	2,738,338,723	595,264,174	7.5	127.8	機 械 及 び 装 置	
0.0	84.6	6,551,663	△ 1,452,997	0.0	81.8	車 両 運 搬 具	
0.0	81.2	4,440,932	△ 521,168	0.0	89.5	工 具 、 器 具 及 び 備 品	
2.8	107.6	878,615,619	△ 107,910,470	2.4	89.1	建 設 仮 勘 定	
81.7	101.6	30,276,291,091	1,375,481,180	83.1	104.8	有 形 固 定 資 産 合 計	
0.0	皆減	0	0	0.0	-	地	上 権
0.1	91.8	28,695,360	△ 2,795,760	0.1	91.1	施 設 利 用 権	
0.0	100.0	117,833	△ 1,325,641	0.0	8.2	電 話 加 入 権	
0.1	90.9	28,813,193	△ 4,121,401	0.1	87.5	無 形 固 定 資 産 合 計	
0.0	100.0	750,000	0	0.0	100.0	出 資 金	
0.0	110.8	12,773,517	1,104,110	0.0	109.5	破 産 更 生 債 権 等	
-	98.6	△ 10,234,132	△ 2,815,434	-	138.0	貸 倒 引 当 金	他 計
0.0	133.2	3,289,385	△ 1,711,324	0.0	65.8	投 資 の 合 計	
81.8	101.5	30,308,393,669	1,369,648,455	83.2	104.7	固 定 資 産 合 計	
16.3	102.1	5,499,606,331	△ 252,399,039	15.1	95.6	現 金 預 金	
1.2	111.4	535,037,398	95,142,512	1.4	121.6	未 収 金	
0.1	104.4	32,790,829	6,824,620	0.1	126.3	貯 蔵 品	
0.6	88.3	66,435,000	△ 160,188,000	0.2	29.3	前 払 金	
18.2	102.1	6,133,869,558	△ 310,619,907	16.8	95.2	流 動 資 産 合 計	
100.0	101.7	36,442,263,227	1,059,028,548	100.0	103.0	資 産 合 計	
3.7	120.3	1,413,288,418	105,356,516	3.9	108.1	企 業 債	
0.0	100.0	2,000,000	0	0.0	100.0	そ の 他 固 定 負 債	
3.7	120.2	1,415,288,418	105,356,516	3.9	108.0	固 定 負 債 合 計	
0.5	93.8	164,343,484	△ 10,274,317	0.5	94.1	企 業 債	
2.1	102.6	1,454,989,217	732,252,414	4.0	201.3	未 払 金	
0.0	94.7	945,592	△ 26,876	0.0	97.2	未 払 費 用	
1.0	100.4	371,649,264	3,230,000	1.0	100.9	引 当 金	
0.6	79.6	252,366,477	33,370,817	0.7	115.2	そ の 他 流 動 負 債	
4.2	96.9	2,244,294,034	758,552,038	6.2	151.1	流 動 負 債 合 計	
18.9	102.1	6,794,046,007	102,323,515	18.6	101.5	長 期 前 受 金	
18.9	102.1	6,794,046,007	102,323,515	18.6	101.5	繰 延 収 益 合 計	
26.8	103.4	10,453,628,459	966,232,069	28.7	110.2	負 債 合 計	
64.3	101.3	23,247,543,936	486,140,726	63.8	102.1	資 本 金	
64.3	101.3	23,247,543,936	486,140,726	63.8	102.1	資 本 金 合 計	
1.5	100.0	509,912,370	0	1.4	100.0	受 贈 財 産 評 価 額	
2.7	100.0	958,879,505	0	2.6	100.0	工 事 負 担 金	
0.0	100.0	160,000	0	0.0	100.0	補 助 金	
4.2	100.0	1,468,951,875	0	4.0	100.0	資 本 剰 余 金 合 計	
0.8	87.3	304,724,677	42,067,735	0.8	116.0	減 債 積 立 金	
0.1	皆増	100,000,000	50,000,000	0.3	200.0	利 益 積 立 金	
1.7	66.7	0	△ 600,000,000	0.0	皆減	建 設 改 良 積 立 金 分 金	
2.1	150.6	867,414,280	114,588,018	2.4	115.2	当 年 度 未 処 理 剰 余 金	
4.7	97.9	1,272,138,957	△ 393,344,247	3.5	76.4	利 益 剰 余 金 合 計	
8.9	98.9	2,741,090,832	△ 393,344,247	7.5	87.5	剰 余 金 合 計	
73.2	101.0	25,988,634,768	92,796,479	71.3	100.4	資 本 合 計	
100.0	101.7	36,442,263,227	1,059,028,548	100.0	103.0	負 債 資 本 合 計	

区分	分析項目	算式
事業実績	給水人口(人)	—
	年間総配水量(m <sup>3</sup> )	—
	有収率(%)	有収水量/総配水量×100
経営成績	総資本営業利益率(%)	営業利益/((期首総資本+期末総資本)/2)×100
	固定資産回転率(回)	(営業収益-受託工事収益)/(期首固定資産+期末固定資産)/2)
	経営資本営業利益率(%) (注3)	営業利益/((期首経営資本+期末経営資本)/2)×100
	経営資本回転率(回) (注3)	営業収益/((期首経営資本+期末経営資本)/2)
	営業収益営業利益率(%)	営業利益/営業収益×100
	営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費)×100
	経常収支比率(%)	(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100
	料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100
財政状態	流動比率(%)	流動資産/流動負債×100
	自己資本構成比率(%)	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/(資本+負債)×100
	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100
	企業債残高対給水収益比率(%)	企業債残高/給水収益×100
労働生産性	労働生産性(千円) (職員一人当たりの営業収益(千円))	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定支弁職員数
	労働分配率(%)	人件費/(営業収益-受託工事収益)×100
	職員一人当たりの給水人口(人)	給水人口/損益勘定支弁職員数

(注1)年鑑指標は、給水人口15万人以上30万人未満の72事業者の平均値です。

(注2)令和5年度から令和6年度の動きを矢印で示しました。黒色矢印は、好ましい数値の動きとは反対の動きを示しています。

(注3)経営資本=資産-(建設仮勘定+投資資産+繰延資産)

対 比 表

好ましい 数値の 動き	R 6 の動き (注2)	R 4	R 5	R 6	年鑑指標(注1)
					R 5
—	—	250,977	251,521	252,163	205,387
—	—	25,586,965	25,678,838	25,361,417	23,912,302
—	—	95.7	95.1	95.2	89.7
		△ 0.2	0.0	△ 0.5	△ 0.1
		0.1	0.1	0.1	0.1
		△ 0.2	0.0	△ 0.5	△ 0.1
		0.1	0.1	0.1	0.1
		△ 1.7	0.3	△ 4.5	△ 1.1
		99.0	100.9	96.4	99.1
		105.0	106.7	102.3	109.7
100% 以上		97.3	97.3	93.4	101.1
200% 以上		411.4	433.8	273.3	289.4
		92.5	92.1	90.0	70.8
100% 以下		85.6	85.4	88.6	91.9
		35.4	41.3	44.5	301.2
		70,807	69,553	66,027	61,535
		10.3	10.7	11.4	11.9
		4,563	4,413	4,274	3,247

## 資本的収支計算書

(単位：円)

科目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
企業債	361,600,000	395,000,000	269,700,000	1,026,300,000
工事負担金	213,880,596	348,417,977	278,702,740	841,001,313
資産売却代金	92,288	0	0	92,288
資本的収入合計	575,572,884	743,417,977	548,402,740	1,867,393,601
建設改良費	1,228,255,601	1,716,678,868	2,761,055,582	5,705,990,051
企業債償還金	201,743,878	186,140,726	174,617,801	562,502,405
資本的支出合計	1,429,999,479	1,902,819,594	2,935,673,383	6,268,492,456
差引収支	△ 854,426,595	△ 1,159,401,617	△ 2,387,270,643	△ 4,401,098,855

(注) この表の金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

## 近隣市等との比較一覧表（令和5年度）

項目	草加市	越谷・松伏 水道企業団	春日部市	三郷市	八潮市	川口市	さいたま市
供給開始年月日	昭和34年4月1日	昭和33年5月1日	昭和29年4月1日	昭和32年5月1日	昭和34年10月1日	昭和27年4月1日	昭和12年4月1日
管理者設置の有無	無	有	有	無	無	有	有
年度末給水人口（人）	251,521	370,710	230,320	141,935	93,086	607,276	1,345,476
年度末給水戸数（戸）	128,555	170,685	112,213	72,943	46,839 (給水件数)	304,392 (給水世帯数)	648,361 (給水件数)
年間総配水量（千 $\text{m}^3$ ）	25,679	37,069	25,864	15,188	10,434	62,403	134,782
年間有収水量 (千 $\text{m}^3$ )	24,412	36,333	23,228	14,470	9,719	56,485	127,038
水道料金 (口径20mm、2か月で60 $\text{m}^3$ 使用、税込)（円） (注3)	9,130	10,230	8,778	7,810	9,790	12,738	11,836
法定耐用年数超過管路率 (%) (注4)	18.5	13.9	-	-	-	28.2	12.7
配水池の耐震化率 (%) (注5)	18.2	67.9	-	-	-	76.6	76.1
管路の耐震管率（%） (注6)	42.2	50.9	-	-	-	27.5	54.3
直結給水率（%） (注7)	75.5	81.7	-	-	-	64.0	76.2
一日配水能力（ $\text{m}^3$ ）	105,400	154,000	106,900	62,100	37,750	204,800	534,400
一日最大配水量（ $\text{m}^3$ ）	75,330	110,730	78,080	45,130	30,120	181,810	395,580
一日平均配水量（ $\text{m}^3$ ）	70,161	101,282	70,667	41,496	28,507	170,500	368,258 (給水量)
1人1日最大配水量 ( $\text{L}$ )	299	299	339	318	324	299	294
1人1日平均有収水量 ( $\text{L}$ )	265	268	276	279	285	254	258
年間有収率（%）	95.1	98.0	89.8	95.3	93.2	90.5	94.3
負荷率（%）	93.1	91.5	90.5	91.9	94.6	93.8	93.1
最大稼働率（%）	71.5	71.9	73.0	72.7	79.8	88.8	74.0
施設利用率（%）	66.6	65.8	66.1	66.8	75.5	83.3	68.9
固定資産使用効率（ $\text{m}^3$ / 万円）	8.89	6.70	10.96	7.11	5.84	7.89	6.18
配水管使用効率（ $\text{m}^3$ / m）	45.26	28.83	29.54	25.08	24.99	41.79	36.59
総職員数（損益勘定支弁 職員数）（人）	68(57)	105(94)	36(29)	30(24)	29(21)	106(85)	403(308)
職員一人当たり営業収益 (千円)	69,553	68,683	128,932	80,546	82,684	150,015	94,874
事業収益（千円）	4,255,780	7,322,434	4,130,954	2,264,837	1,998,577	13,146,018	30,698,433
給水収益（千円）	3,586,784	6,174,721	3,568,130	1,844,187	1,675,066	11,704,691	26,528,181
事業費用（千円）	3,989,094	6,361,253	3,976,760	2,307,205	1,698,497	11,071,238	26,439,335
純利益（損失）（千円）	266,686	961,181	154,194	△ 42,368	300,080	2,074,780	4,259,098
資 産（千円）	35,383,234	66,326,548	26,545,882	23,603,843	20,495,831	86,078,365	237,841,029
負 債（千円）	9,487,395	28,606,408	13,824,655	13,046,464	10,392,815	36,420,980	81,385,553
資 本（千円）	25,895,839	37,720,140	12,721,227	10,557,379	10,103,016	49,657,385	156,455,476
給水原価（円/ $\text{m}^3$ ）	151.00	152.27	154.45	136.70	147.46	189.42	197.53
供給単価（円/ $\text{m}^3$ ）	146.93	169.95	153.61	127.45	172.35	207.22	208.82
1 $\text{m}^3$ 当たりの給水利益 (円/ $\text{m}^3$ )	△ 4.07	17.68	△ 0.84	△ 9.25	24.89	17.80	11.29

(注1) 総務省「令和5年度地方公営企業年鑑」、埼玉県市町村課及び各団体の公開資料等から作成し、数値がない項目は「-」で表示しています。

(注2) 各項目の数値は、原則として表示単位未満は四捨五入しています。そのため、合計額又は差額が一致しない場合があります。

(注3) 各団体の水道料金は、最新の料金表（消費税10%税込額）から算出しています。

(注4) 法定耐用年数超過管路率：耐用年数を超える管路の割合です。使用の可否ではありませんが、数値が高いほど古い管路があることとなります。

(注5) 配水池の耐震化率：耐震対策の施されている配水池容量の割合を示し、数値が高いほど、地震災害に対応していることとなります。

(注6) 管路の耐震管率：導・送・配水管路の耐震化の進捗状況を示し、数値が高いほど、地震災害に対応していることとなります。

(注7) 直結給水率：受水槽を介さない給水方法の割合を示します。数値が高いほど、より良質の水道水を直接給水していることとなります。

## 2 病院事業

### (1) 事業実績について

#### ① 患者数について

患者数等の状況は、次のとおりです。

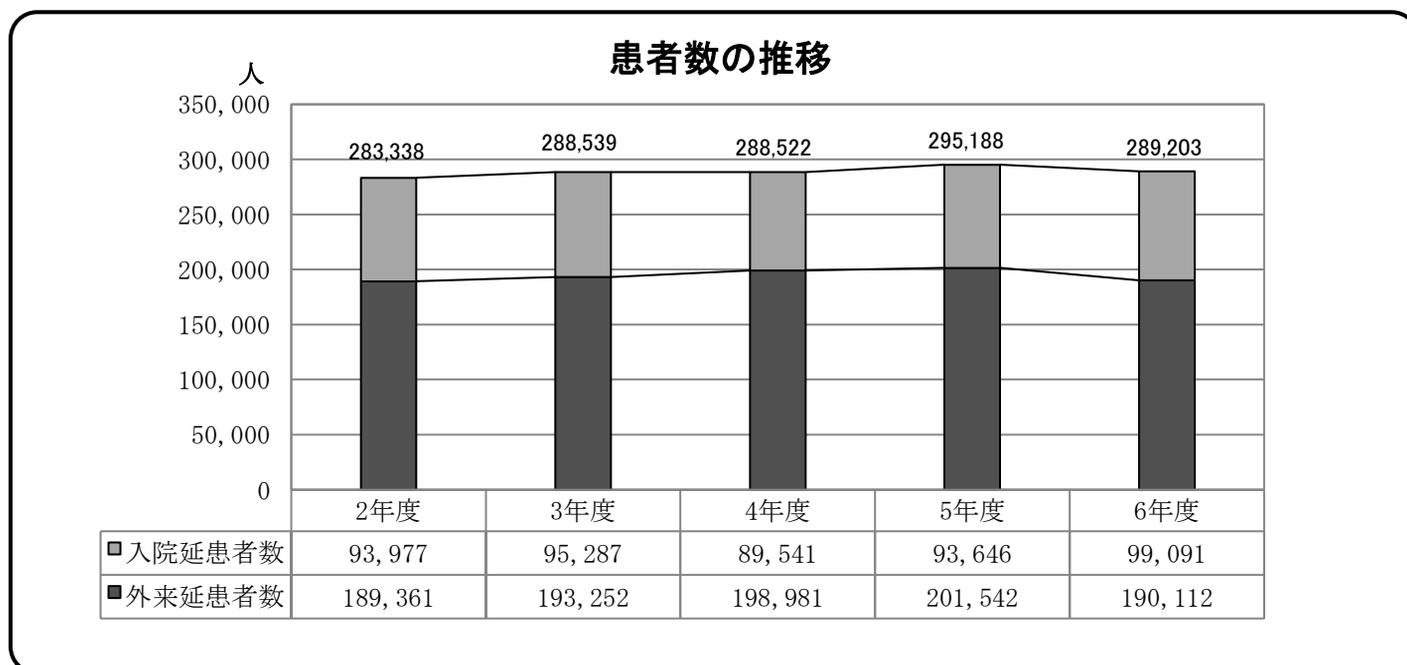
項目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減 (R6-R5)
年度末病床数 (床)	380	380	380	0
年間延患者数 (人)	288,522	295,188	289,203	△ 5,985
年間一日平均患者数	1,021.2	1,038.3	1,016.4	△ 21.9
年間入院延患者数 (人)	89,541	93,646	99,091	5,445
年間一日平均患者数	245.3	255.9	271.5	15.6
年間外来延患者数 (人)	198,981	201,542	190,112	△ 11,430
年間一日平均患者数	775.9	782.4	744.9	△ 37.5

(注) 一日平均患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

年間延患者数は 289,203人で、前年度に比べ 5,985人 (2.0%) 減少しています。この内訳をみますと、年間入院延患者数は 99,091人、年間外来延患者数は 190,112人で、前年度に比べ、年間入院延患者数は 5,445人 (5.8%) 増加しましたが、年間外来延患者数は 11,430人 (5.7%) 減少しています。

地域の医療機関等からの紹介による患者の割合を示す患者紹介率は 74.1%で、前年度の 60.6% に比べ 13.5ポイント上昇しています。

過去5年間の患者数の推移は、次のとおりです。



## ② 入院・外来別の診療科別患者数について

入院・外来別の診療科別患者数の状況は、次のとおりです。

### 【入院】

(単位：人・日)

診療科	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	診療日数
内科(2)		947	2.6	1,316	3.6	919	2.5	365
血液内科(1)		3,808	10.4	3,335	9.1	3,588	9.8	365
内分泌内科(2)		3,687	10.1	3,819	10.4	4,851	13.3	365
膠原病内科(1)		2,419	6.6	3,091	8.4	2,978	8.2	365
腎臓内科(4)		5,830	16.0	5,935	16.2	6,776	18.6	365
呼吸器内科(4)		12,149	33.3	12,373	33.8	11,688	32.0	365
循環器内科(8)		9,202	25.2	10,462	28.6	9,826	26.9	365
消化器内科(5)		10,856	29.7	10,843	29.6	11,028	30.2	365
小児科(8)		2,374	6.5	3,885	10.6	4,739	13.0	365
外科(8)		10,244	28.1	9,394	25.7	10,571	29.0	365
心臓血管外科(1)		829	2.3	296	0.8	956	2.6	365
整形外科(4)		8,137	22.3	9,210	25.2	9,449	25.9	365
脳神経外科(3)		6,942	19.0	6,293	17.2	7,725	21.2	365
呼吸器外科(1)		516	1.5	496	1.4	353	1.0	365
皮膚科(0)		811	2.2	587	1.6	0	0.0	365
泌尿器科(3)		3,986	10.9	4,878	13.3	5,558	15.2	365
産婦人科(1)		0	0.0	0	0.0	0	0.0	365
眼科(1)		1,410	3.9	1,522	4.2	1,434	3.9	365
耳鼻咽喉科(2)		2,298	6.3	2,654	7.3	2,971	8.1	365
リハビリテーション科(0)		0	0.0	0	0.0	0	0.0	365
歯科口腔外科(1)		455	1.2	331	0.9	411	1.1	365
救急科(1)		0	0.0	0	0.0	0	0.0	365
緩和ケア科(1)		2,641	7.2	2,926	8.0	3,270	9.0	365
合計(62)		89,541	245.3	93,646	255.9	99,091	271.5	

(注1) 診療科のカッコ内数値は、令和6年度末における正職員(病院事業管理者含む。)の医師数です。

(注2) 一日平均の合計欄は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

(注3) この表に記載された医師の他に麻酔科等の医師、非常勤医師及び研修医が在籍します。

年間入院延患者数は99,091人で、前年度に比べ5,445人(5.8%)増加しています。この主な診療科は、脳神経外科、外科、内分泌内科です。

地域別患者数の構成割合をみますと、草加市77.4%、八潮市8.5%、越谷市4.4%、川口市4.3%、三郷市1.3%、その他県内1.3%、県外2.8%となっています。

令和6年度における在院日数の構成割合は、1日以上8日以下が58.4%、9日以上15日以下が20.3%、16日以上が21.3%となり、平均在院日数は11日でした。

【外 来】

(単位：人・日)

診療科	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	診療日数
内 科 (2)		8,753	32.8	9,424	35.3	7,906	29.7	266
血 液 内 科 (1)		4,188	21.7	4,191	21.3	4,360	22.6	193
内 分 泌 内 科 (2)		14,037	57.8	13,434	54.8	13,342	54.5	245
膠 原 病 内 科 (1)		6,473	26.6	6,727	27.7	6,772	27.9	243
腎 臓 内 科 (4)		16,783	62.9	16,292	61.0	15,565	58.5	266
呼 吸 器 内 科 (4)		13,334	49.9	11,847	44.4	12,254	46.1	266
循 環 器 内 科 (8)		12,072	45.2	12,772	47.8	11,686	43.9	266
消 化 器 内 科 (5)		17,047	63.8	17,829	66.8	16,906	63.6	266
小 児 科 (8)		16,863	63.2	17,504	65.6	17,814	67.0	266
外 科 (8)		11,850	44.4	12,092	45.3	11,625	43.7	266
心 臓 血 管 外 科 (1)		1,056	10.9	820	8.0	823	5.9	139
整 形 外 科 (4)		11,702	43.8	11,196	41.9	10,266	38.6	266
脳 神 経 外 科 (3)		2,091	14.2	2,007	14.1	2,167	15.2	143
呼 吸 器 外 科 (1)		333	4.7	366	5.0	349	5.0	70
皮 膚 科 (0)		11,255	42.2	12,222	45.8	5,776	25.3	228
泌 尿 器 科 (3)		16,042	60.1	17,141	64.2	18,511	69.6	266
産 婦 人 科 (1)		835	3.4	920	3.8	1,303	5.3	247
眼 科 (1)		8,480	32.2	9,024	33.8	8,189	30.8	266
耳 鼻 咽 喉 科 (2)		9,130	34.2	9,446	35.4	9,142	34.4	266
リハビリテーション科 (0)		3,436	12.9	3,548	13.3	3,620	13.6	266
放 射 線 科 (3)		4,011	15.0	3,638	13.6	3,506	13.2	266
歯 科 口 腔 外 科 (1)		7,469	28.0	7,471	28.0	6,868	25.8	266
精 神 科 (0)		7	-	15	-	7	-	-
救 急 科 (1)		860	2.4	830	2.3	649	1.8	365
緩 和 ケ ア 科 (1)		874	3.6	786	3.2	706	2.9	243
合 計 (65)		198,981	775.9	201,542	782.4	190,112	744.9	

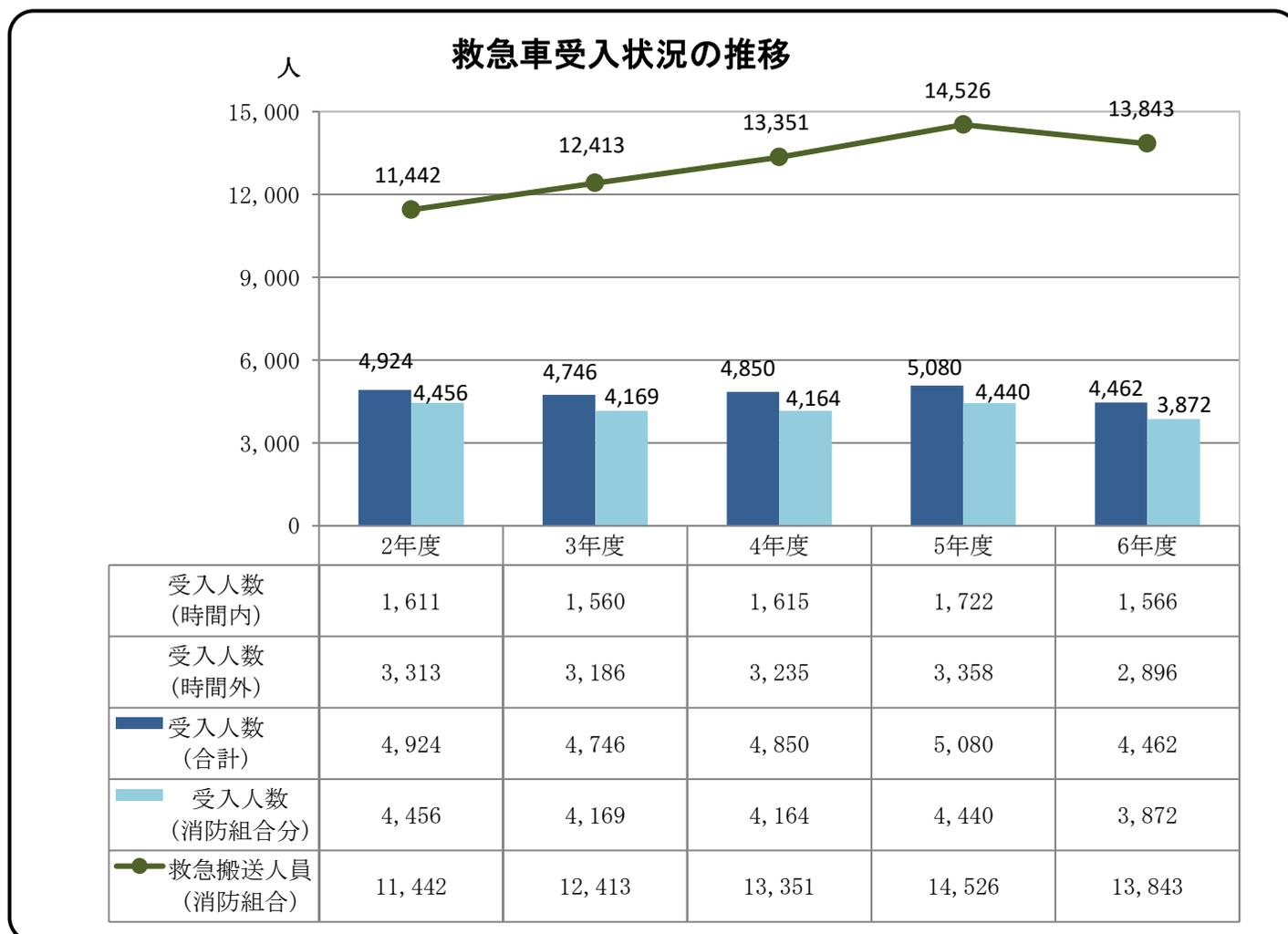
(注1) 診療科のカッコ内数値は、令和6年度末における正職員（病院事業管理者含む。）の医師数です。  
(注2) 一日平均の合計欄は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。  
(注3) この表に記載された医師の他に麻酔科等の医師、非常勤医師及び研修医が在籍します。

年間外来延患者数は 190,112人で、前年度に比べ 11,430人(5.7%)減少しています。この主な診療科は、皮膚科、内科、循環器内科です。

地域別患者数の構成割合をみますと、草加市 77.9%、八潮市 8.4%、川口市 4.5%、越谷市 3.9%、三郷市 1.3%、その他県内 1.5%、県外 2.5%となっています。

### ③ 救急医療について

過去5年間の救急車受入状況の推移は、次のとおりです。



市立病院における救急車による搬送受入人数は 4,462人で、前年度に比べ 618人（12.2%）減少しています。そのうち、草加八潮消防組合による搬送は 3,872人です。

なお、草加八潮消防組合における年間の救急搬送人員は 13,843人です。

## (2) 予算執行状況について

### ① 収益的収入及び支出について

年度内の経営活動に関わる収益的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
医 業 収 益	12,015,901,000	90.5	89.5	11,253,407,815	89.5	86.7	93.7	94.7
医 業 外 収 益	1,257,268,000	9.5	10.5	1,305,581,100	10.4	13.3	103.8	124.0
特 別 利 益	2,100,000	0.0	0.0	8,060,104	0.1	0.0	383.8	341.3
計	13,275,269,000	100.0	100.0	12,567,049,019	100.0	100.0	94.7	97.8
医 業 費 用	13,997,732,000	96.7	95.4	13,272,617,969	96.7	94.8	94.8	95.1
医 業 外 費 用	467,059,000	3.2	3.3	453,405,582	3.3	4.2	97.1	98.8
特 別 損 失	12,244,000	0.1	1.3	2,779,329	0.0	1.0	22.7	95.8
予 備 費	2,000,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
計	14,479,035,000	100.0	100.0	13,728,802,880	100.0	100.0	94.8	95.2

収益的収入は、予算額 132億7,526万円に対し、決算額 125億6,704万円で、予算額に比べ 7億821万円 (5.3%) 減額となっています。この主なものは、医業収益における入院収益です。

収益的支出は、予算額 144億7,903万円に対し、決算額 137億2,880万円で、不用額は予算額の 5.2%にあたる 7億5,023万円です。この主なものは、医業費用における給与費です。

### ② 資本的収入及び支出について

支出の効果が長期間にわたる資本的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
負 担 金	350,000,000	99.8	99.5	350,000,000	99.9	99.6	100.0	100.0
補 助 金	200,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却代金	100,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
修学資金貸付金返還金	420,000	0.1	0.4	420,000	0.1	0.4	100.0	102.8
計	350,720,000	100.0	100.0	350,420,000	100.0	100.0	99.9	99.9
建 設 改 良 費	774,790,000	62.3	61.2	730,438,271	61.0	60.3	94.3	95.9
企業債償還金	464,373,000	37.3	38.4	464,372,061	38.8	39.4	100.0	100.0
修学資金貸付金	5,040,000	0.4	0.4	2,520,000	0.2	0.3	50.0	66.7
計	1,244,203,000	100.0	100.0	1,197,330,332	100.0	100.0	96.2	97.4

資本的収入は、予算額 3億5,072万円に対し、決算額 3億5,042万円で、予算額に比べ 30万円 (0.1%) 減額となっています。これは、国庫補助金、県費補助金、固定資産売却代金です。

資本的支出は、予算額 12億4,420万円に対し、決算額 11億9,733万円で、不用額は予算額の 3.8%にあたる 4,687万円です。この主なものは、工事請負費、備品購入費です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8億4,691万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 82万円及び過年度分損益勘定留保資金 8億4,609万円で補填しています。

### (3) 経営成績について

#### ① 損益について

損益の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

項目	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業収益	(A)	14,560,243,232	12,884,178,425	12,543,247,608
医業収益	(B)	11,120,097,646	11,170,528,952	11,235,228,346
医業外収益		3,426,571,514	1,706,650,863	1,300,157,639
特別利益		13,574,072	6,998,610	7,861,623
事業費用	(C)	13,426,685,597	13,633,558,993	13,712,047,011
医業費用	(D)	12,501,204,148	12,759,388,309	13,017,058,415
医業外費用		791,949,129	692,906,472	692,274,456
特別損失		133,532,320	181,264,212	2,714,140
事業損益	(A)－(C)	1,133,557,635	△749,380,568	△1,168,799,403
医業収支	(B)－(D)	△1,381,106,502	△1,588,859,357	△1,781,830,069
医業収支比率	(B)／(D)	89.0	87.5	86.3

損益をみますと、事業収益 125億4,324万円に対し、事業費用 137億1,204万円で 11億6,879万円の純損失となり、前年度に比べ 4億1,941万円 (56.0%) 損失が増加しています。これは、特別損失が 1億7,855万円 (98.5%) 減少しているものの、医業外収益が 4億649万円 (23.8%) 減少し、医業費用が 2億5,767万円 (2.0%) 増加したことによるものです。

また、医業収支をみますと、医業収益 112億3,522万円に対し、医業費用 130億1,705万円で、17億8,183万円の医業損失となり、前年度に比べ 1億9,297万円 (12.1%) 損失が増加しています。これは、前年度に比べ医業収益は 6,469万円 (0.6%) 増加しましたが、上記に記載のとおり、医業費用がそれを上回って増加したことによるものです。

この結果、医業収支比率〔医業収益／医業費用〕は 86.3%となり、前年度に比べ 1.2ポイント低下しています。

なお、令和4年度から令和6年度までの経営成績は、資料2「比較損益計算書」のとおりです。

## ② 経営比率について

経営成績を判断するための指標となる経営比率の状況は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標 (令和5年度)
経営資本医業利益率 (%)	△ 7.9	△ 9.4	△ 12.1	△ 7.2
経営資本回転率 (回)	0.6	0.7	0.8	0.6
医業収益医業利益率 (%)	△ 12.4	△ 14.2	△ 15.9	△ 11.7

(注) 年鑑指標は、市立病院事業 361病院における平均値です。

経営資本は、実際経営活動に利用される資本で〔資産 - (建設仮勘定 + 投資資産 + 繰延資産)〕で表されます。

経営資本医業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、〔医業利益 / ( (期首経営資本 + 期末経営資本) / 2) 〕の比率で表され、この数値が高いほど収益性が良好とされています。市立病院では医業損失となっているためマイナス表示となり、令和6年度は △12.1%で、前年度に比べ 2.7ポイント低下しています。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、〔医業収益 / ( (期首経営資本 + 期末経営資本) / 2) 〕で表され、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いことを表します。令和6年度は 0.8回で、前年度に比べ 0.1回上昇しています。

医業収益医業利益率は、〔医業利益 / 医業収益〕の比率で表され、この比率が高いほど効率の良い経営がなされていることを表します。市立病院では医業損失となっているためマイナス表示となり、令和6年度は △15.9%で、前年度に比べ 1.7ポイント低下しています。

### ③ 施設の利用状況について

入院に係る施設の利用状況は、次のとおりです。

項目	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標 (令和5年度)
入院収益(千円)		6,688,026	6,724,936	6,925,469	3,481,927
一日平均入院患者数(人)		245.3	255.9	271.5	169.0
入院患者一人一日当たり診療収入(円)		74,692	71,812	69,890	56,165
病床利用率(%)		64.6	67.3	71.4	69.3

(注1) 年鑑指標は、市立病院事業 361病院における平均値です。

(注2) 一日平均入院患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

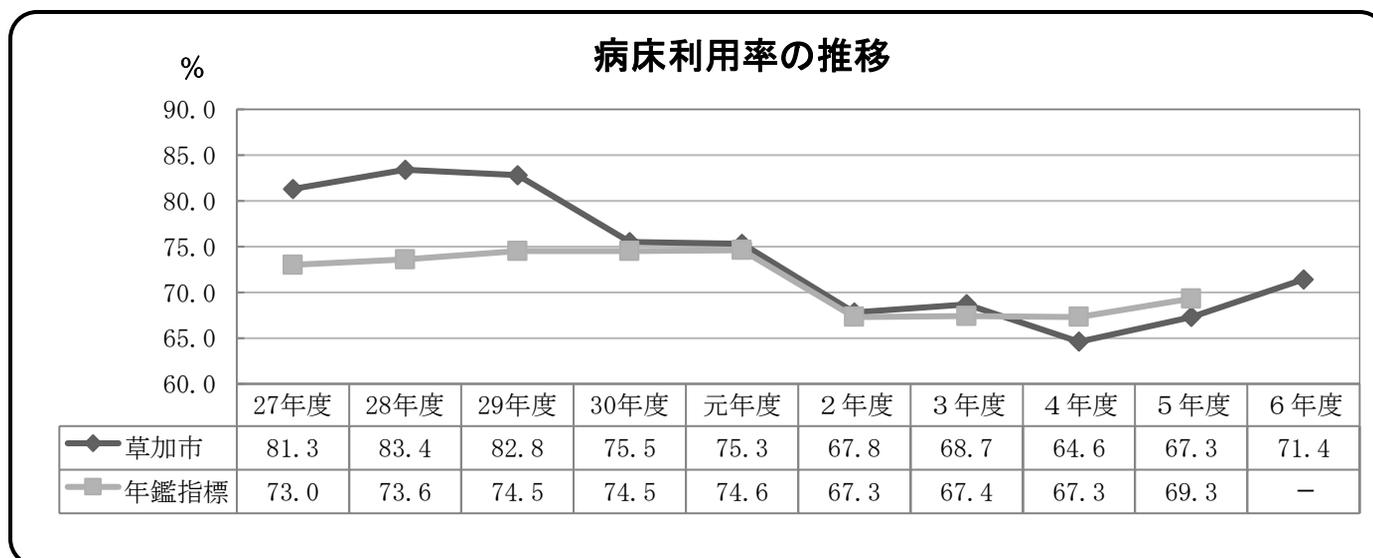
(注3) 病床利用率は、 $\frac{\text{入院延患者数}}{\text{病床数} \times \text{診療日数(暦日数)}} \times 100$  で算定した数値です。

入院収益は 69億2,546万円で、前年度に比べ 2億53万円 (3.0%) 増加しています。これは前年度に比べ、入院患者一人一日当たり診療収入が 1,922円 (2.7%) 減少したものの、一日平均入院患者数が 15.6人 (6.1%) 増加したことによるものです。

また、施設の利用状況を示す病床利用率は 71.4%で、前年度に比べ 4.1ポイント上昇しています。

なお、診療科別患者数の推移等については、「(1)事業実績について ②入院・外来別の診療科別患者数について」のとおりです。

過去10年間の病床利用率の推移は、次のとおりです。



(注) 年鑑指標は、経営主体が市となっている各年度の病院数(平成27年度 353病院、平成28年度 347病院、平成29年度 344病院、平成30年度 342病院、令和元年度 341病院、令和2年度 339病院、令和3年度 335病院、令和4年度 361病院、令和5年度 361病院)における平均値です。

外来に係る施設の利用状況は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標 (令和5年度)
外 来 収 益 (千円)	3,768,553	3,777,474	3,668,368	1,725,436
一 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	775.9	782.4	744.9	436.0
外 来 患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入 (円)	18,939	18,743	19,296	15,808
診 療 日 数 (日)	267	267	266	-

(注1) 年鑑指標は、市立病院事業 361病院における平均値です。

(注2) 一日平均外来患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

外来収益は 36億6,836万円で、前年度に比べ 1億910万円 (2.9%) 減少しています。これは前年度に比べ、外来患者一人一日当たり診療収入が 553円 (3.0%) 増加したものの、一日平均外来患者数が 37.5人 (4.8%) 減少したことによるものです。

なお、診療科別患者数の推移等については、「(1)事業実績について ②入院・外来別の診療科別患者数について」のとおりです。

#### ④ 人件費と労働生産性について

##### ア 病床100床当たりの職種別職員数について

病床100床当たりの職種別職員数の状況は、次のとおりです。

(単位：人)

職種 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
損益勘定支弁職員 (計 535)			
医 師 (71)	23.9	23.9	18.7
看 護 師 (328)	87.6	86.6	86.3
薬 剤 師 (22)	5.8	5.8	5.8
事 務 職 員 (42)	11.3	11.6	11.1
管 理 栄 養 士 (4)	1.1	1.1	1.0
診 療 放 射 線 技 師 (18)	4.5	4.5	4.7
臨 床 検 査 技 師 (17)	4.5	4.5	4.5
そ の 他 職 員 (33)	9.7	9.7	8.7
資本勘定支弁職員 (0)	0.0	0.0	0.0
全 職 員 (535)	148.4	147.7	140.8

(注1) 職種のカッコ内数値は、令和6年度末の職員数 (会計年度任用職員を除く) です。

(注2) 職種の看護師は、助産師及び看護師です。

(注3) 算式は、「年度末職員数/年度末病床数(380床)×100」です。

(注4) 全職員欄の数値は、病床100床当たりの職種別職員数の合計です。

病床100床当たりの全職員数は 140.8人で、前年度より 6.9人 (4.7%) 減少しています。

## イ 職員一人一日当たりの経営指標について

医師及び看護部門における職員一人一日当たりの経営指標の状況は、次のとおりです。

項目			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員一人一日当たり	患者数	医師	入院 年延入院患者数/ (診療日数×期末医師数) (人)	2.7	2.8	3.8
		外来 年延外来患者数/ (診療日数×期末医師数) (人)	8.2	8.3	10.1	
	看護部門	入院 年延入院患者数/ (診療日数×期末看護師等数) (人)	0.7	0.8	0.8	
		外来 年延外来患者数/ (診療日数×期末看護師等数) (人)	2.2	2.3	2.2	
	診療収入	医師 入院・外来収益/ (診療日数×期末医師数) (円)	314,815	315,331	408,792	
		看護部門 入院・外来収益/ (診療日数×期末看護師等数) (円)	86,031	87,219	88,488	

(注) 期末医師数及び期末看護師等数には会計年度任用職員は含まれていません。

労働生産性を端的に示す医師一人一日当たり患者数は、入院が3.8人で、前年度に比べ1.0人増加、外来が10.1人で、前年度に比べ1.8人増加しています。

また、職員一人一日当たり診療収入においては、前年度に比べ、医師は93,461円(29.6%)、看護部門は1,269円(1.5%)それぞれ増加しています。

## ウ 人件費等について

平均基本給等の状況は、次のとおりです。

項目	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標 (令和5年度)
平均基本給 (円)		334,289	338,017	343,403	333,721
平均手当 (円)		236,173	238,327	243,205	261,712
平均年齢 (歳)		43	44	44	43
平均勤続年数 (年)		17	17	17	14

(注1) 年鑑指標は、市立病院事業361病院における平均値です。

(注2) 平均基本給は、扶養手当及び地域手当を含みます。

(注3) 平均基本給及び平均手当は、「損益勘定支弁職員分の額/損益勘定支弁職員の年延職員数」で算出し、平均年齢及び平均勤続年数は、全職員のうち病院事業管理者を除く「延年齢・延経験年数/期末職員数」で算出しています。

また、職員数は783人で会計年度任用職員(実人数)が含まれています。

なお、年間指標は会計年度任用職員(実人数)が含まれていません。

平均給与、労働生産性及び労働分配率の状況は、次のとおりです。

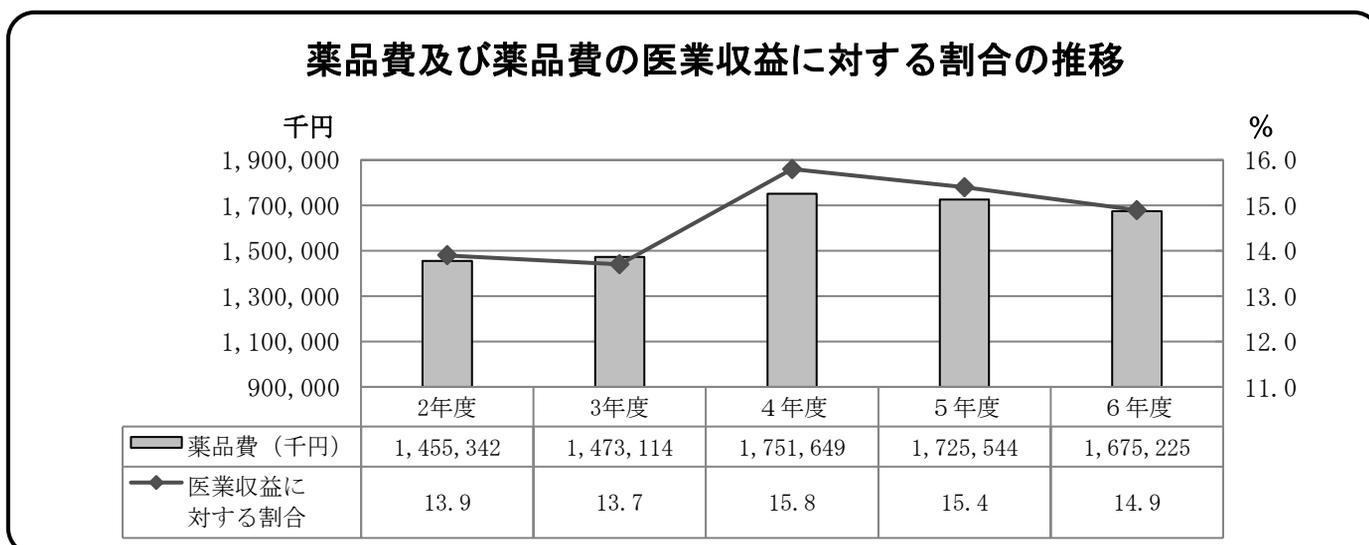
項目	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算式
平均給与 (千円)		8,470	8,608	8,570	$\frac{\text{人件費}}{\text{期末職員数}}$
労働生産性 (千円)		14,886	14,679	14,349	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末職員数}}$
労働分配率 (%)		56.9	58.6	59.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注1) 人件費は、「給料+手当+法定福利費+賞与引当金繰入額+法定福利費引当金繰入額」で算出しています。

(注2) 職員数は783人で会計年度任用職員(実人数)が含まれています。

## ⑤ 薬品費について

過去5年間の薬品費及び薬品費の医業収益に対する割合の推移は、次のとおりです。



薬品費は16億7,522万円で、前年度に比べ5,031万円(2.9%)減少しています。また、薬品費の医業収益に対する割合は14.9%で、前年度に比べ0.5ポイント低下しています。

なお、市立病院における令和6年度の採用医薬品数は1,691種類で、前年度の1,666種類より25種類(1.5%)増加しています。そのうち後発医薬品(ジェネリック)は306種類(構成比率18.1%)で、前年度の298種類より8種類(2.7%)増加しています。

患者一人一日当たりの薬品費の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

項目	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標 (令和5年度)
	投 薬		492	590	636
注 射		4,998	4,831	4,719	3,791
計		5,490	5,421	5,355	4,593

(注) 年鑑指標は、市立病院事業361病院における平均値です。また、表中の年鑑指標の投薬、注射及び計の数値は、年鑑指標の数値をそのまま転記しています。

## ⑥ 支払利息及び企業債の年度末残高について

支払利息は、企業債利息等であり、令和4年度1億951万円、令和5年度1億111万円、令和6年度9,257万円と推移しています。

支払利息が事業費用に占める割合は、令和4年度0.82%、令和5年度0.74%、令和6年度0.68%と推移しています。

また、事業収益に対する割合は、令和4年度0.75%、令和5年度0.78%、令和6年度0.74%と推移しています。

なお、令和6年度末の企業債未償還残高は45億3,258万円(資料3「比較貸借対照表」中、固定負債中の企業債及び流動負債中の企業債の合計額)です。

#### (4) 財政状態について

令和4年度から令和6年度までの各期末における財政状態は、資料3「比較貸借対照表」のとおりで、同期間における資本的収支の状況は、資料5「資本的収支計算書」のとおりです。

##### ① キャッシュ・フロー計算書について

令和6年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

##### キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減 (R6-R5)
業務活動によるキャッシュ・フロー	305,487,958	△ 979,776,836	△ 1,285,264,794
当年度純損益	△ 749,380,568	△ 1,168,799,403	△ 419,418,835
減価償却費	907,018,801	890,186,188	△ 16,832,613
固定資産除却費	11,414,119	29,724,643	18,310,524
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,000,000	25,500,000	8,500,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,500,000	5,600,000	4,100,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 800,000	△ 413,840	386,160
長期前受金戻入額	△ 541,966,499	△ 458,138,392	83,828,107
支払利息	100,833,178	92,295,644	△ 8,537,534
その他特別損失	5,040,000	0	△ 5,040,000
未収金の増減額（△は増加）	718,357,636	△ 84,008,207	△ 802,365,843
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 14,377,234	△ 4,503,536	9,873,698
前払金の増減額（△は増加）	677,900	△ 937,100	△ 1,615,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 55,000	0	55,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 54,145,839	△ 227,850,454	△ 173,704,615
その他流動負債の増減額（△は減少）	5,504,131	14,168,518	8,664,387
小計	406,620,625	△ 887,175,939	△ 1,293,796,564
利息の支払額	△ 101,132,667	△ 92,600,897	8,531,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 610,308,695	△ 374,153,856	236,154,839
固定資産の取得による支出	△ 958,243,695	△ 722,053,856	236,189,839
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	350,000,000	350,000,000	0
貸付による支出	△ 3,360,000	△ 2,520,000	840,000
貸付金の回収による収入	1,295,000	420,000	△ 875,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 474,715,481	△ 464,372,061	10,343,420
企業債の償還による支出	△ 474,715,481	△ 464,372,061	10,343,420
資金増加額（又は減少額）	△ 779,536,218	△ 1,818,302,753	△ 1,038,766,535
資金期首残高	3,197,383,070	2,417,846,852	△ 779,536,218
資金期末残高	2,417,846,852	599,544,099	△ 1,818,302,753

資金の増減を示すキャッシュ・フローは、業務活動により 9億7,977万円、投資活動により 3億7,415万円、財務活動により 4億6,437万円それぞれ減少しました。

この結果、資金期末残高は 5億9,954万円で、前年度に比べ 18億1,830万円（75.2%）減少しています。

## ② 財務比率について

次に、財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出しますと、次のとおりです。

(単位：%)

項目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標 (令和5年度)
流動比率	214.1	180.8	121.4	234.8
自己資本構成比率	50.5	51.1	50.3	39.4
固定資産対長期資本比率	79.5	85.5	95.9	78.5

(注) 年鑑指標は、市立病院事業 361病院における平均値です。

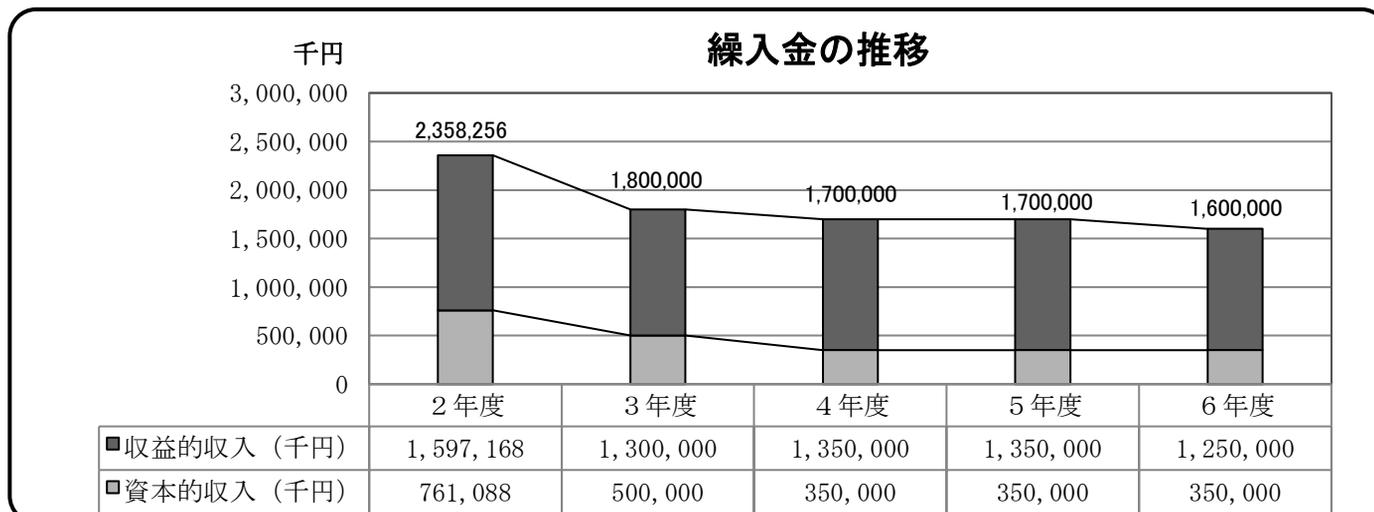
流動比率は、〔流動資産／流動負債〕の比率で表され、数値が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、一般的に 200%以上であることが理想とされています。令和6年度は 121.4%で、前年度に比べ 59.4ポイント低下しています。

自己資本構成比率は、〔(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／総資本(負債＋資本)〕の比率で表され、比率が高いほど財務の安全性が好ましいとされています。令和6年度は 50.3%で、前年度に比べ 0.8ポイント低下しています。

固定資産対長期資本比率は、〔固定資産／長期資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)〕の比率で表され、企業が保有する固定資産とその長期の調達資本との関係から健全性を示すもので、100%以下であることが望ましいとされています。令和6年度は 95.9%で、前年度に比べ 10.4ポイント上昇しています。

### ③ 繰入金について

過去5年間の繰入金の推移は、次のとおりです。



令和6年度の繰入金は16億円で、前年度に比べ1億円(5.9%)減少しています。繰入金の内訳は、すべて基準内繰入金となっています。

一般会計からの繰入金については、基準内繰入金・基準外繰入金ともその根拠、必要性について丁寧な説明を徹底することで市との連携を図り、病院経営が滞ることのないよう計画的な運用に努めてください。

※病院事業は、地方公共団体と共に地域医療の中核を担うため、公共性が極めて強く、独立採算になじまない事業内容があります。この経費に対する繰入金には、地方公営企業法第17条の2等に基づく基準内繰入金と、地方公共団体が独自に行う基準外繰入金があります。

## (5) むすび

### ① 事業実績について

令和6年度の年間延患者数は289,203人で、前年度に比べ5,985人(2.0%)減少しています。その内訳をみますと、入院延患者数は99,091人、外来延患者数は190,112人で、前年度に比べ、入院延患者数は5,445人(5.8%)の増加、外来延患者数は11,430人(5.7%)の減少となっています。

また、地域別患者数の割合をみると、入院、外来とも約77%が草加市民となっています。

### ② 経営成績について

事業収益125億4,324万円に対し、事業費用137億1,204万円で11億6,879万円の純損失となっており、前年度に比べ4億1,941万円(56.0%)損失が増加しています。

この内容をみますと、事業収益は、前年度に比べ3億4,093万円(2.6%)減少しています。この主なものは、新型コロナウイルス感染症対応に伴う補助金が終了したことに伴い、医業外収益が前年度に比べ4億649万円(23.8%)減少したことによるものです。

また、事業費用は前年度に比べ7,848万円(0.6%)増加しています。この主なものは、医業費用の材料費が6,204万円(2.1%)減少したものの、給与費が1億6,080万円(2.5%)増加したことによるものです。

経営の健全性を示す経常収支比率は91.4%で、前年度に比べ4.3ポイント低下し、収益性を示す医業収支比率は86.3%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しています。さらに、医業収益より市からの繰入金を除いて表される修正医業収益を医業費用で除した修正医業収支比率は82.5%で前年度に比べ0.8ポイント低下しています。これらの数値は、医業費用が医業収益を上回っている状態を示しており、病院事業を実施するための経費を診療報酬等の収入で賄っていない状況です。

なお、医業収支(新型コロナウイルス感染症対応に伴う補助金を除く)の経年変化をみますと、令和4年度13億8,110万円、令和5年度15億8,885万円、令和6年度17億8,183万円と年々損失額が増えています。

### ③ 財政状態について

キャッシュフローの状況は、業務活動で9億7,977万円、投資活動で3億7,415万円、財務活動で4億6,437万円それぞれ減少したことにより、資金期末残高は5億9,954万円となり、前年度に比べ18億1,830万円(75.2%)減少しています。

なお、流動比率は一般的に200%以上であることが理想とされていますが、前年度に比べ59.4ポイント低下し121.4%となっています。

また、自己資本構成比率は、財務の安全性から比率が高いほど好ましいとされていますが、前年度に比べ0.8ポイント低下し50.3%、固定資産対長期資本比率については、100%以下が望ましいとされていますが、前年度に比べ10.4ポイント上昇し95.9%となっています。

#### ④ 今後の事業運営について

自治体病院は、地域医療の担い手として中心的な役割を期待され、住民への高度医療の提供に大きく貢献しており、市立病院においては、埼玉県東部（南）保健医療圏で最大の医療機関で唯一の公立・公的医療機関となっています。しかし、近年の急激な物価・賃金上昇等により費用は増加しているものの、診療報酬は公定価格であることから、医療費に転嫁することができず、病院運営をめぐる環境は依然として厳しい状況にあります。

こうした状況の中でも、令和6年度の病床利用率は、71.4%で前年度に比べ4.1ポイント上昇し、令和元年度以来5年ぶりに70%台に回復しました。コロナ前の実績には及びませんが、2年連続で上昇していることから、職員一丸となって取り組まれた成果であると考えます。

今後、病床利用率をさらに向上させるためには、地域の基幹病院としての役割を一層明確にし、地域の医療機関との機能分化を進めることが不可欠です。特に、令和6年4月に紹介受診重点医療機関に指定されたことで地域における高度・専門医療を担う役割がこれまで以上に求められていることから、地域医療機関と連携し、さらに質の高い医療を提供していくことがますます重要になっています。これまで病院事業管理者を中心として地道に構築してきた地元医師会や地域の医療機関との協力関係により、令和6年度の患者紹介率は74.1%で前年度に比べ13.5ポイント上昇しました。今後も紹介・逆紹介による連携強化及び機能分化を促進するとともに、ホームページや広報紙、市民公開講座などで情報発信を積極的に行い、市立病院の取組について市民からの理解や信頼を得ることが求められます。こうした取組を通じて、「患者から選ばれる病院」を目指し、二次医療機関として果たすべき役割を全うされることを期待します。

人口減少や少子高齢化の進展に伴い、医療・介護需要が増加していく中で、医師や看護師などの人材確保及び人員体制の維持・強化は喫緊の課題です。これに対応するため、関連大学や各種教育機関からの実習生の受け入れを積極的に行う必要があります。また、長時間労働の是正や福利厚生の実施など、医療従事者の健康管理やワークライフバランスの改善は、長期的に安定した人材確保に繋がるため、医療従事者の働き方改革に一層力を入れて取り組むことも必要です。

市立病院では働き方改革の一環として、令和7年3月に土曜日の一般外来診療を終了し、平日の診療に振り替えることで、医療従事者の業務負担軽減を図りました。今後も他職種へのタスクシフトの推進や時間外労働の見直しに取り組み、医療従事者が働きやすい環境を整え、良質な医療の提供と効率的な病院運営の両立に努めてください。

急激な人件費や物価の高騰、医療現場の実態を十分に反映しているとは言い難い診療報酬の改定など、病院経営を取り巻く環境は厳しさを増していますが、そのような中でも、地域の基幹病院として、医療の質を確保しつつ、制度改革や社会的要請に応じた柔軟な対応が求められています。

課題は山積していますが、安全で安心な医療が提供できる環境づくりに努め、今後も良質な高度医療を提供し続けることで、「市民のいのちと健康を守り、地域医療の中核を担うことを使命とします。」という市立病院の基本理念の実現を目指し、持続可能な病院経営に努められることを強く望みます。

## 事業規模の推移及び概要

項目		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減 (R6-R5)
年度末病床数 (床)			380	380	380	0
年間 収益	入院 (円)		6,688,026,755	6,724,936,322	6,925,469,124	200,532,802
	外来 (円)		3,768,553,731	3,777,474,355	3,668,368,071	△ 109,106,284
	合計 (円)		10,456,580,486	10,502,410,677	10,593,837,195	91,426,518
患者 延 人員間	入院 (人)		89,541	93,646	99,091	5,445
	外来 (人)		198,981	201,542	190,112	△ 11,430
	合計 (人)		288,522	295,188	289,203	△ 5,985
一患 日者 収一 益人	入院 (円)		74,692	71,812	69,890	△ 1,922
	外来 (円)		18,939	18,743	19,296	553
	合計 (円)		93,631	90,555	89,186	△ 1,369
一患 日者 平均 数均	入院 (人)		245.3	255.9	271.5	15.6
	外来 (人)		775.9	782.4	744.9	△ 37.5
	合計 (人)		1,021.2	1,038.3	1,016.4	△ 21.9
職 員 数	医師 (人)		91	91	71	△ 20
	薬剤師 (人)		22	22	22	0
	看護師 (人)		333	329	328	△ 1
	管理栄養士 (人)		4	4	4	0
	理学療法士 (人)		9	8	7	△ 1
	作業療法士 (人)		5	5	4	△ 1
	言語聴覚士 (人)		2	3	2	△ 1
	臨床工学技士 (人)		17	17	17	0
	歯科衛生士 (人)		1	1	0	△ 1
	視能訓練士 (人)		3	3	3	0
	診療放射線技師 (人)		17	17	18	1
	臨床検査技師 (人)		17	17	17	0
	事務員 (人)		43	44	42	△ 2
	合計 (人)		564	561	535	△ 26

(注1) 一日平均患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

(注2) 令和6年度の入院の診療日数は365日、外来の診療日数は266日です。

(注3) 職員数は年度末における正規職員の人数で、病院事業管理者は医師に含まれています。

科目	年度 区分	令和4年度				令和5年度	
		金額	対前年増減	対医業収益比	対前年比	金額	対前年増減
入院収益		6,688,026,755	155,553,496	60.1	102.4	6,724,936,322	36,909,567
外来収益		3,768,553,731	342,840,094	33.9	110.0	3,777,474,355	8,920,624
その他医業収益		663,517,160	△ 103,751,756	6.0	86.5	668,118,275	4,601,115
医業収益合計		11,120,097,646	394,641,834	100.0	103.7	11,170,528,952	50,431,306
給与費		6,327,200,736	60,819,781	56.9	101.0	6,550,956,566	223,755,830
材料費		2,927,828,974	244,937,180	26.3	109.1	2,918,608,446	△ 9,220,528
経費		2,349,395,651	108,192,492	21.1	104.8	2,338,343,016	△ 11,052,635
減価償却費		810,391,087	△ 68,119,137	7.3	92.2	907,018,801	96,627,714
資産減耗費		62,985,438	51,260,867	0.6	537.2	14,248,992	△ 48,736,446
研究研修費		23,402,262	△ 2,846,748	0.2	89.2	30,212,488	6,810,226
医業費用合計		12,501,204,148	394,244,435	112.4	103.3	12,759,388,309	258,184,161
他会計補助金		268,904,000	△ 2,763,000	2.4	99.0	102,617,000	△ 166,287,000
他会計負担金		543,061,000	150,707,000	4.9	138.4	711,282,000	168,221,000
補助金		1,984,460,797	△ 417,623,958	17.9	82.6	275,436,246	△ 1,709,024,551
患者外給食収益		5,455,680	557,065	0.0	111.4	5,812,264	356,584
長期前受金戻入		566,774,536	△ 9,551,397	5.1	98.3	541,966,499	△ 24,808,037
その他医業外収益		57,915,501	△ 4,364,849	0.5	93.0	69,536,854	11,621,353
医業外収益合計		3,426,571,514	△ 283,039,139	30.8	92.4	1,706,650,863	△ 1,719,920,651
支払利息及び 企業債取扱諸費		109,515,866	△ 8,482,464	1.0	92.8	101,114,686	△ 8,401,180
職員宿舍費		900,000	△ 72,000	0.0	92.6	1,279,480	379,480
院内保育施設費		29,128,537	173,402	0.2	100.6	28,872,825	△ 255,712
雑損		652,404,726	142,544,483	5.9	128.0	561,639,481	△ 90,765,245
医業外費用合計		791,949,129	134,163,421	7.1	120.4	692,906,472	△ 99,042,657
過年度損益修正益		13,574,072	△ 2,289,612	0.1	85.6	6,998,610	△ 6,575,462
固定資産売却益		0	0	0.0	-	0	0
特別利益合計		13,574,072	△ 2,289,612	0.1	85.6	6,998,610	△ 6,575,462
過年度損益修正損		133,532,320	128,341,787	1.2	-	176,224,212	42,691,892
固定資産売却損		0	0	0.0	-	0	0
その他特別損失		0	△ 3,360,000	0.0	皆減	5,040,000	5,040,000
特別損失合計		133,532,320	124,981,787	1.2	-	181,264,212	47,731,892
当年度純利益 (△) 純損失		1,133,557,635	△ 544,076,560	10.2	67.6	△ 749,380,568	△ 1,882,938,203
前年度繰越利益剰余金、 (△) 前年度繰越欠損金		△ 1,002,214,958	1,677,634,195		37.4	131,342,677	1,133,557,635
その他未処分利益剰余金変動額 (△) その他未処理欠損金変動額		0	0		-	0	0
当年度未処分利益剰余金、 (△) 未処理欠損金		131,342,677	1,133,557,635		-	△ 618,037,891	△ 749,380,568

計 算 書

(単位：円・%)

		令和6年度				年度	
対医業収益比	対前年比	金 額	対前年増減	対医業収益比	対前年比	区 分	科 目
60.2	100.0	6,925,469,124	200,532,802	61.6	103.0	入 院 収 益	
33.8	100.0	3,668,368,071	△ 109,106,284	32.7	97.1	外 来 収 益	
6.0	100.0	641,391,151	△ 26,727,124	5.7	96.0	そ の 他 医 業 収 益	
100.0	100.0	11,235,228,346	64,699,394	100.0	100.6	医 業 収 益 合 計	
58.7	100.0	6,711,766,297	160,809,731	59.8	102.5	給 与 費	
26.1	100.0	2,856,568,358	△ 62,040,088	25.4	97.9	材 料 費	
20.9	100.0	2,496,050,552	157,707,536	22.2	106.7	経 費	
8.1	100.0	890,186,188	△ 16,832,613	7.9	98.1	減 価 償 却 費	
0.1	100.0	33,970,072	19,721,080	0.3	238.4	資 産 減 耗 費	
0.3	100.0	28,516,948	△ 1,695,540	0.3	94.4	研 究 研 修 費	
114.2	100.0	13,017,058,415	257,670,106	115.9	102.0	医 業 費 用 合 計	
0.9	100.0	255,684,000	153,067,000	2.3	249.2	他 会 計 補 助 金	
6.4	100.0	497,209,000	△ 214,073,000	4.4	69.9	他 会 計 負 担 金	
2.5	100.0	12,296,800	△ 263,139,446	0.1	4.5	補 助 金	
0.1	100.0	6,320,749	508,485	0.1	108.7	患 者 外 給 食 収 益	
4.8	100.0	458,138,392	△ 83,828,107	4.1	84.5	長 期 前 受 金 戻 入	
0.6	100.0	70,508,698	971,844	0.6	101.4	そ の 他 医 業 外 収 益	
15.3	100.0	1,300,157,639	△ 406,493,224	11.6	76.2	医 業 外 収 益 合 計	
0.9	100.0	92,573,202	△ 8,541,484	0.8	91.6	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
0.0	100.0	2,772,000	1,492,520	0.0	216.7	職 員 宿 舎 費	
0.3	100.0	32,206,170	3,333,345	0.3	111.5	院 内 保 育 施 設 費	
5.0	100.0	564,723,084	3,083,603	5.1	100.5	雑 損 失	
6.2	100.0	692,274,456	△ 632,016	6.2	99.9	医 業 外 費 用 合 計	
0.1	100.0	7,861,623	863,013	0.1	112.3	過 年 度 損 益 修 正 益	
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 益	
0.1	100.0	7,861,623	863,013	0.1	112.3	特 別 利 益 合 計	
1.6	100.0	2,714,140	△ 173,510,072	0.0	1.5	過 年 度 損 益 修 正 損	
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 損	
0.0	100.0	0	△ 5,040,000	0.0		皆 減 そ の 他 特 別 損 失	
1.6	100.0	2,714,140	△ 178,550,072	0.0	1.5	特 別 損 失 合 計	
-	100.0	△ 1,168,799,403	△ 419,418,835	-	156.0	当 年 度 純 利 益 ( △ ) 純 損 失	
-	-	△ 618,037,891	△ 749,380,568	-	-	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金、 ( △ ) 前 年 度 繰 越 欠 損 金	
-	-	0	0	-	-	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 ( △ ) そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額	
221.3		△ 1,786,837,294	△ 1,168,799,403		289.1	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金、 ( △ ) 未 処 理 欠 損 金	

科目	年度区分	令和4年度				令和5年度	
		金額	対前年増減	構成比率	対前年比	金額	対前年増減
土地建物		3,063,854,619	0	16.9	100.0	3,063,854,619	0
構築物		6,194,303,446	△ 179,362,967	34.1	97.2	6,019,072,358	△ 175,231,088
器具及び備品		24,347,649	△ 4,903,743	0.1	83.2	19,443,906	△ 4,903,743
機械及び装置		1,295,502,088	358,580,312	7.1	138.3	1,228,832,556	△ 66,669,532
車両		12,746,953	△ 2,011,500	0.1	86.4	10,735,453	△ 2,011,500
リース資産		2,811,494	△ 606,333	0.0	82.3	2,252,389	△ 559,105
建設仮勘定		1,463,719,039	238,704,556	8.0	119.5	1,103,635,317	△ 360,083,722
有形固定資産合計		176,840,000	30,240,000	1.0	120.6	221,840,000	45,000,000
電話加入権		12,234,125,288	440,640,325	67.3	103.7	11,669,666,598	△ 564,458,690
無形固定資産合計		1,059,051	0	0.0	100.0	1,059,051	0
長期貸付金		1,059,051	0	0.0	100.0	1,059,051	0
投資合計		22,295,000	3,815,000	0.1	120.6	19,320,000	△ 2,975,000
固定資産合計		22,295,000	3,815,000	0.1	120.6	19,320,000	△ 2,975,000
現金預金		12,257,479,339	444,455,325	67.4	103.8	11,690,045,649	△ 567,433,690
未収金		3,197,383,070	628,872,634	17.6	124.5	2,417,846,852	△ 779,536,218
貯蔵品		2,568,250,859	158,147,619	14.1	106.6	1,850,693,223	△ 717,557,636
前払金		162,063,517	10,905,619	0.9	107.2	176,440,751	14,377,234
その他流動資産		1,591,800	1,456,800	0.0	-	913,900	△ 677,900
流動資産合計		72,000	0	0.0	100.0	127,000	55,000
資産合計		5,929,361,246	799,382,672	32.6	115.6	4,446,021,726	△ 1,483,339,520
企業債		18,186,840,585	1,243,837,997	100.0	107.3	16,136,067,375	△ 2,050,773,210
リース債務		4,996,958,680	△ 474,715,481	27.5	91.3	4,532,586,619	△ 464,372,061
その他固定負債		1,233,611,233	301,557,795	6.8	132.4	899,870,978	△ 333,740,255
固定負債合計		2,000,000	0	0.0	100.0	2,000,000	0
企業債		6,232,569,913	△ 173,157,686	34.3	97.3	5,434,457,597	△ 798,112,316
リース債務		474,715,481	△ 36,451,257	2.6	92.9	464,372,061	△ 10,343,420
未払金		330,736,308	42,524,533	1.8	114.8	326,853,155	△ 3,883,153
未払費用		1,528,007,184	449,769,543	8.4	141.7	1,207,215,288	△ 320,791,896
引当金		3,650,667	△ 294,526	0.0	92.5	3,351,178	△ 299,489
その他流動負債		391,500,000	45,400,000	2.2	113.1	410,000,000	18,500,000
流動負債合計		41,331,131	△ 1,355,709	0.2	96.8	46,835,262	5,504,131
長期前受金		2,769,940,771	499,592,584	15.2	122.0	2,458,626,944	△ 311,313,827
収益化累計額		14,781,771,173	150,720,592	81.3	101.0	14,988,340,741	206,569,568
繰延収益合計		△ 9,379,655,950	△ 366,875,128	△ 51.6	104.1	△ 9,778,192,017	△ 398,536,067
負債合計		5,402,115,223	△ 216,154,536	29.7	96.2	5,210,148,724	△ 191,966,499
資本剰余金		14,404,625,907	110,280,362	79.2	100.8	13,103,233,265	△ 1,301,392,642
資本金合計		2,398,948,006	0	13.2	100.0	2,398,948,006	0
受贈財産評価額		2,398,948,006	0	13.2	100.0	2,398,948,006	0
寄附金		3,404,960	0	0.0	100.0	3,404,960	0
国庫補助金		2,000,000	0	0.0	100.0	2,000,000	0
県費補助金		20,000,000	0	0.1	100.0	20,000,000	0
交付金		6,667,000	0	0.1	100.0	6,667,000	0
他会計負担金		5,000,000	0	0.0	100.0	5,000,000	0
建設他会計補助金		765,029,660	0	4.2	100.0	765,029,660	0
資本剰余金合計		449,822,375	0	2.5	100.0	449,822,375	0
繰越利益剰余金		1,251,923,995	0	6.9	100.0	1,251,923,995	0
(△)前年度繰越欠損金		△ 1,002,214,958	1,677,634,195	△ 5.5	37.4	131,342,677	1,133,557,635
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0.0	-	0	0
(△)その他未処理欠損金変動額		0	0	0.0	-	0	0
当年度純利益(△)損失		1,133,557,635	△ 544,076,560	6.2	67.6	△ 749,380,568	△ 1,882,938,203
利益剰余金合計		131,342,677	1,133,557,635	0.7	-	△ 618,037,891	△ 749,380,568
(△)当年度未処理欠損金		131,342,677	1,133,557,635	0.7	-	△ 618,037,891	△ 749,380,568
剰余金合計		1,383,266,672	1,133,557,635	7.6	554.0	633,886,104	△ 749,380,568
資本合計		3,782,214,678	1,133,557,635	20.8	142.8	3,032,834,110	△ 749,380,568
負債資本合計		18,186,840,585	1,243,837,997	100.0	107.3	16,136,067,375	△ 2,050,773,210

対 照 表

(単位：円・%)

		令和6年度				年度区分	
構成比率	対前年比	金額	対前年増減	構成比率	対前年比	科目	
19.0	100.0	3,063,854,619	0	22.1	100.0	土	地
37.3	97.2	5,962,404,937	△ 56,667,421	43.0	99.1	建	物
0.1	79.9	15,414,923	△ 4,028,983	0.1	79.3	構	築
7.6	94.9	1,081,265,584	△ 147,566,972	7.8	88.0	器	具 及 び 備 品
0.1	84.2	8,723,953	△ 2,011,500	0.1	81.3	機	械 及 び 装 置
0.0	80.1	1,693,284	△ 559,105	0.0	75.2	車	両
6.8	75.4	754,374,027	△ 349,261,290	5.4	68.4	リ	ー ス 資 産
1.4	125.4	228,920,000	7,080,000	1.7	103.2	建	設 仮 勘 定
72.3	95.4	11,116,651,327	△ 553,015,271	80.2	95.3	有	形 固 定 資 産 合 計
0.0	100.0	1,059,051	0	0.0	100.0	電	話 加 入 権
0.0	100.0	1,059,051	0	0.0	100.0	無	形 固 定 資 産 合 計
0.1	86.7	21,420,000	2,100,000	0.2	110.9	長	期 貸 付 金
0.1	86.7	21,420,000	2,100,000	0.2	110.9	投	資 合 計
72.4	95.4	11,139,130,378	△ 550,915,271	80.4	95.3	固	定 資 産 合 計
15.0	75.6	599,544,099	△ 1,818,302,753	4.3	24.8	現	金 預 金
11.5	72.1	1,935,115,270	84,422,047	14.0	104.6	未	収 金
1.1	108.9	180,944,287	4,503,536	1.3	102.6	貯	蔵 品
0.0	57.4	1,851,000	937,100	0.0	202.5	前	払 金
0.0	176.4	127,000	0	0.0	100.0	そ	の 他 流 動 資 産
27.6	75.0	2,717,581,656	△ 1,728,440,070	19.6	61.1	流	動 資 産 合 計
100.0	88.7	13,856,712,034	△ 2,279,355,341	100.0	85.9	資	産 合 計
28.1	90.7	4,069,490,977	△ 463,095,642	29.4	89.8	企	業 債
5.6	72.9	579,778,046	△ 320,092,932	4.2	64.4	リ	ー ス 債 務
0.0	100.0	2,000,000	0	0.0	100.0	そ	の 他 固 定 負 債
33.7	87.2	4,651,269,023	△ 783,188,574	33.6	85.6	固	定 負 債 合 計
2.9	97.8	463,095,642	△ 1,276,419	3.3	99.7	企	業 債
2.0	98.8	320,092,932	△ 6,760,223	2.3	97.9	リ	ー ス 債 務
7.5	79.0	951,059,693	△ 256,155,595	6.9	78.8	未	払 金
0.0	91.8	3,045,925	△ 305,253	0.0	90.9	未	払 費 用
2.5	104.7	441,100,000	31,100,000	3.2	107.6	引	当 金
0.3	113.3	61,003,780	14,168,518	0.4	130.3	そ	の 他 流 動 負 債
15.2	88.8	2,239,397,972	△ 219,228,972	16.2	91.1	流	動 負 債 合 計
92.9	101.4	14,922,801,782	△ 65,538,959	107.7	99.6	長	期 前 受 金
△ 60.6	104.2	△ 9,820,791,450	△ 42,599,433	△ 70.9	100.4	収	益 化 累 計 額
32.3	96.4	5,102,010,332	△ 108,138,392	36.8	97.9	繰	延 収 益 合 計
81.2	91.0	11,992,677,327	△ 1,110,555,938	86.5	91.5	負	債 合 計
14.9	100.0	2,398,948,006	0	17.3	100.0	資	本 金
14.9	100.0	2,398,948,006	0	17.3	100.0	資	本 金 合 計
0.0	100.0	3,404,960	0	0.0	100.0	受	贈 財 産 評 価 額
0.0	100.0	2,000,000	0	0.0	100.0	寄	附 金
0.1	100.0	20,000,000	0	0.1	100.0	国	庫 補 助 金
0.1	100.0	6,667,000	0	0.0	100.0	県	費 補 助 金
0.0	100.0	5,000,000	0	0.0	100.0	交	付 金
4.8	100.0	765,029,660	0	5.5	100.0	他	会 計 負 担 金
2.8	100.0	449,822,375	0	3.2	100.0	建	設 他 会 計 補 助 金
7.8	100.0	1,251,923,995	0	9.0	100.0	資	本 剰 余 金 合 計
0.8	-	△ 618,037,891	△ 749,380,568	△ 4.5	-	繰	越 利 益 剰 余 金 (△) 前 年 度 繰 越 欠 損 金
0.0	-	0	0	0.0	-	そ	の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (△) 所 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額
△ 4.6	△ 66.1	△ 1,168,799,403	△ 419,418,835	△ 8.4	156.0	当	年 度 純 利 益 (△) 損 失
△ 3.8	△ 470.6	△ 1,786,837,294	△ 1,168,799,403	△ 12.9	289.1	利	益 剰 余 金 合 計 (△) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金
3.9	45.8	△ 534,913,299	△ 1,168,799,403	△ 3.9	-	剰	余 金 合 計
18.8	80.2	1,864,034,707	△ 1,168,799,403	13.5	61.5	資	本 合 計
100.0	88.7	13,856,712,034	△ 2,279,355,341	100.0	85.9	負	債 資 本 合 計

区分	分析項目	算式
事業実績	一日平均入院患者数(人) (注3)	入院延患者数 / 診療日数(暦日数)
	一日平均外来患者数(人) (注3)	外来延患者数 / 主たる診療科の診療日数
	入院患者一人一日当たり診療収入(円)	入院収益 / 入院延患者数
	病床利用率(%)	入院延患者数 / (病床数×診療日数(暦日数)) × 100
	外来患者一人一日当たり診療収入(円)	外来収益 / 外来延患者数
	外来入院患者比率(%)	外来延患者数 / 入院延患者数 × 100
経営成績	経営資本医業利益率(%) (注4)	医業利益 / ((期首経営資本+期末経営資本) / 2) × 100
	経営資本回転率(回) (注4)	医業収益 / ((期首経営資本+期末経営資本) / 2)
	医業収益医業利益率(%)	医業利益 / 医業収益 × 100
	医業収支比率(%)	医業収益 / 医業費用 × 100
	経常収支比率(%)	(医業収益+医業外収益) / (医業費用+医業外費用) × 100
財政状態	流動比率(%)	流動資産 / 流動負債 × 100
	自己資本構成比率(%)	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債+資本) × 100
	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) × 100
	他会計繰入金対総収益比率(%)	繰入金(収益的収入分) / 収益的収入 × 100
労働生産性	医師一人一日当たり入院患者数(人)	入院延患者数 / (医師数×診療日数(暦日数))
	看護部門一人一日当たり入院患者数(人)	入院延患者数 / (看護師等数×診療日数(暦日数))
	医師一人一日当たり診療収入(円)	(入院収益+外来収益) / (医師数×診療日数(暦日数))
	看護部門一人一日当たり診療収入(円)	(入院収益+外来収益) / (看護師等数×診療日数(暦日数))
	人件費比率(%)	給与費 / 医業収益 × 100
	労働生産性(千円)	医業収益 / 損益勘定支弁職員数(会計年度任用職員(実人数)含む)

(注1) 企業年鑑の指標については、市立病院事業 361病院の平均値です。

(注2) 令和5年度から令和6年度の動きを矢印で示しました。黒色の矢印は、好ましい数値の動きとは反対の動きを示しています。

(注3) 一日平均入院・外来患者数は、年鑑指標と比較するために算式のとおり計算していますので、意見書文中の数値とは異なる場合があります。

(注4) 経営資本=資産 - (建設仮勘定+投資資産+繰延資産)

対 比 表

好ましい 数値の 動き	R 6 の動き (注2)	R 4	R 5	R 6	年鑑指標(注1)
					R 5
↗	↗	245.3	255.9	271.5	169.0
↗	↘	745.2	754.8	714.7	436.0
↗	↘	74,692	71,812	69,890	56,165
↗	↗	64.6	67.3	71.4	69.3
↗	↗	18,939	18,743	19,296	15,808
-	-	222.2	215.2	191.9	176.1
↗	↘	△ 7.9	△ 9.4	△ 12.1	△ 7.2
↗	↗	0.6	0.7	0.8	0.6
↗	↘	△ 12.4	△ 14.2	△ 15.9	△ 11.7
↗	↘	89.0	87.5	86.3	89.5
↗	↘	109.4	95.7	91.4	96.2
200% 以上	↘	214.1	180.8	121.4	234.8
↗	↘	50.5	51.1	50.3	39.4
100% 以下	↗	79.5	85.5	95.9	78.5
-	-	9.3	10.5	10.0	9.0
↗	↗	2.7	2.8	3.8	3.6
↗	→	0.7	0.8	0.8	0.8
↗	↗	314,815	315,331	408,792	302,196
↗	↗	86,031	87,219	88,488	67,781
↘	↗	56.9	58.6	59.7	-
↗	↘	14,886	14,679	14,349	-

## 資本的収支計算書

(単位：円)

科目	年度			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
負担金	350,000,000	350,000,000	350,000,000	1,050,000,000
補助金	620,000	0	0	620,000
固定資産売却代金	0	0	0	0
修学資金貸付金返還金	385,000	1,295,000	420,000	2,100,000
資本的収入合計	351,005,000	351,295,000	350,420,000	1,052,720,000
建設改良費	1,096,989,653	726,995,061	730,438,271	2,554,422,985
企業債償還金	511,166,738	474,715,481	464,372,061	1,450,254,280
修学資金貸付金	4,200,000	3,360,000	2,520,000	10,080,000
資本的支出合計	1,612,356,391	1,205,070,542	1,197,330,332	4,014,757,265
差引収支	△ 1,261,351,391	△ 853,775,542	△ 846,910,332	△ 2,962,037,265

(注) この表の金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

## 近隣市との比較一覧表（令和5年度地方公営企業年鑑等）

## 1 施設及び業務概況

項目	病院名	草加市立病院	さいたま市立病院	川口市立医療センター	越谷市立病院	春日部市立医療センター
I 施設及び業務概況に関する調						
1. 事業開始年月日		S36. 2. 1	S. 28. 11. 14	S26. 4. 1	S48. 1. 1	S33. 2. 1
2. 法適用年月日		S42. 4. 1	S. 39. 4. 1	S39. 4. 1	S48. 1. 1	S36. 4. 1
3. 法適用区分		全部(H15. 1)	財務 非設置	全部(H18. 4)	財務 非設置	全部(H20. 10)
4. 管理者		設置		設置		設置
5. 施設						
(1) 診療科数(科)		27	30	30	19	27
(2) 病床数(床)						
ア. 一般病床		380	577	510	481	361
イ. 療養病床		-	-	-	-	-
ウ. 結核病床		-	20	-	-	-
エ. 精神病床		-	30	-	-	-
オ. 感染症病床		-	10	-	-	2
カ. 計		380	637	510	481	363
(3) 病院施設延面積(m <sup>2</sup> )						
ア. 鉄骨鉄筋又はコンクリート造		38,431	66,371	36,984	32,126	33,600
イ. 耐火構造		-	-	-	-	-
ウ. 木造		-	-	-	-	-
(4) 救急病院の告示						
ア. 告示の有無		有	有	有	有	有
イ. 告示病床数(床)		37	27	46	12	9
ウ. 救命救急センター 病床数(床)		-	20	8	-	-
6. 業務						
(1) 看護の基準		7:1	7:1	7:1	7:1	7:1
(2) 1日平均患者数(人)						
ア. 1日平均入院患者数		256	499	389	306	266
イ. 1日平均外来患者数		755	1,094	1,020	767	709
ウ. 計		1,011	1,593	1,409	1,073	975
(3) 平均在院日数(日) (一般病床のみ)		9.5	11.6	9.6	13.0	10.6
(4) 入院患者年延手術件数 (件)		2,819	6,021	6,077	3,394	2,863
7. 職員数(人)						
(1) 計		761	1,386	1,052	890	792
(2) 損益勘定所属職員		761	1,386	1,052	890	792
(3) 資本勘定所属職員		-	-	-	-	-
8. 診断群分類包括評価制度 (DPC)の導入時期		H22. 7	H21. 4	H21. 7	H20. 7	H21. 7

(注) 1日平均患者数は、「延患者数/診療日数」で算定した数値です。

2 損益計算書

(単位：千円・%)

項目	病院名	草加市立病院	さいたま市立病院	川口市立医療センター	越谷市立病院	春日部市立医療センター
II 損益計算書						
1. 総収益		12,884,178	24,533,235	18,165,465	11,720,040	11,805,729
(1) 医業収益		11,170,529	20,373,033	16,074,676	9,984,398	10,433,276
ア. 入院収益		6,724,936	14,630,500	11,119,808	6,503,971	6,286,188
イ. 外来収益		3,777,475	4,702,800	4,067,249	2,761,643	3,655,961
ウ. その他医業収益		668,118	1,039,733	887,619	718,784	491,127
うち						
(ア) 他会計負担金		536,101	605,620	534,047	550,000	271,251
(イ) 室料差額収益		71,296	252,727	96,443	109,446	121,428
(2) 医業外収益		1,706,651	3,793,195	2,088,141	1,323,377	1,331,283
ア. 受取利息配当金		-	-	1	6	24
イ. 看護学院収益		-	-	-	-	-
ウ. 国庫補助金		242,786	360,576	160,533	366,689	82,004
エ. 都道府県補助金		32,650	14,286	44,514	2,679	48,555
オ. 他会計補助金		102,617	666,065	402,093	275,148	318,051
カ. 他会計負担金		711,282	1,653,169	575,708	525,852	348,499
キ. 長期前受金戻入		541,966	942,773	776,486	70,760	453,706
ク. 資本費繰入収益		-	-	-	-	-
ケ. その他医業外収益		75,350	156,326	128,806	82,243	80,444
(3) 特別利益		6,998	367,007	2,648	412,265	41,170
うち						
他会計繰入金		-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-
2. 総費用		13,633,559	27,650,533	19,591,475	12,392,246	12,504,270
(1) 医業費用		12,759,388	25,559,002	18,616,701	12,302,201	11,806,137
ア. 職員給与と費		6,088,872	12,389,521	8,919,004	6,539,752	5,498,860
イ. 材料費		2,918,608	5,665,269	4,088,072	2,809,990	3,365,122
ウ. 減価償却費		907,019	2,958,022	1,619,196	737,660	704,020
エ. 経費		2,800,428	4,482,476	3,929,693	2,176,572	2,210,167
オ. 研究研修費		30,212	55,786	44,739	23,772	23,826
カ. 資産減耗費		14,249	7,928	15,997	14,455	4,142
(2) 医業外費用		692,907	1,443,300	934,226	83,833	650,412
ア. 支払利息		101,115	50,134	19,838	35,426	44,327
うち企業債利息		100,833	50,134	9,432	33,741	44,327
イ. 企業債取扱諸費		-	25	-	-	-
ウ. 看護学院費		-	-	-	-	-
エ. 繰延勘定償却		-	303,082	83,029	40,010	73,490
オ. その他医業外費用		591,792	1,090,059	831,359	8,397	532,595
(3) 特別損失		181,264	648,231	40,548	6,212	47,721
3. 経常利益又は経常損失		△ 575,115	△ 2,836,074	△ 1,388,110	△ 1,078,259	△ 691,990
4. 純利益又は純損失		△ 749,381	△ 3,117,298	△ 1,426,010	△ 672,206	△ 698,541
5. 前年度繰越利益剰余金又は前年度繰越欠損金		131,343	△ 29,387	△ 990,175	△ 926,580	1,623,491
6. 当年度未処分利益剰余金又は当年度未処理欠損金		△ 618,038	△ 3,146,685	△ 2,416,185	△ 1,598,786	924,950
7. 他会計繰入金(実繰入額)(特別利益分を除く)		1,350,000	2,924,854	1,511,848	1,351,000	937,801
8. 経常収支比率		95.7	89.5	92.9	91.3	94.4
9. 医業収支比率		87.5	79.7	86.3	81.2	88.4
10. 他会計繰入金対経常収益比率		10.5	12.1	8.3	11.9	8.0
11. 他会計繰入金対医業収益比率		12.1	14.4	9.4	13.5	9.0
12. 他会計繰入金対総収益比率		10.5	11.9	8.3	11.5	7.9
13. 実質収益対経常費用比率		85.7	78.7	85.2	80.4	86.9

### 3 資本的収支

(単位：千円・%)

項目	病院名	草 加 市立病院	さいたま 市立病院	川口市立 医療センター	越 谷 市立病院	春日部市立 医療センター
III 資本的収支に関する調						
1. 資本的収入						
(1) 企業債		-	661,800	295,400	-	-
ア. 建設改良のための 企業債		-	661,800	295,400	-	-
イ. その他		-	-	-	-	-
(2) 他会計出資金		-	95,860	-	-	-
(3) 他会計負担金		350,000	941,540	388,152	459,000	318,060
(4) 他会計借入金		-	-	-	-	-
(5) 他会計補助金		-	-	-	-	-
(6) 固定資産売却代金		-	-	390	-	-
(7) 国庫補助金		-	-	2,750	-	140
(8) 都道府県補助金		-	7,793	22,674	-	-
(9) 工事負担金		-	-	-	-	-
(10) その他		1,295	880	-	-	5,902
(11) 計 (1)~(10) (a)		351,295	1,707,873	709,366	459,000	324,102
(12) うち翌年度へ繰越される 支出の財源充当額 (b)		-	-	-	-	-
(13) 前年度許可債で今年度 収入分 (c)		-	-	-	-	-
(14) 純計 (a) - {(b) + (c)} (d)		351,295	1,707,873	709,366	459,000	324,102
2. 資本的支出						
(1) 建設改良費		726,995	2,763,657	1,039,408	107,716	177,919
うち						
職員給与費		-	-	-	-	-
建設利息		-	-	-	-	-
(2) 企業債償還金		474,716	2,567,427	316,350	712,402	489,643
うち建設改良のための企業債		474,716	2,567,427	316,350	704,964	489,643
(3) 他会計からの長期借入金 返還金		-	-	-	-	-
(4) 他会計への支出金		-	-	-	-	-
(5) その他		3,360	-	-	-	12,600
(6) 計 (1)~(5) (e)		1,205,071	5,331,084	1,355,758	820,118	680,162
3. 差引 (d) - (e)						
(1) 差額		-	-	-	-	-
(2) 不足額 (△) (f)		853,776	3,623,211	646,392	361,118	356,060
4. 補填財源						
(1) 過年度分損益勘定留保資金		853,064	3,621,508	644,976	360,938	355,877
(2) 当年度分損益勘定留保資金		-	-	-	-	-
(3) 繰越利益剰余金処分額		-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額		-	-	-	-	-
(5) 積立金取りくずし額		-	-	-	-	-
(6) 繰越工事資金		-	-	-	-	-
(7) その他		712	1,703	1,416	180	183
(8) 計 (1)~(7) (g)		853,776	3,623,211	646,392	361,118	356,060
5. 補填財源不足額 (△) (f) - (g) (h)		-	-	-	-	-
6. 財源不足率 (h) / (e) × 100 (%)		-	-	-	-	-
7. 当年度許可債で未借入又は 未発行の額		-	-	-	-	-
8. 他会計繰入金対資本的収入 比率		99.6	60.7	54.7	100.0	98.1

4 費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率

（単位：千円・％）

項目	病院名	草加 市立病院	さいたま 市立病院	川口市立 医療センター	越谷 市立病院	春日部市立 医療センター
IV 費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率						
1. 金額						
(1) 職員給与費						
ア. 基本給		3,050,943	5,275,389	4,151,805	2,806,353	2,429,874
イ. 手当		2,151,142	4,706,060	2,906,696	2,071,708	1,670,529
ウ. 報酬		-	200,650	299,864	680,487	650,083
エ. 退職給付費		-	440,521	306,476	-	-
オ. 法定福利費		886,787	1,766,901	1,254,163	981,204	748,374
カ. 計		6,088,872	12,389,521	8,919,004	6,539,752	5,498,860
(2) 支払利息		101,115	50,134	19,838	35,426	44,327
うち企業債利息		100,833	50,134	9,432	33,741	44,327
(3) 減価償却費		907,019	2,958,022	1,619,196	737,660	704,020
(4) 光熱水費		256,670	402,279	364,323	240,834	211,280
(5) 通信運搬費		9,232	25,829	15,080	11,028	7,893
(6) 修繕費		53,564	91,541	235,033	77,072	53,267
(7) 委託料		1,797,719	2,861,091	1,913,960	1,121,867	1,413,655
(8) 医療材料費						
ア. 薬品費						
(ア) 投薬		174,277	422,608	112,783	119,131	171,362
(イ) 注射		1,426,164	2,384,586	1,608,271	1,226,813	2,055,891
(ウ) 計		1,600,441	2,807,194	1,721,054	1,345,944	2,227,253
イ. その他医療材料費		1,318,167	2,858,075	2,367,018	1,372,670	1,137,869
ウ. 計		2,918,608	5,665,269	4,088,072	2,718,614	3,365,122
(9) 給食材料費（患者用）		-	-	-	91,376	-
(10) その他		1,319,496	2,558,616	2,376,421	812,405	1,158,125
(11) 費用合計		13,452,295	27,002,302	19,550,927	12,386,034	12,456,549
（参考）医業収益		11,170,529	20,373,033	16,074,676	9,984,398	10,433,276
2. 費用構成比率						
(1) 職員給与費		45.3	45.9	45.6	52.8	44.1
(2) 支払利息		0.8	0.2	0.1	0.3	0.4
(3) 減価償却費		6.7	11.0	8.3	6.0	5.7
(4) 光熱水費		1.9	1.5	1.9	1.9	1.7
(5) 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 修繕費		0.4	0.3	1.2	0.6	0.4
(7) 委託料		13.4	10.6	9.8	9.1	11.3
(8) 医療材料費		21.7	21.0	20.9	21.9	27.0
(9) 給食材料費		-	-	-	0.7	-
(10) その他		9.8	9.5	12.2	6.6	9.3
(11) 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3. 医業収益に対する費用比率						
(1) 職員給与費		54.5	60.8	55.5	65.5	52.7
うち						
ア. 基本給		27.3	25.9	25.8	28.1	23.3
イ. 手当		19.3	23.1	18.1	20.7	16.0
(2) 支払利息		0.9	0.2	0.1	0.4	0.4
うち企業債利息		0.9	0.2	0.1	0.3	0.4
(3) 減価償却費		8.1	14.5	10.1	7.4	6.7
(4) 光熱水費		2.3	2.0	2.3	2.4	2.0
(5) 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 修繕費		0.5	0.4	1.5	0.8	0.5
(7) 委託料		16.1	14.0	11.9	11.2	13.5
(8) 医療材料費		26.1	27.8	25.4	27.2	32.3
うち薬品費		14.3	13.8	10.7	13.5	21.3
(9) 給食材料費		-	-	-	0.9	-
(10) その他		11.8	12.6	14.8	8.1	11.1
(11) 費用合計		120.4	132.5	121.6	124.1	119.4

### 3 公共下水道事業

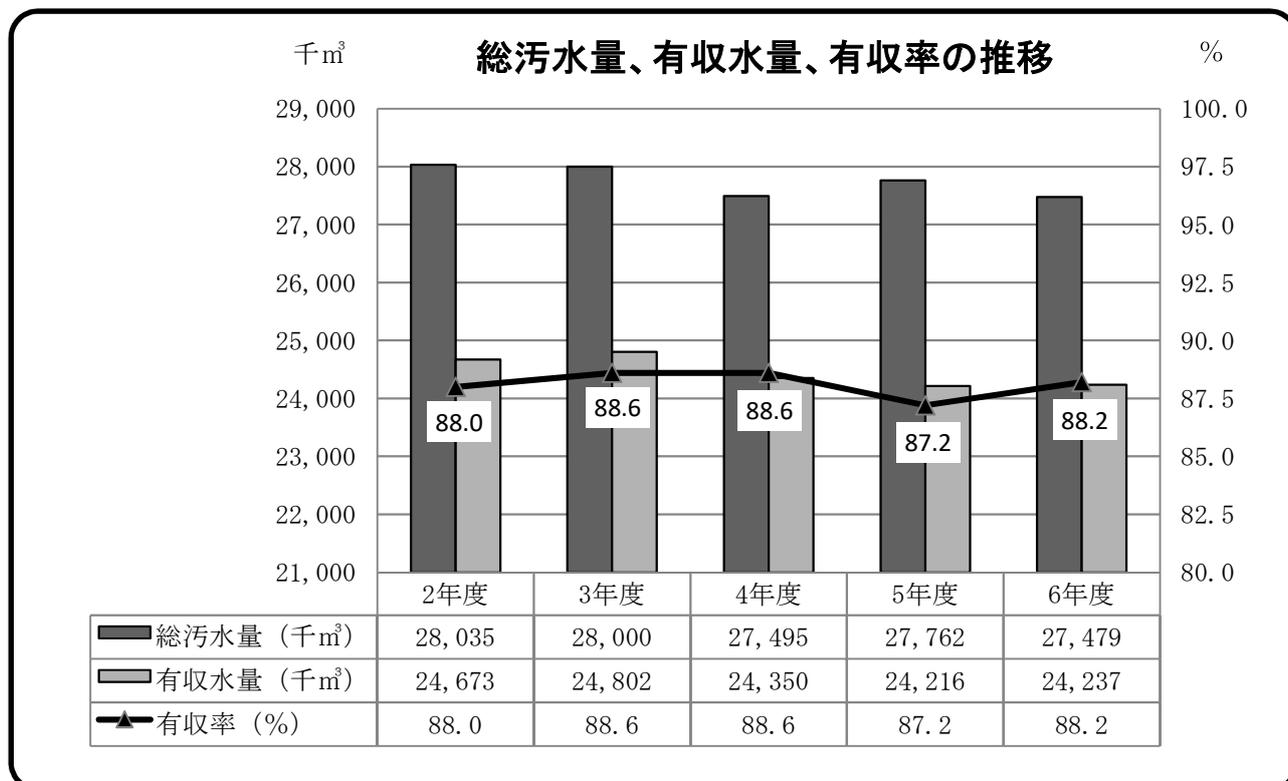
#### (1) 事業実績について

公共下水道事業の事業実績は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減 (R6-R5)
年度末行政区域内人口 (人)	250,977	251,521	252,163	642
年度末処理区域内人口 (人)	246,132	246,742	247,503	761
年度末普及率 (%)	98.1	98.1	98.2	0.1
年度末水洗化人口 (人)	233,412	234,636	235,897	1,261
年度末水洗化率 (%)	94.8	95.1	95.3	0.2
年間総汚水量 (m <sup>3</sup> )	27,495,601	27,762,652	27,479,566	△ 283,086
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	24,350,253	24,216,463	24,237,159	20,696
年間有収率 (%)	88.6	87.2	88.2	1.0

年度末行政区域内人口は、前年度に比べ 642人 (0.3%) 増加し、年度末普及率は 0.1ポイント上昇しています。年間総汚水量は 283,086m<sup>3</sup> (1.0%) 減少し、年間有収水量は 20,696m<sup>3</sup> (0.1%) 増加して、年間有収率は 1.0ポイント上昇しています。

過去5年間の総汚水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりです。



## (2) 予算執行状況について

### ① 収益的収入及び支出について

年度内の経営活動に関わる収益的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
営業収益	3,297,564,000	57.2	57.1	3,296,124,235	57.2	57.3	100.0	100.4
営業外収益	2,470,937,000	42.8	42.9	2,461,755,925	42.8	42.7	99.6	99.7
特別利益	3,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	5,768,504,000	100.0	100.0	5,757,880,160	100.0	100.0	99.8	100.1
営業費用	5,404,613,000	92.6	91.8	5,143,532,466	92.8	91.7	95.2	96.2
営業外費用	432,314,000	7.4	8.2	401,088,498	7.2	8.3	92.8	97.0
特別損失	1,003,000	0.0	0.0	460,927	0.0	0.0	46.0	29.5
予備費	500,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
計	5,838,430,000	100.0	100.0	5,545,081,891	100.0	100.0	95.0	96.2

収益的収入は、予算額に対し 1,062万円減額となっています。この主なものは、長期前受金戻入の国庫補助金が 805万円、他会計補助金が 276万円それぞれ予算額を下回ったことによるものです。

収益的支出は、予算額に対し 2億9,334万円が不用額となっています。この主なものは、総係費の委託料、污水管渠費の委託料及び修繕費、流域下水道維持管理負担金です。

### ② 資本的収入及び支出について

支出の効果が長期間にわたる資本的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
受益者負担金	7,363,000	0.2	0.2	12,721,570	0.6	0.8	172.8	315.9
工事負担金	5,000,000	0.2	2.1	445,711	0.0	2.6	8.9	96.4
他会計負担金	76,026,000	2.5	3.0	76,026,000	3.8	2.7	100.0	67.7
補助金	765,511,000	25.7	24.8	707,568,598	34.8	27.3	92.4	84.1
企業債	1,292,500,000	43.4	40.4	402,600,000	19.8	28.1	31.1	53.3
長期貸付金返還金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
出資金	834,463,000	28.0	29.5	834,463,000	41.0	38.5	100.0	100.0
計	2,980,864,000	100.0	100.0	2,033,824,879	100.0	100.0	68.2	76.5
建設改良費	1,786,529,000	40.3	39.4	1,098,468,952	29.3	26.2	61.5	54.5
企業債償還金	2,651,242,000	59.7	60.6	2,651,241,834	70.7	73.8	100.0	100.0
長期貸付金	400,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	4,438,171,000	100.0	100.0	3,749,710,786	100.0	100.0	84.5	82.1

資本的収入は、予算額に対し 9億4,703万円減額となっています。この主なものは、企業債が 8億8,990万円、補助金が 5,794万円それぞれ予算額を下回ったことによるものです。

資本的支出は、予算額に対し 6億8,846万円が不用額となっています。この主なものは、汚水管渠整備費の工事請負費（繰越工事分を含む。）が 2億4,062万円、雨水管渠整備費の工事請負費（繰越工事分を含む。）が 1億2,344万円、雨水ポンプ場整備費の委託料が 6,700万円それぞれ予算額を下回ったことによるものです。

また、資本的収入額（前年度財源充当額 5,860万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 17億7,448万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,359万円、過年度分損益勘定留保資金 10億1,287万円、当年度分損益勘定留保資金 3億2,171万円で補填しています。なお不足する額 3億8,630万円（未払相当分）については、令和 6 年度同意（許可）済企業債の未発行分 3億8,630万円をもって翌年度に措置するものとしています。

### (3) 経営成績について

#### ① 損益について

損益の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

項目	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	事業収益 (A)	5,752,481,319	5,586,659,785	5,550,574,861
営業収益 (B)	3,119,534,232	3,085,744,287	3,050,617,424	
営業外収益	2,632,935,249	2,500,915,498	2,499,957,437	
特別利益	11,838	0	0	
事業費用 (C)	5,387,041,123	5,410,687,573	5,391,366,885	
営業費用 (D)	4,891,836,095	4,979,054,441	4,989,354,335	
営業外費用	493,170,653	431,503,517	401,593,525	
特別損失	2,034,375	129,615	419,025	
事業損益 (A)-(C)	365,440,196	175,972,212	159,207,976	
営業収支 (B)-(D)	△ 1,772,301,863	△ 1,893,310,154	△ 1,938,736,911	
営業収支比率 $\frac{(B)}{(D)}$	63.8	62.0	61.1	

(注) 経営成績の詳細については、資料2「比較損益計算書」を参照してください。

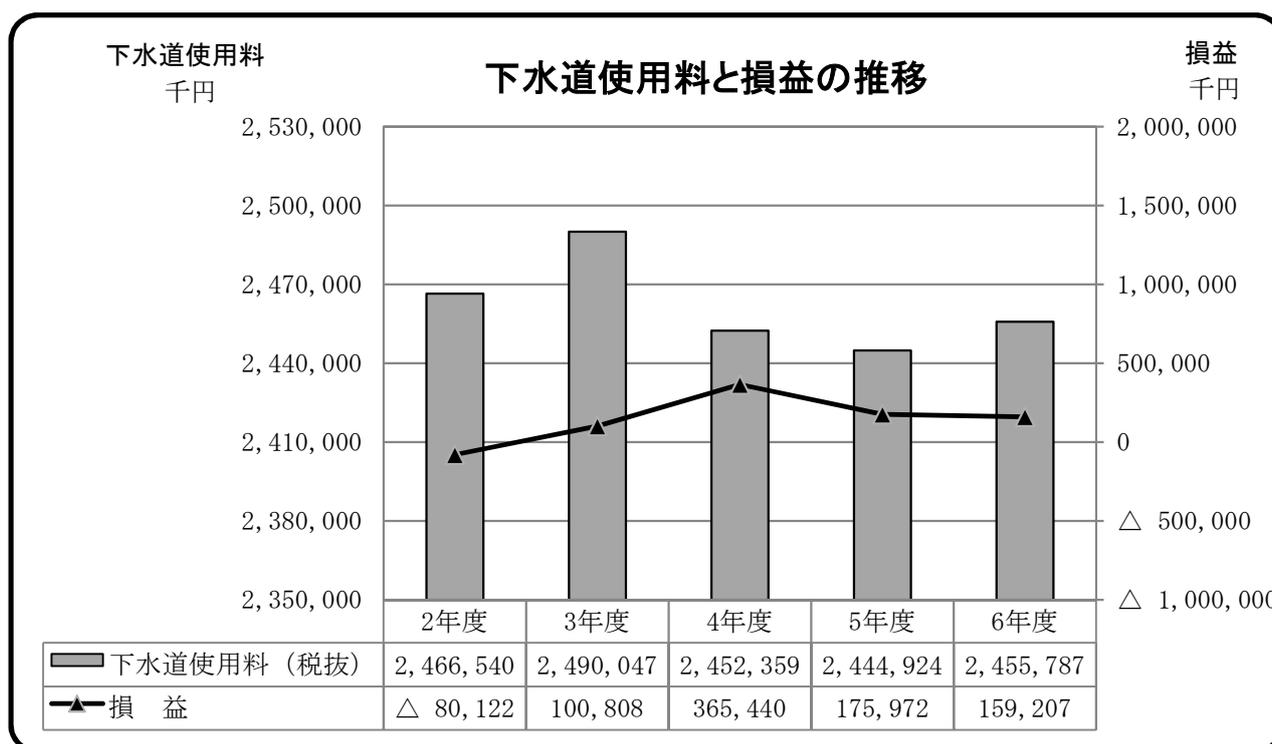
損益をみますと、事業収益は前年度に比べ 3,608万円 (0.6%)、事業費用は 1,932万円 (0.4%) 減少しています。この結果、事業損益は前年度に比べ 1,676万円 (9.5%) 減少し、1億5,920万円を計上しています。

また、営業収支をみますと、営業収益は前年度に比べ 3,512万円 (1.1%) 減少しています。この主なものは、下水道使用料が 1,086万円増加しましたが、他会計負担金の雨水処理負担金が 4,603万円減少したことによるものです。

一方、営業費用は、前年度に比べ 1,029万円 (0.2%) 増加しています。この主なものは、資産減耗費の固定資産除却費が 3,076万円、雨水管渠費の委託料が 2,904万円それぞれ減少しましたが、汚水管渠費の委託料が 3,530万円、減価償却費の有形固定資産減価償却費が 2,888万円、雨水ポンプ場費及び総係費の委託料が1,686万円それぞれ増加したことによるものです。

なお、営業収支は、前年度に比べ4,542万円 (2.4%) 減少し、19億3,873万円の営業損失となっています。これらのことから、営業収支比率は 61.1%となり、前年度に比べ 0.9ポイント低下しています。

過去5年間の下水道使用料と損益の推移は、次のとおりです。



下水道使用料は令和3年度に増加し、令和4年度からは減少傾向となりましたが、令和6年度は24億5,578万円で、前年度に比べ1,086万円（0.4%）増加しています。

損益は、営業収益及び営業外収益がともに減少し、営業費用が増加したことにより、前年度に比べ1,676万円（9.5%）の減益となっています。

## ② 経営比率について

経営成績を判断するための指標となる経営比率の推移は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標 (令和5年度)
経営資本営業利益率 (%)	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.3	△ 1.7
経営資本回転率 (回)	0.03	0.04	0.04	0.04
営業収益営業利益率 (%)	△ 56.8	△ 61.4	△ 63.6	△ 39.6

(注) 年鑑指標は、公共下水道事業（法適用企業）の全国平均値です。（以下同じ。）

経営資本は、実際の経営活動に利用される資本で〔資産－（建設仮勘定＋投資資産＋繰延資産）〕で表されます。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので〔営業利益／（（期首経営資本＋期末経営資本）／2）〕の比率で表され、この数値が高いほど収益性が良好とされています。令和6年度は△2.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しています。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので〔営業収益／（（期首経営資本＋期末経営資本）／2）〕で表され、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いことを示しますが、下水道事業のように設備が莫大な業種は数値が低く安定しているのが特徴です。令和6年度は0.04回で、前年度と同水準です。

営業収益営業利益率は〔営業利益／営業収益〕の比率で表され、この比率が高いほど効率的な営業がされていることを示し、令和6年度は△63.6%で、前年度に比べ2.2ポイント低下しています。

## ③ 人件費と労働生産性について

人件費は、資料3「要素別費用分析表」のとおり、令和4年度9,915万円、令和5年度1億440万円、令和6年度1億608万円となり、事業費用に占める割合は、令和4年度1.9%、令和5年度1.9%、令和6年度2.0%です。また、下水道使用料に対する割合は、令和4年度4.0%、令和5年度4.3%、令和6年度4.3%です。

この人件費を分析するため、損益勘定支弁職員一人当たりの経営指標などを算出すると、次のとおりとなります。

### ア 損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等について

損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標 (令和5年度)
損益勘定支弁職員一人当たり 有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,623,350	1,614,431	1,615,811	619,178
損益勘定支弁職員一人当たり 営業収益 (千円)	207,969	205,716	203,374	118,718
損益勘定支弁職員一人当たり 処理区域内人口 (人)	16,409	16,449	16,500	5,816
損益勘定支弁職員数 (人)	15	15	15	16

(注1) 営業収益は、年鑑指標と同様に受託工事収益を除いて算出しています。

(注2) 損益勘定支弁職員数は、年度末時点での人数です。

## イ 人件費等について

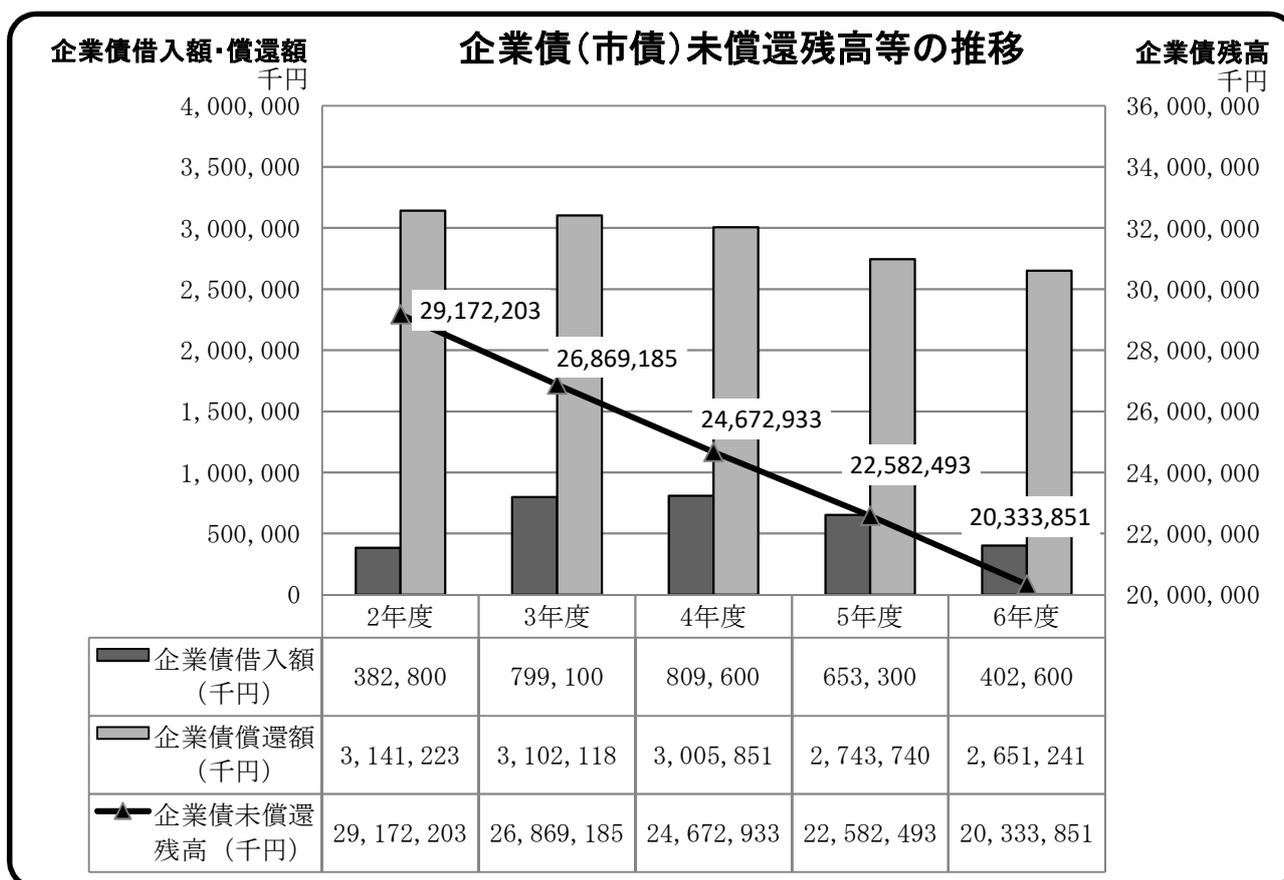
損益勘定支弁職員一人当たりの平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算式
平均給与 (千円)	6,610	6,961	7,072	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労働生産性 (千円)	207,969	205,716	203,374	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労働分配率 (%)	3.2	3.4	3.5	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

(注) 平均給与の内容は、給料、手当、報酬、法定福利費及び賞与引当金繰入額です。

## ④ 企業債(市債)の年度末未償還残高等について

企業債(市債)の年度末未償還残高等の推移は次のとおりです。



令和6年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ 22億4,864万円減少し 203億3,385万円となっています。これは、企業債償還額が企業債借入額を上回ったことによるものです。また、企業債未償還残高は年々減少しています。令和6年度の支払利息は 3億3,889万円で、事業費用に占める割合は 6.3%となり、前年度に比べ 0.9ポイント低下しています。

### ⑤ 使用料単価と汚水処理原価について

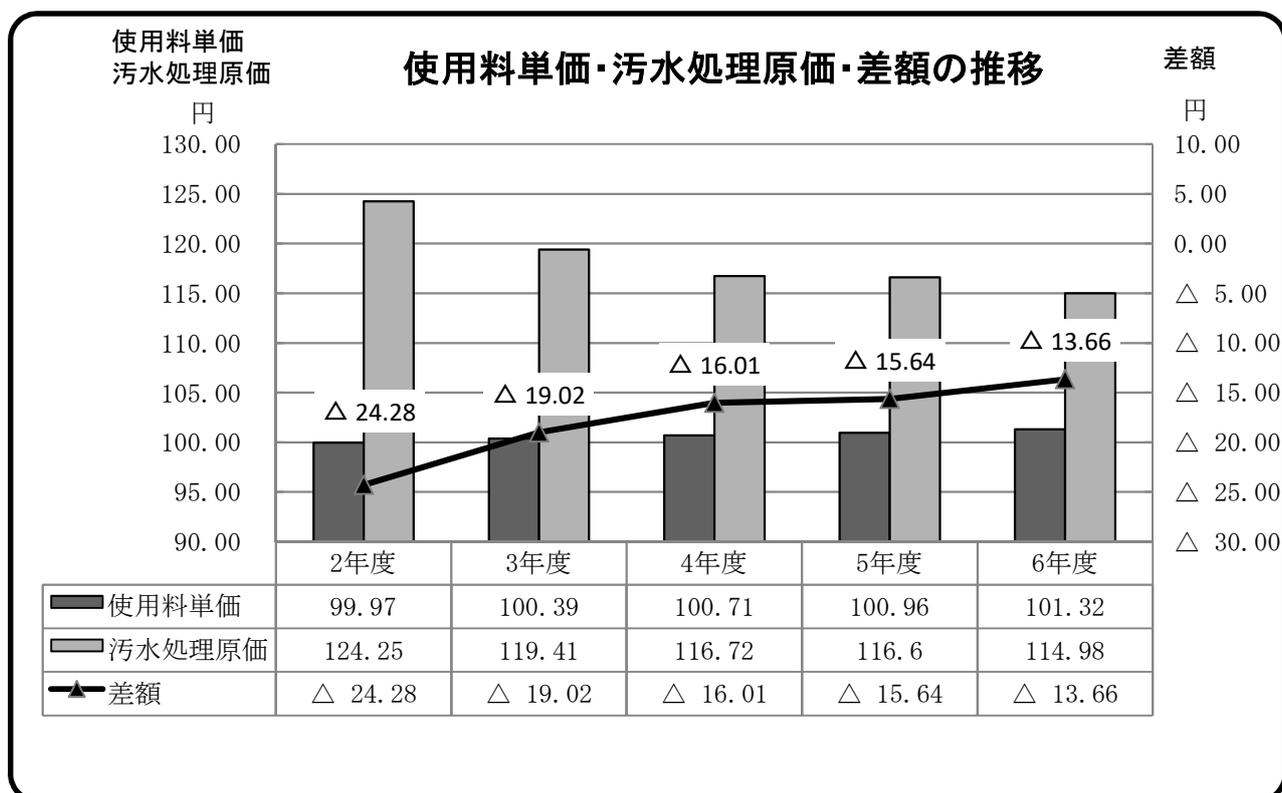
使用料単価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収入（下水道使用料）を表し、汚水処理原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>の汚水処理に必要とした費用（経常費用）を表します。また、経費回収率は、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を表します。

使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使用料単価	100円71銭	100円96銭	101円32銭
汚水処理原価	116円72銭	116円60銭	114円98銭
差額	△16円1銭	△15円64銭	△13円66銭
経費回収率	86.3%	86.6%	88.1%

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益性をみますと、使用料単価は 101円32銭で、前年度に比べ 36銭（0.4%）増加しています。また、汚水処理原価は 114円98銭で、前年度に比べ 1円62銭（1.4%）減少しています。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は 88.1%で、前年度に比べ 1.5ポイント上昇しています。



#### (4) 財政状態について

令和4年度から令和6年度までの各期末における財政状態は、資料4「比較貸借対照表」のとおりです。また、同期間の資本的収支状況は資料6「資本的収支計算書」のとおりです。

##### ① キャッシュ・フロー計算書について

令和6年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

##### キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減 (R6-R5)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,719,771,749	1,667,206,094	△ 52,565,655
当年度純利益	175,972,212	159,207,976	△ 16,764,236
減価償却費	3,306,948,373	3,335,702,828	28,754,455
資産減耗費	30,836,629	72,702	△ 30,763,927
賞与引当金の増減額（△は減少）	221,000	1,231,000	1,010,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 300,000	△ 1,940,000	△ 1,640,000
長期前受金戻入額	△ 1,812,561,192	△ 1,824,705,425	△ 12,144,233
支払利息	389,094,431	338,899,098	△ 50,195,333
未収金の増減額（△は増加）	9,905,855	△ 4,383,674	△ 14,289,529
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,854,850	21,713,552	24,568,402
その他流動負債の増減額（△は減少）	39,577	97,253	57,676
小計	2,097,302,035	2,025,895,310	△ 71,406,725
利息の支払額	△ 377,530,286	△ 358,689,216	18,841,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 271,974,073	250,714,796	522,688,869
有形固定資産の取得による支出	△ 876,611,901	△ 330,287,423	546,324,478
無形固定資産の取得による支出	△ 125,529,392	△ 176,210,265	△ 50,680,873
国庫補助金等による収入	116,244,723	135,477,982	19,233,259
受益者負担金等による収入	15,757,415	10,275,734	△ 5,481,681
一般会計からの繰入金による収入	598,165,082	611,458,768	13,293,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,003,367,367	△ 1,607,933,831	△ 604,566,464
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	653,300,000	402,600,000	△ 250,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,549,985,367	△ 2,844,996,831	△ 295,011,464
一般会計からの出資による収入	893,318,000	834,463,000	△ 58,855,000
資金増加額（又は減少額）	444,430,309	309,987,059	△ 134,443,250
資金期首残高	1,472,956,296	1,917,386,605	444,430,309
資金期末残高	1,917,386,605	2,227,373,664	309,987,059

資金の増減を示すキャッシュ・フローは、財務活動により16億793万円減少し、業務活動により16億6,720万円、投資活動により2億5,071万円それぞれ増加しました。

この結果、資金期末残高は22億2,737万円であり、前年度に比べ3億998万円（16.2%）増加しています。

## ② 財務比率について

財務の短期的な支払能力を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出すると、次のとおりとなります。

(単位：%)

項目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年鑑指標 (令和5年度)
流動比率	55.0	68.8	78.1	78.4
自己資本構成比率	71.4	73.1	75.0	64.2
固定資産対長期資本比率	101.8	101.3	100.9	101.1

流動比率は〔流動資産／流動負債〕の比率で表され、数値が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、一般的に200%以上であることが理想とされています。令和6年度は78.1%で、前年度に比べ9.3ポイント上昇しています。

自己資本構成比率は〔(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／総資本(負債＋資本)〕の比率で表され、比率が高いほど財務の安全性が好ましいとされています。令和6年度は75.0%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇しています。

固定資産対長期資本比率は〔固定資産／長期資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)〕の比率で表され、企業が保有する固定資産とその長期の調達資本との関係から健全性を示すもので、100%以下であることが望ましいとされています。令和6年度は100.9%で、前年度に比べ0.4ポイント低下しています。

### ③ 繰入金(補助金)について

過去5年間の繰入金の推移は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計繰入金(補助金)		3,340,000,000	3,290,000,000	3,240,000,000	2,830,000,000	2,703,337,000
雨水事業	雨水処理負担金 (収益的収入)	396,763,149	366,115,895	665,794,449	639,956,954	593,917,000
	他会計負担金 (資本的収入)	221,053,851	205,924,105	48,325,551	61,819,046	76,026,000
汚水事業	他会計補助金 (収益的収入)	912,382,647	899,827,789	826,676,788	673,273,973	636,722,402
	他会計補助金 (資本的収入)	577,734,878	581,890,652	580,011,212	561,632,027	562,208,598
	出資金 (資本的収入)	1,232,065,475	1,236,241,559	1,119,192,000	893,318,000	834,463,000

令和6年度の繰入金は27億333万円(雨水事業6億6,994万円、汚水事業20億3,339万円)で、前年度に比べ1億2,666万円(4.5%)減少しています。また、基準内繰入金が10億2,840万円、基準外繰入金が16億7,492万円となっています。

一般会計からの繰入金については、基準内繰入金・基準外繰入金ともその根拠、必要性について丁寧な説明を徹底することで市との連携を図り、事業経営が滞ることのないよう計画的な運用に努めてください。

#### ④ セグメント情報について

公共下水道事業は、私費負担を原則とする公共汚水事業及び公費負担を原則とする公共雨水事業を運営していることから、この2つの事業を報告セグメントとして費用負担等を明らかにしています。報告セグメントごとの営業収益等は、次のとおりです。

##### 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：円)

	公共汚水事業	公共雨水事業	合計
営業収益	2,456,700,424	593,917,000	3,050,617,424
営業費用	4,310,316,336	679,037,999	4,989,354,335
営業損益	△ 1,853,615,912	△ 85,120,999	△ 1,938,736,911
経常損益	△ 23,762,837	183,389,838	159,627,001
セグメント資産	69,495,533,088	15,729,458,296	85,224,991,384
セグメント負債	51,692,608,235	14,803,384,523	66,495,992,758
その他の項目			
他会計繰入金	2,033,394,000	669,943,000	2,703,337,000
減価償却費	2,776,177,102	559,525,726	3,335,702,828
特別利益	0	0	0
特別損失	419,025	0	419,025
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	636,260,162	784,568,737	1,420,828,899

公共汚水事業の区分をみますと、営業収益 24億5,670万円に対し、営業費用 43億1,031万円で18億5,361万円の営業損失となりました。また、営業外収益である他会計繰入金の計上等がありました。なお、営業外収益である他会計繰入金の計上等がありましたが、2,376万円の経常損失を計上しています。なお、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は6億3,626万円です。

次に、公共雨水事業の区分をみますと、営業収益 5億9,391万円に対し、営業費用 6億7,903万円で8,512万円の営業損失となりました。また、営業外収益である他会計繰入金の計上等により1億8,338万円の経常利益を計上しています。なお、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は7億8,456万円です。

## (5) むすび

### ① 事業実績について

令和6年度の年度末行政区域内人口は 252,163人で、前年度に比べ 642人 (0.3%) 増加し、年度末処理区域内人口は 247,503人で、前年度に比べ 761人 (0.3%) 増加しています。また、年間総汚水量は 27,479,566 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 283,086 $\text{m}^3$  (1.0%) 減少し、年間有収水量は 24,237,159 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 20,696 $\text{m}^3$  (0.1%) 増加しています。なお、年間有収率については 88.2%で、前年度に比べ 1.0ポイント上昇しています。

### ② 経営成績について

営業収益は、前年度に比べ 3,512万円 (1.1%) 減少しています。主な要因としては、雨水処理にかかる他会計負担金が減少したことによるものです。

一方、営業費用は、前年度に比べ 1,029万円 (0.2%) 増加しています。主な要因としては、汚水管渠費の委託料や、減価償却費の有形固定資産減価償却費が増加したことによるものです。

この結果、営業損失は 19億3,873万円となり、前年度に比べ 4,542万円 (2.4%) 増加し、営業収支比率は 61.1%で、前年度に比べ 0.9ポイントの低下、最終損益は純利益 1億5,920万円となり、前年度に比べ 1,676万円 (9.5%) の減益となっています。

なお、有収水量 1 $\text{m}^3$ あたりの処理に必要とした費用を表す汚水処理原価 114円98銭と、有収水量 1 $\text{m}^3$ あたりの収入を表す使用料単価 101円32銭をみますと、公共下水道の収益性を示す指標である経費回収率は 88.1%となり、100%を下回っていることから、汚水処理費用を下水道使用料で賄えていない状況です。

### ③ 財政状態について

キャッシュフローの状況は、財務活動で 16億793万円減少したものの、業務活動で 16億6,720万円、投資活動で 2億5,071万円それぞれ増加したことにより、期末残高は 22億2,737万円となり、前年度に比べ 3億998万円 (16.2%) 増加しています。

この結果、流動比率は 78.1%となり、前年度に比べ 9.3ポイント上昇しています。また、自己資本構成比率は 75.0%で、前年度に比べ 1.9ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率は 100.9%で、前年度より 0.4ポイント低下しています。これらの指標は前年度に比べ改善していますが、下水道事業の財政状況は、引き続き厳しい状態にあると考えられます。

#### ④ 今後の事業運営について

令和6年度は、能登半島豪雨による上下水道施設の被災や、下水道管の腐食が一因と考えられる八潮市での道路陥没事故など、上下水道に関するニュースが大きく報じられました。また、線状降水帯による集中豪雨や台風の増加、首都直下地震などの大震災が発生する可能性が高まる中、下水道インフラの重要性は一層増えています。

同年度の財務状況を見ますと、企業の短期的な債務の支払い能力を示す流動比率は78.1%と年々改善していますが、未だに十分とは言えません。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は依然として100%を下回っており、汚水処理原価を使用料単価で賄っていない状況です。このような状況において、今後、下水道の経営環境は、管渠やポンプ施設の老朽化に伴う更新需要の増大、人口減少や家族構成の変化に伴う使用料収入の減少、流域下水道の維持管理負担金単価の改定など厳しさを増していくことが想定され、さらには、人材不足による知識・技術の継承の難しさなどの課題を抱えています。

本市の下水道事業は、令和2年4月1日より公営企業会計へ移行してから5年が経過し、令和7年1月には、「草加市公共下水道事業経営戦略」が改定されています。社会全体でライフラインへの関心が高まっている今、この経営戦略に記載されている下水道事業の経営状況、財政状態のみならず、今後の取り組みを市民へ周知することが重要です。その上で、適切な原価計算に基づく使用料水準の設定を丁寧に説明し、将来を見据えた使用料改定について理解を深めてもらう必要があります。加えて、公営企業として環境の変化に柔軟に対応できる組織力の強い体制を構築するためには、企業会計に精通した職員の育成に励み、中長期的な視点に立った経営基盤の強化と財政マネジメントのさらなる向上が求められます。

下水道は、河川等の水質保全だけでなく、生活環境の改善、浸水の防除、健全な水循環の確保などにおいても非常に重要な役割を担う生活基盤施設です。いざ災害が起きた時に、下水道の多様な機能が停止して市民の暮らしに影響を及ぼすことがないように、「下水道サービスを将来にわたり安定的に持続させることで「快適都市」の実現を目指す」という下水道事業経営の基本理念のもと、埼玉県をはじめとした関係機関と協力しながら、合理的かつ効率的な事業運営が行われることを望みます。

資料 1

事業規模の推移及び概要

項目	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減 (R6-R5)
年度末行政区域内人口 (人)	A	250,977	251,521	252,163	642
年度末処理区域内人口 (人)	B	246,132	246,742	247,503	761
年度末水洗化人口 (人)	C	233,412	234,636	235,897	1,261
年度末普及率 (B/A) (%)	(注1)	98.1	98.1	98.2	0.1
年度末水洗化率 (C/B) (%)	(注2)	94.8	95.1	95.3	0.2
年間総汚水量 (m <sup>3</sup> )	D	27,495,601	27,762,652	27,479,566	△ 283,086
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	E (注3)	24,350,253	24,216,463	24,237,159	20,696
年間有収率 (E/D) (%)		88.6	87.2	88.2	1.0
職員数 (人)		21	21	21	0
損益勘定支弁職員数 (人)	(注4)	15	15	15	0

(注1) 年度末普及率：行政区域内人口のうち、下水道を利用できる区域の人口の割合のこと。

(注2) 年度末水洗化率：処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合のこと。

(注3) 年間有収水量：処理した汚水のうち収益につながった水量のこと。

(注4) 損益勘定支弁職員：主に排水施設等の整備を行う建設改良事業以外に従事する職員で、給与は事業費用等から構成される収益的予算から支出されます。  
なお、主に建設改良事業に従事する職員を資本勘定支弁職員といたします。

資料 2

比較損益

年度 区分 科目	令和4年度				令和5年度	
	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前年比	金額	対前年増減
下水道使用料	2,452,359,115	△ 37,688,321	78.6	98.5	2,444,924,227	△ 7,434,888
他会計負担金	665,794,449	299,678,554	21.3	181.9	639,956,954	△ 25,837,495
その他営業収益	1,380,668	797,377	0.1	236.7	863,106	△ 517,562
営業収益合計	3,119,534,232	262,787,610	100.0	109.2	3,085,744,287	△ 33,789,945
汚水管渠費	166,048,610	13,958,126	5.3	109.2	181,551,526	15,502,916
雨水管渠費	36,905,054	17,440,192	1.2	189.6	61,146,864	24,241,810
雨水ポンプ場費	79,845,954	9,102,576	2.6	112.9	82,921,971	3,076,017
水質規制費	5,327,401	55,743	0.2	101.1	5,975,644	648,243
業務費	174,849,179	△ 17,478,099	5.6	90.9	170,245,491	△ 4,603,688
総係費	126,003,239	12,623,798	4.0	111.1	129,876,959	3,873,720
減価償却費	3,296,940,002	△ 33,469,973	105.7	99.0	3,306,948,373	10,008,371
資産減耗費	6,076,618	△ 38,884,543	0.2	13.5	30,836,629	24,760,011
流域下水道維持管理負担金	999,840,038	△ 18,346,255	32.0	98.2	1,009,550,984	9,710,946
営業費用合計	4,891,836,095	△ 54,998,435	156.8	98.9	4,979,054,441	87,218,346
他会計補助金	826,676,788	△ 73,151,001	26.5	91.9	673,273,973	△ 153,402,815
長期前受金戻入	1,791,405,874	△ 37,625,531	57.4	97.9	1,812,561,192	21,155,318
雑収益	14,852,587	△ 26,893,412	0.5	35.6	15,080,333	227,746
営業外収益合計	2,632,935,249	△ 137,669,944	84.4	95.0	2,500,915,498	△ 132,019,751
支払利息及び 企業債取扱諸費	454,137,864	△ 70,880,296	14.6	86.5	389,094,431	△ 65,043,433
雑支出	39,032,789	△ 14,865,142	1.2	72.4	42,409,086	3,376,297
営業外費用合計	493,170,653	△ 85,745,438	15.8	85.2	431,503,517	△ 61,667,136
固定資産売却益	0	0	0.0	-	0	0
過年度損益修正益	11,838	11,838	0.0	皆増	0	△ 11,838
その他特別利益	0	0	0.0	-	0	0
特別利益合計	11,838	11,838	0.0	皆増	0	△ 11,838
固定資産売却損	0	0	0.0	-	0	0
災害による損失	0	0	0.0	-	0	0
過年度損益修正損	2,034,375	1,241,300	0.1	256.5	126,455	△ 1,907,920
その他特別損失	0	0	0.0	-	3,160	3,160
特別損失合計	2,034,375	1,241,300	0.1	256.5	129,615	△ 1,904,760
当年度純利益 (△)純損失	365,440,196	264,632,077	11.7	362.5	175,972,212	△ 189,467,984
前年度繰越利益剰余金 (△)前年度繰越欠損金	20,685,953	100,808,119	-	-	386,126,149	365,440,196
その他未処分利益剰余金変動額 (△)その他未処理欠損金変動額	0	0	-	-	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△)未処理欠損金	386,126,149	365,440,196	-	-	562,098,361	175,972,212

計 算 書

(単位：円・%)

		令和6年度				年度	
対営業 収益比	対前年比	金 額	対 前 年 増 減	対営業 収益比	対前年比	区 分	科 目
79.2	99.7	2,455,787,533	10,863,306	80.5	100.4	下水道使用料	
20.8	96.1	593,917,000	△ 46,039,954	19.5	92.8	他会計負担金	
0.0	62.5	912,891	49,785	0.0	105.8	その他営業収益	
100.0	98.9	3,050,617,424	△ 35,126,863	100.0	98.9	営業収益合計	
5.9	109.3	218,114,700	36,563,174	7.1	120.1	汚水管渠費	
2.0	165.7	29,055,932	△ 32,090,932	1.0	47.5	雨水管渠費	
2.7	103.9	89,294,110	6,372,139	2.9	107.7	雨水ポンプ場費	
0.2	112.2	5,178,799	△ 796,845	0.2	86.7	水質規制費	
5.5	97.4	179,029,248	8,783,757	5.9	105.2	業務費	
4.2	103.1	133,649,142	3,772,183	4.4	102.9	総係費	
107.2	100.3	3,335,702,828	28,754,455	109.3	100.9	減価償却費	
1.0	507.5	72,702	△ 30,763,927	0.0	0.2	資産減耗費	
32.7	101.0	999,256,874	△ 10,294,110	32.8	99.0	流域下水道維持管理負担金	
161.4	101.8	4,989,354,335	10,299,894	163.6	100.2	営業費用合計	
21.8	81.4	636,722,402	△ 36,551,571	20.9	94.6	他会計補助金	
58.7	101.2	1,824,705,425	12,144,233	59.8	100.7	長期前受金戻入	
0.5	101.5	38,529,610	23,449,277	1.3	255.5	雑収益	
81.0	95.0	2,499,957,437	△ 958,061	81.9	100.0	営業外収益合計	
12.6	85.7	338,899,098	△ 50,195,333	11.1	87.1	支払利息及び 企業債取扱諸費	
1.4	108.6	62,694,427	20,285,341	2.1	147.8	雑支出	
14.0	87.5	401,593,525	△ 29,909,992	13.2	93.1	営業外費用合計	
0.0	-	0	0	0.0	-	固定資産売却益	
0.0	皆減	0	0	0.0	-	過年度損益修正益	
0.0	-	0	0	0.0	-	その他特別利益	
0.0	皆減	0	0	0.0	-	特別利益合計	
0.0	-	0	0	0.0	-	固定資産売却損	
0.0	-	0	0	0.0	-	災害による損失	
0.0	6.2	401,945	275,490	0.0	317.9	過年度損益修正損	
0.0	皆増	17,080	13,920	0.0	540.5	その他特別損失	
0.0	6.4	419,025	289,410	0.0	323.3	特別損失合計	
5.7	48.2	159,207,976	△ 16,764,236	5.2	90.5	当年度純利益 (△)純損失	
	-	562,098,361	175,972,212		-	前年度繰越利益剰余金 (△)前年度繰越欠損金	
	-	0	0		-	その他未処分利益剰余金変動額 (△)その他未処理事損金変動額	
	145.6	721,306,337	159,207,976		128.3	当年度未処分利益剰余金 (△)未処理事損金	

## 資料 3

## 要素別費用

科目	年度 区分	令和4年度				令和5年度	
		金額	対前年増減	構成比率	対前年比	金額	対前年増減
(営業費用)							
人件費		99,154,450	6,201,086	1.9	106.7	104,408,413	5,253,963
光熱水費		27,604,859	3,895,395	0.5	116.4	27,198,719	△ 406,140
委託料		409,184,269	14,829,782	7.6	103.8	439,070,541	29,886,272
修繕費		27,824,900	11,626,265	0.5	171.8	30,504,320	2,679,420
負担金、補助金 及び交付金		8,580,322	△ 2,479,539	0.2	77.6	10,471,287	1,890,965
減価償却費		3,296,940,002	△ 33,469,973	61.2	99.0	3,306,948,373	10,008,371
資産減耗費		6,076,618	△ 38,884,543	0.1	13.5	30,836,629	24,760,011
流域下水道維持 管理負担金		999,840,038	△ 18,346,255	18.6	98.2	1,009,550,984	9,710,946
上記を除く営業費用		16,630,637	1,629,347	0.3	110.9	20,065,175	3,434,538
(営業費用小計)		4,891,836,095	△ 54,998,435	90.9	98.9	4,979,054,441	87,218,346
(営業外費用)							
支払利息		454,137,864	△ 70,880,296	8.4	86.5	389,094,431	△ 65,043,433
雑支出		39,032,789	△ 14,865,142	0.7	72.4	42,409,086	3,376,297
(営業外費用小計)		493,170,653	△ 85,745,438	9.1	85.2	431,503,517	△ 61,667,136
(特別損失)							
過年度損益修正損		2,034,375	1,241,300	0.0	256.5	126,455	△ 1,907,920
その他特別損失		0	0	0.0	-	3,160	3,160
(特別損失小計)		2,034,375	1,241,300	0.0	256.5	129,615	△ 1,904,760
合計		5,387,041,123	△ 139,502,573	100.0	97.5	5,410,687,573	23,646,450

分 析 表

(単位：円・%)

		令和6年度				年 度	区 分	科 目
構成比率	対前年比	金 額	対 前 年 増 減	構成比率	対前年比			
								(営業費用)
1.9	105.3	106,081,420	1,673,007	2.0	101.6			人 件 費
0.5	98.5	25,808,053	△ 1,390,666	0.5	94.9			光 熱 水 費
8.1	107.3	470,189,307	31,118,766	8.7	107.1			委 託 料
0.6	109.6	32,577,190	2,072,870	0.6	106.8			修 繕 費
0.1	122.0	8,427,257	△ 2,044,030	0.1	80.5			負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金
61.1	100.3	3,335,702,828	28,754,455	61.9	100.9			減 価 償 却 費
0.6	507.5	72,702	△ 30,763,927	0.0	0.2			資 産 減 耗 費
18.7	101.0	999,256,874	△ 10,294,110	18.5	99.0			流 域 下 水 道 維 持 金 管 理 負 担 金
0.4	120.7	11,238,704	△ 8,826,471	0.2	56.0			上 記 を 除 く 営 業 費 用
92.0	101.8	4,989,354,335	10,299,894	92.5	100.2			(営業費用小計)
								(営業外費用)
7.2	85.7	338,899,098	△ 50,195,333	6.3	87.1			支 払 利 息
0.8	108.6	62,694,427	20,285,341	1.2	147.8			雑 支 出
8.0	87.5	401,593,525	△ 29,909,992	7.5	93.1			(営業外費用小計)
								(特別損失)
0.0	6.2	401,945	275,490	0.0	317.9			過 年 度 損 益 修 正 損
0.0	皆増	17,080	13,920	0.0	540.5			そ の 他 特 別 損 失
0.0	6.4	419,025	289,410	0.0	323.3			(特別損失小計)
100.0	100.4	5,391,366,885	△ 19,320,688	100.0	99.6			合 計

科目	年度 区分	令和4年度				令和5年度	
		金額	対前年増減	構成比率	対前年比	金額	対前年増減
土地		70,562,675	0	0.1	100.0	70,562,675	0
建物		20,181,687	△ 1,433,717	0.0	93.4	18,901,989	△ 1,279,698
構築物		79,420,262,836	△ 1,859,382,909	89.7	97.7	77,559,918,366	△ 1,860,344,470
機械及び装置		1,312,037,647	5,024,576	1.5	100.4	1,278,940,261	△ 33,097,386
車両運搬具		9,294	△ 9,290	0.0	50.0	9,294	0
工具、器具及び備品		299,392	△ 84,204	0.0	78.0	10,147,188	9,847,796
建設仮勘定		85,550,167	△ 22,346,288	0.1	79.3	111,607,680	26,057,513
有形固定資産合計		80,908,903,698	△ 1,878,231,832	91.4	97.7	79,050,087,453	△ 1,858,816,245
施設利用権		5,718,865,141	△ 176,338,829	6.5	97.0	5,549,635,487	△ 169,229,654
無形固定資産合計		5,718,865,141	△ 176,338,829	6.5	97.0	5,549,635,487	△ 169,229,654
固定資産合計		86,627,768,839	△ 2,054,570,661	97.9	97.7	84,599,722,940	△ 2,028,045,899
現金預金		1,472,956,296	553,441,761	1.7	160.2	1,917,386,605	444,430,309
未収金		318,028,411	△ 73,198,640	0.3	81.3	312,445,143	△ 5,583,268
前払金		76,246,700	31,083,226	0.1	168.8	166,354,700	90,108,000
流動資産合計		1,867,231,407	511,326,347	2.1	137.7	2,396,186,448	528,955,041
資産合計		88,495,000,246	△ 1,543,244,314	100.0	98.3	86,995,909,388	△ 1,499,090,858
企業債		21,929,193,552	△ 1,934,140,308	24.8	91.9	19,931,251,718	△ 1,997,941,834
固定負債合計		21,929,193,552	△ 1,934,140,308	24.8	91.9	19,931,251,718	△ 1,997,941,834
一時借入金		0	0	0.0	-	0	0
企業債		2,743,740,364	△ 262,111,099	3.1	91.3	2,651,241,834	△ 92,498,530
未払金		604,595,766	△ 193,496,105	0.7	75.8	787,903,734	183,307,968
未払費用		34,026,757	△ 5,700,482	0.0	85.7	29,603,291	△ 4,423,466
引当金		10,966,000	395,000	0.0	103.7	11,242,000	276,000
その他流動負債		3,566,738	△ 8,088	0.0	99.8	3,616,823	50,085
流動負債合計		3,396,895,625	△ 460,920,774	3.8	88.1	3,483,607,682	86,712,057
長期前受金		46,502,873,631	△ 632,815,428	52.6	98.7	45,845,722,338	△ 657,151,293
繰延収益合計		46,502,873,631	△ 632,815,428	52.6	98.7	45,845,722,338	△ 657,151,293
負債合計		71,828,962,808	△ 3,027,876,510	81.2	96.0	69,260,581,738	△ 2,568,381,070
資本金		16,209,348,614	1,119,192,000	18.3	107.4	17,102,666,614	893,318,000
資本金合計		16,209,348,614	1,119,192,000	18.3	107.4	17,102,666,614	893,318,000
受贈財産評価額		53,045,800	0	0.1	100.0	53,045,800	0
分担金及び負担金		374,425	0	0.0	100.0	374,425	0
補助金		17,142,450	0	0.0	100.0	17,142,450	0
資本剰余金合計		70,562,675	0	0.1	100.0	70,562,675	0
当年度未処分利益剰余金 (△)未処理欠損金		386,126,149	365,440,196	0.4	-	562,098,361	175,972,212
利益剰余金合計 (△)欠損金合計		386,126,149	365,440,196	0.4	-	562,098,361	175,972,212
剰余金合計		456,688,824	365,440,196	0.5	500.5	632,661,036	175,972,212
資本合計		16,666,037,438	1,484,632,196	18.8	109.8	17,735,327,650	1,069,290,212
負債資本合計		88,495,000,246	△ 1,543,244,314	100.0	98.3	86,995,909,388	△ 1,499,090,858

対 照 表

(単位：円・%)

		令和6年度				年 度
構成比率	対前年比	金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	区 分 科 目
0.1	100.0	70,562,675	0	0.1	100.0	土 地
0.0	93.7	17,622,291	△ 1,279,698	0.0	93.2	建 物
89.1	97.7	75,373,608,266	△ 2,186,310,100	88.5	97.2	構 築 物
1.5	97.5	1,630,262,820	351,322,559	1.9	127.5	機 械 及 び 装 置
0.0	100.0	9,294	0	0.0	100.0	車 両 運 搬 具
0.0	-	7,828,284	△ 2,318,904	0.0	77.1	工 具 、 器 具 及 び 備 品
0.1	130.5	107,922,280	△ 3,685,400	0.1	96.7	建 設 仮 勘 定
90.8	97.7	77,207,815,910	△ 1,842,271,543	90.6	97.7	有 形 固 定 資 産 合 計
6.4	97.0	5,431,217,999	△ 118,417,488	6.4	97.9	施 設 利 用 権
6.4	97.0	5,431,217,999	△ 118,417,488	6.4	97.9	無 形 固 定 資 産 合 計
97.2	97.7	82,639,033,909	△ 1,960,689,031	97.0	97.7	固 定 資 産 合 計
2.2	130.2	2,227,373,664	309,987,059	2.6	116.2	現 金 預 金
0.4	98.2	317,130,811	4,685,668	0.4	101.5	未 収 金
0.2	218.2	41,453,000	△ 124,901,700	0.0	24.9	前 払 金
2.8	128.3	2,585,957,475	189,771,027	3.0	107.9	流 動 資 産 合 計
100.0	98.3	85,224,991,384	△ 1,770,918,004	100.0	98.0	資 産 合 計
22.9	90.9	18,035,823,545	△ 1,895,428,173	21.2	90.5	企 業 債
22.9	90.9	18,035,823,545	△ 1,895,428,173	21.2	90.5	固 定 負 債 合 計
0.0	-	0	0	0.0	-	一 時 借 入 金
3.1	96.6	2,298,028,173	△ 353,213,661	2.7	86.7	企 業 債
0.9	130.3	972,555,350	184,651,616	1.2	123.4	未 払 金
0.0	87.0	25,800,784	△ 3,802,507	0.0	87.2	未 払 費 用
0.0	102.5	12,115,000	873,000	0.0	107.8	引 当 金
0.0	101.4	3,683,274	66,451	0.0	101.8	そ の 他 流 動 負 債
4.0	102.6	3,312,182,581	△ 171,425,101	3.9	95.1	流 動 負 債 合 計
52.7	98.6	45,147,986,632	△ 697,735,706	53.0	98.5	長 期 前 受 金
52.7	98.6	45,147,986,632	△ 697,735,706	53.0	98.5	繰 延 収 益 合 計
79.6	96.4	66,495,992,758	△ 2,764,588,980	78.1	96.0	負 債 合 計
19.7	105.5	17,937,129,614	834,463,000	21.0	104.9	資 本 金
19.7	105.5	17,937,129,614	834,463,000	21.0	104.9	資 本 金 合 計
0.1	100.0	53,045,800	0	0.1	100.0	受 贈 財 産 評 価 額
0.0	100.0	374,425	0	0.0	100.0	分 担 金 及 び 負 担 金
0.0	100.0	17,142,450	0	0.0	100.0	補 助 金
0.1	100.0	70,562,675	0	0.1	100.0	資 本 剰 余 金 合 計
0.6	145.6	721,306,337	159,207,976	0.8	128.3	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△) 未 処 理 欠 損 金
0.6	145.6	721,306,337	159,207,976	0.8	128.3	利 益 剰 余 金 合 計 (△) 欠 損 金 合 計
0.7	138.5	791,869,012	159,207,976	0.9	125.2	剰 余 金 合 計
20.4	106.4	18,728,998,626	993,670,976	21.9	105.6	資 本 合 計
100.0	98.3	85,224,991,384	△ 1,770,918,004	100.0	98.0	負 債 資 本 合 計

区分	分析項目	算式
事業実績	行政区域内人口(人)	—
	現在処理区域内人口(人)	—
	普及率(%)	現在処理区域内人口/行政区域内人口×100
	年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	—
	年間有収水量(m <sup>3</sup> )	—
	有収率(%)	年間有収水量/年間汚水処理水量×100
経営成績	総資本営業利益率(%)	営業利益/((期首総資本+期末総資本)/2)×100
	経営資本営業利益率(%) (注3)	営業利益/((期首経営資本+期末経営資本)/2)×100
	経営資本回転率(回)	営業収益/((期首経営資本+期末経営資本)/2)
	営業収益営業利益率(%)	営業利益/営業収益×100
	営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費)×100
	経常収支比率(%)	(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100
財政状態	流動比率(%)	流動資産/流動負債×100
	自己資本構成比率(%)	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/(資本+負債)×100
	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100
	企業債償還元金対営業収益比率(%)	企業債償還元金/営業収益×100
労働生産性	労働生産性(千円) (職員一人当たりの営業収益(千円))	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定支弁職員数
	労働分配率(%)	人件費/(営業収益-受託工事収益)×100
	職員一人当たりの処理区域内人口(人)	処理区域内人口/損益勘定支弁職員数

(注1)年鑑指標のうち、事業実績の区分は現在処理区域内人口10万人以上30万人未満の131事業体の平均値であり、その他の区分は法適用の公共下水道事業1,007事業体の平均値です。

(注2)令和5年度から令和6年度の動きを矢印で示しました。黒色矢印は、好ましい数値の動きとは反対の動きを示しています。

(注3)経営資本=資産-(建設仮勘定+投資資産+繰延資産)

対 比 表

好ましい 数値の 動き	R 6 の動き (注2)	R 4	R 5	R 6	年鑑指標(注1)
					R 5
—	—	250,977	251,521	252,163	196,084
—	—	246,132	246,742	247,503	165,202
—	—	98.1	98.1	98.2	84.3
—	—	27,495,601	27,762,652	27,479,566	21,132,387
—	—	24,350,253	24,216,463	24,237,159	16,970,353
—	—	88.6	87.2	88.2	80.3
↗	↘	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.3	△ 1.6
↗	↘	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.3	△ 1.7
↗	→	0.03	0.04	0.04	0.04
↗	↘	△ 56.8	△ 61.4	△ 63.6	△ 39.6
↗	↘	63.8	62.0	61.1	71.5
↗	↘	106.8	103.3	103.0	106.0
200% 以上	↗	55.0	68.8	78.1	78.4
↗	↗	71.4	73.1	75.0	64.2
100% 以下	↘	101.8	101.3	100.9	101.1
↘	↘	96.4	88.9	86.9	61.7
↗	↘	207,969	205,716	203,374	118,718
↘	↗	3.2	3.4	3.5	6.3
↗	↗	16,409	16,449	16,500	5,816

## 資本的収支計算書

(単位：円)

年度 科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
受益者負担金	19,399,670	18,047,650	12,721,570	50,168,890
工事負担金	0	60,292,547	445,711	60,738,258
他会計負担金	48,325,551	61,819,046	76,026,000	186,170,597
補助金	701,099,212	632,919,027	707,568,598	2,041,586,837
企業債	809,600,000	653,300,000	402,600,000	1,865,500,000
長期貸付金返還金	0	0	0	0
出資金	1,119,192,000	893,318,000	834,463,000	2,846,973,000
資本的収入合計	2,697,616,433	2,319,696,270	2,033,824,879	7,051,137,582
建設改良費	899,114,977	972,163,437	1,098,468,952	2,969,747,366
企業債償還金	3,005,851,407	2,743,740,364	2,651,241,834	8,400,833,605
長期貸付金	0	0	0	0
資本的支出合計	3,904,966,384	3,715,903,801	3,749,710,786	11,370,580,971
差引収支	△ 1,207,349,951	△ 1,396,207,531	△ 1,715,885,907	△ 4,319,443,389

(注) この表の金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

## 近隣市との比較一覧表（令和5年度）

項目		草加市	越谷市	春日部市	三郷市	八潮市	川口市	さいたま市
供用開始年月日		昭和58年4月1日	昭和58年4月1日	昭和62年4月1日	昭和58年4月1日	昭和58年4月1日	昭和34年8月1日	昭和41年1月1日
法適用年月日		令和2年4月1日	令和2年4月1日	平成25年4月1日	令和2年4月1日	令和2年4月1日	平成31年4月1日	平成17年4月1日
法適用区分		条例財務	条例財務	条例財務	条例財務	条例財務	条例全部	条例財務
管理者設置の有無		非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	設置	非設置
年度末行政区内人口（人）		251,521	342,681	230,380	141,935	93,089	607,279	1,346,412
年度末処理区域内人口（人）		246,742	289,029	207,642	125,185	75,469	539,247	1,280,019
年度末普及率（％）		98.1	84.3	90.1	88.2	81.1	88.8	95.1
年度末水洗化人口（人）		234,636	279,384	202,411	113,415	68,973	508,752	1,253,275
年度末水洗化率（％）		95.1	96.7	97.5	90.6	91.4	94.3	97.9
年間総汚水量（m <sup>3</sup> ）		27,762,652	30,951,079	20,530,305	13,082,432	13,611,834	54,571,686	142,759,566
年間有収水量（m <sup>3</sup> ）		24,216,463	27,326,740	19,261,973	11,320,948	11,362,341	51,043,066	119,365,302
年間有収率（％）		87.2	88.3	93.8	86.5	83.5	93.5	83.6
下水管布設延長（km）	污水管	666	930	601	436	265	885	2,820
	雨水管	41	152	23	9	15	33	210
	合流管	-	-	-	-	-	375	508
総職員数（損益勘定支弁職員数）（人）		21(15)	25(20)	11(7)	17(9)	18(10)	79(61)	164(84)
職員一人当たりの汚水処理水量（m <sup>3</sup> ）		1,850,843	1,547,554	2,932,901	1,453,604	1,361,183	894,618	1,699,519
事業収益（千円）		5,586,659	6,350,611	4,787,539	3,013,548	2,767,797	10,722,056	24,641,473
営業収益（千円）		3,085,744	4,419,627	2,676,009	1,413,810	1,219,789	7,710,828	21,127,690
事業費用（千円）		5,410,687	5,725,592	3,979,644	2,682,624	2,480,697	9,163,936	23,774,934
純利益（△純損失）（千円）		175,972	625,019	807,895	330,924	287,100	1,558,120	866,539
資 産（千円）		86,995,909	77,930,203	61,930,942	53,240,059	48,328,609	138,873,565	413,730,343
負 債（千円）		69,260,581	60,522,260	52,993,709	48,205,536	45,895,128	119,581,989	275,084,664
資 本（千円）		17,735,328	17,407,943	8,937,233	5,034,523	2,433,481	19,291,576	138,645,679
現行使用料（一般家庭用20m <sup>3</sup> /月）（円）		1,947	2,574	2,376	2,214	1,980	1,998	2,459
使用料単価（円/m <sup>3</sup> ）		100.96	125.92	125.35	118.89	102.78	113.51	141.15
汚水処理原価（円/m <sup>3</sup> ）		116.60	117.22	141.28	150.00	134.11	120.88	134.33
1m <sup>3</sup> 当たりの利益（△損失）（円/m <sup>3</sup> ）		△ 15.64	8.70	△ 15.93	△ 31.11	△ 31.33	△ 7.37	6.82

（注1）総務省「令和5年度地方公営企業年鑑」から作成し、数値がない項目は「-」で表示しています。

（注2）各項目の数値は、原則として表示単位未満は四捨五入しています。そのため、合計額又は差額が一致しない場合があります。